

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00001)

事務事業名称	区議会の運営	款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001
現担当課名	区議会事務局	係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和22年度										
令和 5年度担当課名	区議会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区議会議員及び区民等	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等) 議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								80.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	118,032	152,423	118,038	169,973	137,504	193,143	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	106,290	106,290	105,971	103,975	117,194	117,194	
	上記以外の職員	7 千円	11,760	11,760	11,770	11,770	12,182	12,182	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	236,082	270,473	235,779	285,718	266,880	322,519		
財源	受益者負担分	9 千円	25	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	25	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	236,057	270,473	235,779	285,718	266,880	322,519	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 001

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	政務活動費の交付			66,383
	議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			34,053
	会議録の作成			15,779
	管理事務 (物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか)			13,114
	その他 (議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか)			8,175
取組成果	<p>令和5年度は本会議が32日間、委員会等が延べ150日間開催されました。 令和5年4月23日執行の区議会議員選挙によって定数48名中、15名の新人が誕生し、一般質問者数は前年度比27名増の108名に上るなど、活発な議会運営が行われました。 政務活動費調査検討委員会の検討等を通じて、政務活動費の適正な運用と使途の透明性の更なる確保に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年第2回定例会から、本会議ライブ中継においてAI音声認識による字幕表示を始めました。誤変換や字幕表示の中断などの課題もありますが、聴覚障害のある方や聞こえづらい方々などにも会議の内容を伝えることができるようになりました。 購入から30年以上が経過し、劣化が著しい委員会室の肘掛け椅子について、段階的に入れ替えを進めることとし、令和6年7月に第3・4委員会室の椅子の入れ替えが完了しました。 政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会を開催し、課題の整理を行っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能の強化、議会運営の効率化のために、一層のICT化に取り組んでいく必要があります。文書共有システムやコミュニケーションツールについて、今後も積極的な活用に取り組みます。 また、区民に分かりやすい議会の実現に向け、令和6年度中に議会ホームページのリニューアルを図るとともに、議会広報紙のほか様々な媒体を活用し情報提供を行います。 政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化を図っていますが、引き続き使途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>議会のICT化、ペーパーレス化を一層推進するため、必要なネットワーク環境の充実と適切なデバイスの導入を図るとともに、効果的な活用について検討を進めていきます。 政務活動費については、住民監査請求はありませんでしたが、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会でルールの見直しを継続するとともに、議員個々が使途に関する区民への説明責任を果たすべく、意識の向上を図ります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00002)

事務事業名称	区議会議員報酬			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名	区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	002		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 5年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 杉並区議会議員	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 議員報酬を適切かつ効率的に支給する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月の2回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	624,409	617,450	617,447	604,178	604,155	620,955	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	918	918	915	832	1,005	1,005	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,471	1,471	1,523	1,523	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	626,797	619,838	619,833	606,481	606,683	623,483		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	626,797	619,838	619,833	606,481	606,683	623,483	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 002

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	報酬の支出			355,360
	期末手当の支給			142,199
	その他 (共済費の支出)			106,596
取組成果	<p>区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月に支給しました。 なお、条例改正により、3月期の期末手当は令和5年3月支給を最後に廃止となりました。そのため、令和5年度より期末手当の支給月数は6月、12月ともに1.89月となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬・期末手当を支給しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、条例に基づき、適切かつ効率的に報酬・期末手当を支給していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>議員報酬・期末手当については、杉並区特別職報酬等審議会の答申を受け、議決により決定されます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00003)

事務事業名称	区議会事務局の運営			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003
現担当課名	区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	003		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 5年度担当課名	区議会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 杉並区議会事務局職員	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区議会事務局条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。 各委員会の行政視察等に職員が随行する。 事務局の事務に要する経費を適正に支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								85.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	185	887	502	1,216	1,041	1,809	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,593	8,593	8,568	8,068	8,873	8,873	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,471	1,471	1,523	1,523	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	10,248	10,950	10,541	10,755	11,437	12,205		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,248	10,950	10,541	10,755	11,437	12,205	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 003

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費 (例月旅費) の支給			
	管理事務 (消耗品の購入ほか)			314
	その他 ()			
取組成果	円滑な議会運営に努めるとともに、議長、副議長による交流自治体等への訪問や各常任委員会の行政視察への随行など、議会活動・議員活動を補佐する事務を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年4月における2つの新会派結成に伴う控室の変更について、レイアウト変更の検討と調整を行い、円滑な活動に向けてサポートを行いました。
事業の方向性・改善策	議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化、議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。 また、議会のICT化、議会資料のペーパーレス化を一層推進するためにも、必要なネットワーク環境の整備や適切なデバイスの導入について検討を進め、具体化を図ってまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	議会のICT化、議会資料のペーパーレス化により、引き続き、事務の改善に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00004)

事務事業名称	政策経営部の一般管理事務			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名	企画課	係名		連絡先電話番号	1415			事業	1415	整理番号	004	整理番号	004
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 5年度担当課名	企画課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	政策経営部職員	根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 その他の連絡調整事務を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								79.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	226,777	2,557	1,481	2,953	2,354	3,573		特記事項 令和 5年度予算執行率は、再生紙購入費及び職員の出張旅費の執行が、予定より約 8 割の規模となり、79.7%となっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,180	8,343	9,732	8,734	11,468	9,208	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,471	1,471	1,523	1,523	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	239,427	12,370	12,684	13,158	15,345	14,304		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	239,427	12,370	12,684	13,158	15,345	14,304	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 004

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	政策経営部職員の出張旅費の支給			
	管理事務 (再生紙の購入ほか)			1,874
	その他 ()			
取組成果	各課と連絡調整を円滑かつ効率的に実施し、部内職員の出張旅費や再生紙の購入を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	政策経営部の職員の旅費支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。 今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。
事業の方向性・改善策	部の庶務担当課として、部内各課の業務が円滑に実施できるよう連絡調整をしていきます。また、引き続き各課と連携しながら部内の管理事務を計画的に実施し、必要な予算の確保と適切な支出に努めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00005)

事務事業名称	区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	005			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和52年度									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	庁内組織（部・課）、区民	根拠法令等	(1)	杉並区主要事業等進行管理規則
			(2)	杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。	活動指標	指標名（ 1 ）	
			指標説明	
			指標名（ 2 ）	
			指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。 総合計画・実行計画を推進する。 区立施設再編整備計画のこれまでの取組の検証を行う。 区の重要課題（中央進行管理事業等）の総合調整を行う。 協働推進計画を推進する。 女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。	成果指標	指標名（ 1 ）	
			指標説明	
			指標名（ 2 ）	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								76.8
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	15,879	5,426	3,215	29,041	22,293	25,732	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	97,446	87,602	102,395	94,326	123,556	125,900	令和5年度は総合計画等の改定や区立施設再編整備計画の検証に係る意見交換会とシンポジウムの開催、公民連携プラットフォームの運用開始等の取組を行うため、関連する事業費を増額しました。また、総合計画等の改定に際し開催した地域説明会にて要約筆記等を受け付けることとしていましたが、参加者から申込みが無かったことや、入札による契約落差金が生じたこと等により執行率は76.8%となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	115,163	94,866	107,449	125,206	147,753	153,536		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	115,163	94,866	107,449	125,206	147,753	153,536	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 005

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	基本構想・総合計画の進行管理			6,191
	区立施設再編整備計画の検証			13,301
	協働推進計画の推進			1,630
	女子美術大学とのポスターデザイン協働	6	件	330
	その他 (物品の購入ほか)			841
取組成果	<p>総合計画等の改定に際し計7回開催した地域説明会では、オープンハウス形式を導入し、個別に質問に応じることで幅広い意見や助言を得ることができ、計画等に確実に反映しました。区立施設再編整備計画については、意見交換会等で区民の声を聴きながらこれまでの取組を検証し、その検証を基に、新たに区立施設マネジメント計画を策定しました。2回開催した基本構想実現のための区民懇談会では、参加者と区が目指すまちの姿を共有しました。また、公民連携プラットフォームの運用を開始し、更なる利便性の向上を図るためデジタル技術を活用したウェブサイトを開発しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度に改定した総合計画等に基づく各取組を着実に推進していくため、庁内と連携・調整を図っていきます。また各計画は3年ごとの改定に加え、必要に応じて毎年度修正を行うこととしていますので、状況の変化により新たに対応が必要となること等について、修正作業を進めています。</p> <p>区立施設マネジメント計画に基づく老朽化した施設の更新などの課題の検討に当たっては、施設の利用者や地域住民と課題を共有しながら解決策を共に検討していくためにワークショップや意見交換会等を実施しています。</p> <p>協働の分野では令和5年度に運用を開始した公民連携プラットフォームの活用を推進するとともに、区職員の意識啓発等にも取り組んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>計画の改定や一部修正に当たっては、パブリックコメント等により、区民等の意見を聴取してるところですが、今後も様々な手法で区民等の意見を聴取し、計画に反映していきます。特に、区立施設マネジメント計画では計画案の策定前の段階から施設利用者や地域住民の意見を聴きながら共に取組案をつくることとしていますので、今後もワークショップや意見交換会等を実施していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>総合計画等の改定に係る経費が発生した令和5年度に比べ、令和6年度は事業費の削減を図ることができました。</p> <p>令和7年度については、施設マネジメントの分野において引き続きワークショップ等を行なうとともに、本庁舎の改築などの検討に向けた支援業務委託を実施するため、事業コストが拡充していく予定です。</p> <p>協働の分野でも、令和6年度から本格稼働している公民連携プラットフォームの活用など職員を増やして取組全体を強化していく予定です。</p> <p>これら一部の取組に注力していくことで、事業コストは拡大しますが、引き続き必要な経費については十分に精査するよう努めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00006)

事務事業名称	区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名	企画課		係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1417		昨年度整理番号	006			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成11年度									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区自治基本条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築くとともに、行政のデジタル化や業務の見直しを進め、生き生きと働くことができる勤務環境を整えることで、全ての職員の職員が、構想力や実践力を持って、それぞれの役割を最大限に発揮できる組織体制を構築する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区政経営改革を推進する。 行政評価 (施策・事務事業評価) を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								86.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,026	16,097	13,456	7,877	6,772	13,237	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	34,623	28,199	32,939	27,782	36,330	30,136	・令和4年度は行政評価システムの改修経費を計上していましたが、令和5年度はシステムの改修が無かったため、事業費が減少しています。 ・業務効率化を図るために実施したデジタル技術を活用した実証実験について、実施スケジュールを変更したことにより、システムの利用料が減少し、令和5年度の一般需用費に執行残が生じました。
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	42,017	44,664	46,763	36,027	43,483	43,754		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	42,017	44,664	46,763	36,027	43,483	43,754	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 006

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	行政評価システム運用保守			3,396
	杉並区外部評価委員会の開催	6	回	1,118
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	6	業務	1,320
	指定管理者制度の検証			612
	その他 (調査・研究や報告書印刷等)			326
取組成果	<p>委託業務等における適正な労働環境を確保し、良質な公共サービスを安定的に提供することを目的として、社会保険労務士による労働環境モニタリングを6業務に対して実施しました。行政評価については、評価を2段階に分けることにより予算との連動性を強化するなど、新たな仕組みで評価を実施したほか、学識経験者による職員研修や管理職向け説明会を開催し、評価の実効性の更なる向上を図りました。指定管理者制度については、令和4年度に実施した区民調査や利用者調査等の調査結果等を基礎資料とし、有識者からの助言も踏まえ「指定管理者制度の検証報告書」としてまとめました</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>委託業務等の従事者の適正な労働環境の確保を目指し、社会保険労務士による労働環境モニタリング調査を8月から開始しており、調査結果は区ホームページで公表予定です。</p> <p>行政評価については、令和6年度末をもって現行の行政評価システムの使用期間が満了となることから、新たなシステムの構築を行う事業者を、公募型プロポーザル方式によって選定しました。</p> <p>指定管理者制度については、令和5年度にまとめた「指定管理者制度の検証報告書」を踏まえ、施設運営パートナーズ制度 (指定管理者制度) の導入・運用に関する方針及びガイドラインを策定しました。また、公共調達に関する区の姿勢を改めて整理し、公契約の更なる改善と事業者とのパートナーシップの深化を図るため、「公共調達のあり方検討部会」を設置し、検討を進めました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>行政評価については、令和7年度からの新たな行政評価システムの運用開始に向け、10月からシステムの構築等を行い、令和7年1月からは新システムの試験運用を開始します。また、システムの操作研修やマニュアルの整備を行い、各所管課が円滑に評価を行えるよう取り組みます。</p> <p>指定管理者制度については、検証の結果を踏まえ、指定管理施設の適切な管理運営を行っていくため、公認会計士を活用した収支報告書の確認について実施方法を検討し、試行実施するとともに、その内容をガイドラインに反映していきます。</p> <p>また、民間委託については、導入の必要性を判断するための基本的な考え方を整理した「委託導入の指針」の策定に向け、検討を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度は新たな行政評価システムを構築するための関連経費を計上していましたが、これは単年度の取組であるため、令和7年度の予算規模は縮小としました。行政評価については、区政運営におけるPDCAサイクルを一層機能させるために評価制度の実効性を高める必要がある一方、行政評価に携わる職員の負担感が重くなっていること等、制度運用上の課題があることから、こうした課題の解決に向けた制度の見直しに取り組んでいきます。</p> <p>社会保険労務士による労働環境モニタリングは、委託業務等の従事者の適正な労働環境を確保し、区民への良質な公共サービスの安定的な提供につながることから、対象業務数を拡大し、事業の充実に取り組んでいきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00007)

事務事業名称	施設整備基金積立金			款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007
現担当課名	企画課		係名					連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	007	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,007,969	8,010,550	8,010,550	7,866,087	7,866,087	23,210		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,008,052	8,010,633	8,010,633	7,866,170	7,866,171	23,294		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	6,008,052	8,010,633	8,010,633	7,866,170	7,866,171	23,294	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 007

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設整備基金の積立			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は、約79億円の基金の積み立てを行い、施設整備基金を増額しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	区施設の改築・改修需要に対する資金として活用しています。 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、毎年度40億円以上を積み立てることとしているが、3定4号補正で50億円余を積み立てます。
事業の方向性・改善策	引き続き、将来の区立施設の改築・改修需要に備えるため、上述のとおり「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、毎年度40億円以上を積み立てていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(0008)

事務事業名称	公有地活用推進	款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008
現担当課名	企画課	係名	企画調整担当			連絡先電話番号	1414		昨年度整理番号	008	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成23年度										
令和 5年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地	根拠法令等 (1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、まちの活性化の視点から、区内公有地に関する情報交換や、有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。 区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	10	0	1	0	0		特記事項 令和 5年度は「まちづくり連絡会議」の開催がなかったため、費用等の支出はありませんでした。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	84	84	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	83	93	83	84	84	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83	93	83	84	84	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 008

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	公有財産有効活用の検討・協議			
	その他 ()			
取組成果	<p>国・都・区の三者で区内公有地の活用について検討・協議する「まちづくり連絡会議」の開催はありませんでしたが、関係所管が区内の国有財産、公有財産等について情報交換を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区内国有地に関する情報の共有を行い、公有財産の効率的な運用や区民の利便性向上、地域活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討しました。しかしながら、国、都、区の三者間で区内の公有地の活用について検討・協議する「まちづくり連絡会議」の開催がなかったため、予算の執行は行われませんでした。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について、情報共有や情報提供体制を整備し、適切に運用していきます。また、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催し、緊密な検討・協議ができるように準備します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>当面、まちづくり連絡会議を開催する案件がないことから、科目存置とします。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00009)

事務事業名称	予算編成事務	款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	009		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	各部局	根拠法令等	(1) (2)	地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 地方財政法第2条～4条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 財政計画の作成、決算統計等を行う。 地方公会計を活用した財政分析を行う。 都区財政調整に関する事務を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								95.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,935	3,123	2,331	3,638	3,485	3,903		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	97,363	81,094	94,992	77,431	89,168	78,034	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	1,904	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	99,298	84,217	97,323	81,069	94,557	81,937		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	99,298	84,217	97,323	81,069	94,557	81,937	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 009

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	予算書 (当初・補正) の印刷	800	部	1,631
	参加型ワークショップ開催	1	回	264
	その他 (予算編成事務費)			1,590
取組成果	<p>令和 5 年度予算の補正及び令和 6 年度当初予算の編成を行うとともに、区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらまし等の発行や予算編成過程の公表など区財政の状況を公表しました。区政経営改革推進基本方針に基づく使用料・手数料等の見直しは、他自治体調査による検証や令和 4 年度決算数値による検証等を実施し、現行使用料を据え置くこととしました。補助金の見直しは、学識経験者の意見を踏まえ、補助金交付基準及び検証・評価基準を改定しました。また、参加型予算は、森林環境譲与税基金の使い道をテーマにモデル実施し、3 事業を予算案に反映しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和 6 年 8 月末現在、令和 6 年度補正予算 (1 号 ~ 3 号) の編成を行うとともに、補正予算書を作成しました。また、財政のあらまし (令和 5 年度下半期の財政状況) を発行するなど、区財政の状況を公表しました。モデル実施である参加型予算は区民等から提案を受け付けるとともに、ワークショップや投票事業検討委員会を開催しました。</p> <p>今後は、必要に応じ令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度の当初予算の編成を行うとともに、各予算書や区政経営計画書を発行する見込みです。また、財政のあらまし (令和 6 年度上半期の財政状況) 、事業別行政コスト計算書の発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表する見込みです。参加型予算については区民投票による選定事業を令和 7 年度当初予算案に反映する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までの P D C A サイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和 6 年度予算編成にあたっては、基本構想に基づく総合計画に掲げる目標達成のため、実行計画に掲げる各事業に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>令和 6 年度の特例区税や特別区財政交付金等の歳入は前年度比増の見込ですが、社会環境の変化や区民生活の喫緊の課題に対応可能な財政基盤構築のため、歳出削減や歳入確保等に努め、財政の健全性の確保に努めた予算編成を行いました。</p> <p>来年度以降も、予算編成事務の効率化を図るとともに、予算精査の徹底を図ります。また、参加型予算については令和 6 年度の取組を検証し、令和 7 年度の実施内容について検討します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和 5 年度より予算編成業務に参加型予算といった取組が加わったため、事業量・事務量は増加の傾向があります。その他の予算編成や決算統計などの作業における事業量・事務量は例年通りであり、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00010)

事務事業名称	財政調整基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	002	整理番号	010	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	010					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和51年度													
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区財政	根拠法令等 (1) 地方財政法第4条の3 (2) 杉並区財政調整基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。財政調整基金利子の再積立を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	21,072,622	9,201,975	9,201,974	1,664,384	1,664,384	51,696		特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金等により、各年度の積立額は変わります。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	84	84		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,072,705	9,202,058	9,202,057	1,664,467	1,664,468	51,780		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,072,705	9,202,058	9,202,057	1,664,467	1,664,468	51,780		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 010

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	財政調整基金の積立			1,664,384
	その他 ()			
取組成果	令和 5年度は、決算剰余金等により1,664,384千円積み立てました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方 (以下、財政運営の考え方という)」に基づき、財政調整基金の年度末残高450億円の維持に努めます。 令和 6年度当初予算では利子相当分のみを計上していますが、決算剰余金の状況により令和 6年度補正予算を編成し、財政調整基金への積立を行う見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和 5年度は、決算剰余金等により17億円余を積み立てた結果、令和 5年度末の残高は令和 4年度末に比べ約 1 億円増の約575億円となり、「財政運営の考え方」で目標としている年度末残高350億円の維持を達成しました。なお、令和 6年度当初予算では、歳入の特別区税や特別区財政調整交付金等の増が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しは計上していません。 改定後の「財政運営の考え方」に基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高450億円の維持に努めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>決算剰余金の多寡、年間を通した各事業の執行状況や歳入の状況により、財政調整基金への積立額が変化します。 実行計画に掲げる各事業や区民の安全・安心を守るための事業等、必要な予算を計上しつつ、歳出予算の一層の抑制と歳入確保に努め、可能な限り積み増しに努めます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00011)

事務事業名称	減債基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011
現担当課名	財政課		係名					連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	011	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等 (1) (2)	杉並区減債基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区債償還のために、計画的に財源を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 減債基金利子の再積立を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	910,917	868,863	823,212	716,530	716,530	596,087	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	911,000	868,946	823,295	716,613	716,614	596,171		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	911,000	868,946	823,295	716,613	716,614	596,171	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 011

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	減債基金の積立			
	その他 ()			
取組成果	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てる見込みです。
事業の方向性・改善策	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	減債基金積立金積立基準に基づき着実に積み立てます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00012)

事務事業名称	情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	012	
現担当課名	情報管理課	係名	管理係	連絡先電話番号	1702			昨年度整理番号	012					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和41年度													
令和 5年度担当課名	情報管理課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区職員、情報管理課が管理するハードウェア及びソフトウェア	根拠法令等	(1) 個人情報の保護に関する法律 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	情報管理課で管理している端末・プリンター・サーバ等について、セキュリティパッチの配信などの管理運用を行うとともに、適切な時期に入れ替えを実施する。 各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように住民基本台帳や住民税などの住民情報系システムについて運用保守を実施する。 機器の入れ替え等を行う際は、デジタル技術の進歩、コストなどの観点を考慮するとともに、必要なセキュリティが確保できるようにする。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,470,226	1,554,255	1,487,439	1,607,478	1,569,630	2,945,298		特記事項 総事業費の令和 6年度については、住民情報システムの標準化及び職員が働きやすい環境を整備するための情報インフラの再構築に伴いシステム構築費等が増加しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	229,182	152,927	168,440	158,042	162,565	169,513	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,699,408	1,707,182	1,655,879	1,765,520	1,732,195	3,114,811		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	6,849	0	25,869	47,758	47,758	791,382	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,849	0	25,869	47,758	47,758	791,382	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,692,559	1,707,182	1,630,010	1,717,762	1,684,437	2,323,429		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 012

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報システム機器の賃借			242,820
	情報システム機器の保守			43,526
	情報システム機器の設置・撤去・更新			231,322
	情報システムの運用			769,726
	その他 (ネットワーク回線使用料、情報システムの開発等)			282,236
取組成果	住民基本台帳や住民税などの住民情報系システムのほか、財務や文書管理などの内部事務系システム等について、法改正対応に関する必要な改修や機器更新等を行いました。 これにより、各システムの安定稼働が実現しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	現行システムについては、運用保守事業者と調整を図りながら、必要な対策を講じて安定稼働に努めているとともに、法改正等に伴うシステム改修についても適切に対応しています。 住民情報系システムの標準化では、新システムでの業務運用について検討したほか、ガバメントクラウドへの移行に向けた事業者との協議を進め、年度内に一部の業務でデータのテスト移行を開始する予定です。 情報インフラの再構築では、公募型プロポーザルによる事業者選定を行ったほか、令和7年1月から次期システムの試行運用を一部の部署で開始する予定です。
事業の方向性・改善策	住民情報系システム標準化では、令和8年1月の本番稼働に向けて準備を進めるほか、移行困難システムについても円滑に移行できるよう、引き続き調整を進めていきます。 情報インフラの再構築では、令和7年10月の全庁展開に向けて、クラウド型グループウェアへの入替、テレワーク環境の改善、内部事務用PCの入替等の取組を一体的に進めていきます。 平成19年から稼働している財務会計や文書管理、庶務事務等の業務を管理する「統合内部情報システム」については、システムの老朽化により今後保守期限を迎えるため、システムの入替に向けた検討を行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	住民情報系システム標準化では、データ移行や連携テスト、ガバメントクラウドへの接続作業に係る経費のほか、新たにガバメントクラウドの利用料が発生するなど、経費の増大を見込んでいます。 情報インフラの再構築では、全庁展開のためのシステム構築経費やライセンス費のほか、内部事務用PCの入替作業に伴う経費が必要になります。また、新たな情報インフラを最大限活用するために、庁外施設の無線環境の整備について計画的に取り組んでいきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00013)

事務事業名称	情報公開・個人情報保護	款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	013	
現担当課名	情報管理課	係名	情報公開係				連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	013		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	情報管理課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民等・情報公開・保有個人情報開示等請求者 情報公開・保有個人情報開示等に係る行政不服審査請求者 区政資料室利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、杉並区個人情報の保護に関する条例 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が管理する情報は原則公開であるという認識のもと、区民等の情報公開を求める権利を保障するとともに、透明性のある区政の実現を目指す。 個人情報の適正な取扱いの確保に係る取組を推進し、その保護の水準の維持向上を図ることにより、区民等の権利利益を保護する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	情報公開請求・保有個人情報開示等請求に対して、杉並区情報公開条例・個人情報の保護に関する法律等に基づき、公開・開示等の可否を決定する。 情報公開・保有個人情報開示等の処分に対する審査請求について調査審議する情報公開・個人情報保護審査会の会議運営を行う。 ○情報公開制度・個人情報保護制度等の適正かつ円滑な運営を確保するため、情報公開・個人情報保護審議会の会議運営を行う。 資料の更新等、区政資料室の維持運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								89.0
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	5,140	5,549	4,792	5,863	5,219	5,654	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	57,278	66,744	77,025	66,544	70,149	75,339	執行残の理由 情報公開・個人情報保護審議会については年度途中での委員退任により委員出席数が予定を下回ったこと、情報公開・個人情報保護審査会については、会議ごとに諮問する件数を増やしたことにより開催回数が増やしたことにより、委員報酬に執行残が生じました。
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	5,711	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	66,093	75,968	85,495	76,085	81,079	84,800		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	66,093	75,968	85,495	76,085	81,079	84,800		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 013

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	情報公開・個人情報保護制度 (審議会・審査会運営、公開請求等処理) の運用			3,080
	区政資料室等管理運営			2,139
	その他 ()			
取組成果	<p>区による情報の公表や積極的な情報の提供を促進するため「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」を策定し、情報公開請求によらずとも区民が容易に情報を入手できるような環境を整えるとともに、この間の情報公開関係法制の変化への対応や情報公開制度の適正かつ円滑な運用を図るため「情報公開制度の事務手引」を改訂しました。また、293件の情報公開請求、110件の保有個人情報開示請求がありました。このほか、情報公開・個人情報保護審議会を4回、同審査会を3回開催するとともに、区政資料については163冊を貸し出し、210冊を有料頒布しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年9月1日現在、令和5年度の同時期に比べ、情報公開請求件数は4割程度増加しており、保有個人情報開示請求件数も3割程度増加しています。</p> <p>令和6年9月1日現在、情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開・個人情報保護審議会はいずれも1回開催しています。年度末までに、情報公開・個人情報保護審査会をあと2回、情報公開・個人情報保護審議会をあと3回実施予定です。</p> <p>情報公開請求等の可否決定通知等に要する通信運搬費は、令和6年10月1日の郵便料金改定により令和6年度当初予算額を上回る可能性があります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>情報公開請求件数は、各課における情報の公表や提供が進んだことにより令和元年度の704件をピークに減少傾向にあります (令和5年度は293件) 。住民自治の実現のため区政の透明化を図る意味においても、令和6年4月1日に施行した「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」に基づき、職員の意識啓発を進め、情報公開請求によらない積極的な情報の公表及び提供をさらに推し進めます。</p> <p>情報公開・個人情報保護審議会については、令和5年度から個人情報の保護に関する法律が直接適用されたことにより、運営方法が大きく変わりました。審議会における議題の取扱い等運営に関する整理はなされましたが、議論がより効果的なものとなるよう、資料の構成及び委員への見せ方、議題の説明方法等について引き続き検討を進めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」に基づき、職員の意識啓発を進め、情報公開請求によらない、区による情報の公表や積極的な提供を推進し、結果として情報公開請求件数の減少にもつなげていきます。また、令和5年4月に発行した「情報公開制度の事務手引」ならびに令和6年度中に改訂予定の「個人情報保護制度の事務手引」を活用し、情報所管課との連携を進め、判断・処理の正確性を確保しつつ、事務の効率化・適正化にも努めていきます。</p> <p>審議会については、新制度下においても、議論がより効果的なものとなるよう、資料の構成及び委員への見せ方、議題の説明方法等について引き続き検討を進めます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00014)

事務事業名称	情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	014
現担当課名	情報管理課	係名	管理係	連絡先電話番号	1742			事業	1742		整理番号	014	
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成24年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	情報管理課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	庁内組織（部・課）・区民	根拠法令等	(1) 杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 (2) 杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	デジタル化推進基本方針等に基づき、行政のデジタル化を戦略的に推進し、デジタル技術を活用した区民サービスの向上を図るとともに、行政内部のデジタル化により、効率的で透明性の高い行政運営を行う。また、安全な行政サービスの提供や継続性の観点から、十分な情報セキュリティ対策を講じる。	活動指標	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	オンライン申請サービスの活用を通じて、行政手続のオンライン化を推進する。 RPA等の自動化ツールを活用するなど、行政内部の事務の効率化を図る。 デジタル技術に関する高度な知見を有するデジタル戦略アドバイザーや情報収集・分析能力に優れた外部コンサルタント事業者を活用し、行政のデジタル化を戦略的に推進する。 情報セキュリティに関する事件や事故が発生した場合を想定した緊急時対応訓練などを実施する。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	28,712	61,788	56,126	54,306	50,221	55,539		特記事項 RPA・AI-OCR運用保守業務委託費について、令和5年度は、所管課で予算措置をしたことから事業費が減っています。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	98,781	108,459	114,955	108,134	127,407	125,565	
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	10,115	11,034	11,421	11,421	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	134,843	177,597	181,196	173,474	189,049	192,525		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	11,832	0	1,439	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	11,832	0	1,439	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	134,843	177,597	169,364	173,474	187,610	192,525	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 014

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	行政のデジタル化推進に向けたコンサルタント事業者の活用			21,813
	RPA・AI・OCRの活用			12,814
	ペーパーレス化の推進			3,344
	その他 (東京電子自治体共同運営協議会負担金の支出ほか)			12,250
取組成果	<p>区民の利便性向上の観点から、年間申請件数が1,000件以上の手続について優先的にオンライン化を進めるとともに、本庁区民課窓口へのキャッシュレス決済導入などのデジタル化に取り組みました。行政内部の効率化の取組では、RPA等の自動化ツールの活用により年間約8,200時間の業務時間の削減を行ったほか、文章生成AIを試行導入しました。また、効果的に行政のデジタル化を推進するため、外部のアドバイザーから意見聴取するとともに、新規システム導入に当たり外部コンサルタント事業者による経費等の精査を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>全庁向けに行った行政手続のオンライン対応状況調査に基づき、オンライン申請ができる手続の拡充に取り組みほか、キャッシュレス決済の導入促進に向けて各課との調整を行っています。また、業務の効率化の観点から、新たに都市整備部管理課と障害者施策課の2課でRPA等を試行導入し、効果検証を実施しているほか、生成AIの有用性について共有・活用を促進するため、職員向け研修を開催しました。</p> <p>なお、予算の執行状況については、GovTech東京の共同調達を活用したことにより、オンライン学習ツールやRPAライセンスのコストが削減できたため、予算残が生じる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年7月に実施した区のデジタル化の取組に関する区民アンケート結果や他自治体の状況等を踏まえ、行政手続のオンライン対応の取組を加速化させていきます。また、デジタルデバインド対策について、これまで実施している高齢者・障害者向けの対策のほか、外国人や生活困窮者などを対象とした取組や継続的な支援体制の構築等について検討するとともに、オープンガバメントの視点に立った区政運営を進めるため、デジタル技術を活用した区政情報の見える化にも取り組みます。</p> <p>また、全庁横断的なDXの推進に当たり、今後もデジタル戦略アドバイザーや外部コンサルタント事業者等を活用するほか、引き続き情報化経費の最適化にも留意しながら取り組んでいきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区民サービスの向上と業務の効率化の視点から、行政手続のオンライン対応やキャッシュレス決済導入の推進、RPAや生成AIなどのデジタル技術の活用促進に取り組みます。また、区の施策の進捗や成果等を分かりやすく区民に伝えるため、デジタル技術を活用した区政情報のダッシュボード化を進め、区政の透明性を高めていきます。</p> <p>このほか、行政のデジタル化を推進していく中で、誰一人取り残すことなく、すべての区民がデジタル化のメリットを享受できるよう、新たなデジタルデバインド対策としてデジタルに関する様々な相談ができる窓口を設置します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00015)

事務事業名称	職員人事・給与支払事務			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	015
現担当課名	人事課	係名	人事係	連絡先電話番号	1513			昨年度整理番号	015				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 職員	根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								93.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	44,608	34,902	32,349	33,293	31,208	34,292	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	136,158	129,317	133,753	128,929	139,210	129,751	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	180,766	164,219	166,102	162,222	170,418	164,043		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	180,766	164,219	166,102	162,222	170,418	164,043	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 015

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	人事給与システム維持管理			23,836
	職員採用・昇任選考等費用の支出			2,998
	その他 (I C カード作成ほか)			4,374
取組成果	<p>令和6年度以降の総合計画・実行計画等の改定を踏まえた職員体制を確保するため、「杉並区定員管理方針」を改定したほか、区立児童相談所開設に向けた職員の計画採用の実施等、職員数の適正管理に務めました。</p> <p>また、デジタル技術を活用した働き方の見直しに関して、職員の私有パソコンによるテレワーク環境を整備し運用を開始するとともに、今後のテレワークのあり方や情報インフラの再構築について検討を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>定員管理方針に基づき、職員数の適正化に向けて取り組んでいます。また、令和6年度からは会計年度任用職員に勤勉手当が支給されるようになった等の制度改正がありましたが、職員人事・給与支払事務が適正に行われるよう予算を執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>総合計画等の改定により生じた新たな行政需要等を踏まえて、業務量に応じた職員数の適正化に向けて取り組みます。合わせて適正な職員の配置や給与支払事務を行うとともに、人事給与システムの効率的な運用を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00016)

事務事業名称	共済組合等分担金			款	02	項	01	目	04	事業	002	整理番号	016
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	016		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合	根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 地方公務員等共済組合法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	79,114	80,732	79,881	92,237	92,037	95,840	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,337	3,337	3,327	3,327	3,348	3,348	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	86,126	87,744	86,886	99,242	99,192	102,995		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	86,126	87,744	86,886	99,242	99,192	102,995	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 016

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都職員共済組合負担金の支出		3,414	人
	特別区公務災害分担金の支出	2,401	人	3,517
	その他 ()			
取組成果	令和4年7月1日現在 共済組合員 3,414人			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度東京都職員共済組合負担金は、93,473千円の執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	<p>地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生については、主に、東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしています。</p> <p>職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ円滑な運営が図れるよう、連携して取り組んでまいります。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00017)

事務事業名称	杉並区職員互助会事業補助			款	02	項	01	目	04	事業	003	整理番号	017	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1522			昨年度整理番号	017					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区職員互助会会員（構成員：区職員）	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。	指標説明	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								100.0
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	25,180	25,435	25,079	25,383	25,383	27,279	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,515	12,515	12,477	12,477	12,557	12,557	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	41,370	41,625	41,234	41,538	41,747	43,643		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	5,821	5,427	6,192	5,115	5,954	5,400	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,821	5,427	6,192	5,115	5,954	5,400	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	35,549	36,198	35,042	36,423	35,793	38,243	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 017

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
	その他 ()			
取組成果	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度杉並区職員互助会事業補助金は、27,279千円の執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	<p>当該事業は、職員の福利厚生を推進するために組織されている職員互助会に対して助成を行うことにより、職員のワーク・ライフ・バランスの充実等を図ることを目的としています。</p> <p>職員の福利厚生を推進には、職員互助会の安定的な運営が不可欠であることから、職員互助会に対して、今後も区民の理解を得ながら、効果的・効率的な事業執行を行っていくよう一層の努力を求めてまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00019)

事務事業名称	職員福利厚生	款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	018	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1522	昨年度整理番号	018	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区役所に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。被服貸与規程に基づく被服貸与を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								90.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	24,910	28,059	24,277	30,905	27,843	32,409	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,674	6,674	6,654	6,654	6,697	6,697	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	35,259	38,408	34,609	41,237	38,347	42,913		
財源	受益者負担分	9 千円	17,164	17,016	17,090	17,497	17,649	17,481	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	17,164	17,016	17,090	17,497	17,649	17,481	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,095	21,392	17,519	23,740	20,698	25,432	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 018

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	職員住宅施設保守管理委託	3	所	1,465
職員住宅光熱水費の支出	3	所	630	
職員住宅その他維持管理	3	所	5,291	
職員被服貸与	4	課	20,457	
その他 ()				
取組成果	被服貸与は4課で貸与し、職員住宅は3施設で修繕等を実施しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>職員住宅は、施設の適正な維持管理のために、各施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕に取り組めます。</p> <p>被服については、職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、職務遂行上必要な職員に貸与するよう取り組めます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のために設置しており、当該要員を確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与しています。施設の適正な維持管理のためには、設備等の耐用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕を行っていく必要があります。</p> <p>被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸与しています。職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間を見直すなど、適正な事務執行に努めてまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(0020)

事務事業名称	職員の健康管理			款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	019	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1526			昨年度整理番号	019					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区常勤職員・再任用職員（暫定再任用・定年前短） 、杉並区会計年度任用職員	根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区職員健康管理規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の健康の保持・増進	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員健康診断を健診機関に委託して実施する。 健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。 ○ストレスチェック検査業務を委託して実施する。 健康相談室の運営を行う。（心理相談、産業医面接）	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	75,813	78,891	69,626	83,677	75,150	81,535	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	21,889	16,686	16,969	16,636	16,826	16,742	健康診断委託事業者の変更に伴い、プロポーザル参加事業者の見積り平均で予算を計上したため、執行率が90%を下回っています。
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	7,614	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	105,052	102,927	93,951	107,669	99,590	105,891		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	105,052	102,927	93,951	107,669	99,590	105,891	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 019

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	定期健康診断 (がん検診除く)	4,603	人	33,686
	胃がん検診	629	人	8,467
	子宮頸がん検診	2,414	人	9,120
	乳がん検診	1,809	人	9,552
	その他 (ストレスチェック検査業務、健康相談室運営ほか)			14,325
取組成果	<p>健康診断未受診者に再三にわたる受診勧奨を行ったことにより、理由もなく受診しなかった者の人数が一桁台となりました。</p> <p>ストレスチェック検査により高ストレス者と判定された職員へ産業医による面接の勧奨を行い、希望者に面接を実施し、メンタルヘルス不調の予防及び早期発見につなげることができました。</p> <p>超過勤務が100時間以上の過重労働者に対して、産業医による面接を必須とし、必要に応じて心理相談等につなげられるようサポートしました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>健康診断受診者にアンケートを実施し、受診者の要望を委託事業者と相互に確認し、健診体制の改善に努めています。</p> <p>例年紙で行っていたストレスチェック受検を、一部の出先事業所を除きWebで行ったことにより、配布作業や回収作業がなくなり、事務の軽減につなげることができました。</p> <p>健康診断及びストレスチェックの支払請求を受理するのが10月以降のため、執行状況については未定ですが、対象者名簿と予算票を比較したところ、問題なく支払いができる予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>健康診断未受診者及びストレスチェック未受検者に対して受診勧奨を行っているため、健康診断受診率は例年97%台で推移、ストレスチェックに関しても95%台と、第四ブロックの区と比較しても高い水準となっています。</p> <p>今年度は、区役所本庁舎で実施する健康診断の時期に合わせて、健康診断を受けることの大切さを記載したチラシを職員へ周知し、かつ、8月末時点で連絡なく未受診だった施設健診対象職員へ、10月実施の区役所本庁舎の健診を案内するなど、いろんな角度から受診勧奨を行い、昨年よりも高い受診率になるよう努め、職員の健康の保持増進や疾病の予防・早期発見につなげます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00021)

事務事業名称	職員人材育成	款	02	項	01	目	04	事業	007	整理番号	020
現担当課名	人事課	係名	人材育成係			連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	020	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和41年度										
令和 5年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区職員	根拠法令等 (1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員研修実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 基本構想が示す杉並区の将来像の実現を推進するため、下記の職員像・職場像を目指して職員を育成します。 ・主体的に意欲と能力を高め、新たな課題に挑戦していく職員 ・共に学び、助けあい、みんなでつくる風通しの良い職場	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区が主催する研修を実施する。 民間機関等が実施する研修へ派遣を行う。 特別区職員研修所で実施する23区共同研修へ派遣を行う。 職場でのOJT・自学の支援を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								94.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,088	32,407	29,094	31,572	29,747	31,788		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	27,031	25,029	27,449	33,272	34,740	41,855	
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	64,469	64,786	63,899	68,522	68,294	77,450		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	64,469	64,786	63,899	68,522	68,294	77,450	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 020

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区研修の実施	126	回	26,442
	特別区職員研修所等への派遣研修の実施	279	回	1,485
	職場研修助成	4	回	218
	その他 (職員研修管理ほか)			1,602
取組成果	<p>管理職選考における指名制の導入により、管理職に必要なスキルの習得を促す研修を行い、キャリア支援に取り組みました。より実践的な職層研修として、業務改善研修や防災研修を実施するとともに、職場でのOJT (職場内人材育成) を支援するため、財務会計事務等の実務研修動画を庁内イントラネットに掲載し、いつでも学習できる環境の整備に務めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度から管理職選考Ⅱ類に指名制が導入され、議会対応に不安を感じる職員が多い為、5月に今年度管理職昇任者を対象に「議会答弁研修」を新たに実施しました。また、年齢別職員数の不均衡解消のため、経験者採用が増加していることから、8月の新規採用職員研修で「経験者の集い」研修を新たに実施し、同期の交流を深め、昇任意欲の醸成に努めました。引き続き、入庁10年間で係長職を担える職員を育成するため、職層研修を年度当初の予定通り実施し、予算を執行する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>直近5年間の新規採用職員数は170名程度で推移してきましたが、今年度は211名、次年度は更に増える見込みです。職層研修の実施回数が増加し、令和元年度の職層研修は74回 (延べ2,394人)、令和5年度は87回 (延べ3,246人) に増えました。一方、知識習得型の希望制研修を、主管課の協力により動画化し (財務会計・議会・文書事務)、庁内イントラネットに掲載することで、令和元年度の集合研修は141回 (延べ4,626人) でしたが、令和5年度は126回 (延べ4,699人) に抑制しています。実務研修の動画化の取組は、職員が学びたい時に学べる学習環境の提供、職場のOJT支援、内部講師や研修運営業務の負担軽減にも繋がっています。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>現在の庁内イントラネットの環境下では、研修動画の視聴実績の把握や習熟度テストの実施ができず、研修効果を測定できない状況です。この点について、監査委員事務局やコンプライアンス担当課等から改善するよう求められています。また、統合内部情報システムのMicrosoft EdgeのIEサポートが終了し、令和10年度には新たなシステムの導入が予定されています。現研修システムは、パッケージの庶務事務システムに独自開発された研修システムを追加したものです。次期統合内部情報システム導入の際は、研修システムは個別調達が望ましいと情報管理課から方向性が示されており、今後検討する必要があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00024)

事務事業名称	契約事務	款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	023	
現担当課名	経理課	係名	庁舎管理係(契約担当)				連絡先電話番号	1536	昨年度整理番号	023		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度							主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
令和5年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和5年度 事務事業の概要(Plan)

対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 地方自治法施行令
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、住民サービスの質の向上、効率的な財政運営を図る。	活動指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。	成果指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明

指標、総事業費(Plan・Do)

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1								88.6
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	1,951	2,252	2,101	2,398	2,125	3,270	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	120,194	120,839	93,328	92,829	93,755	93,253	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費(5+6+7)	8 千円	122,145	123,091	95,429	95,227	95,880	96,523		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	122,145	123,091	95,429	95,227	95,880	96,523	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 023

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公契約審議会の開催	3	回	224
	施工能力等審査型、技術実績評価型総合評価方式の実施	38	件	0
	職員向け契約事務説明会	1	回	0
	その他 (契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,901
取組成果	<p>公契約審議会を計3回開催し、同審議会において決定した答申を受け、令和6年4月1日以降適用の労働報酬下限額の告示を行いました。</p> <p>また、公契約条例の適正な運用を図るため、学童クラブ運営業務などを条例の対象業務として拡大するとともに、労働現場に掲示するポスターや労働者に対する周知カードを作成・配布するなど、周知活動に取り組みました。</p> <p>さらに、ダンピング対策の徹底に向けて、最低制限価格等の算定基準の見直しを行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>公契約条例の適正な運用を図る一環として、事業者及び労働者向けに公契約条例に関するアンケートを実施しました。その結果、条例の効果について、従事者の生活安定に結び付いたなど、何らかの効果があったと回答する事業者が多かった一方、条例を知らなかったと回答する労働者は多く、更なる条例周知の必要性を把握することができました。</p> <p>入札・契約制度については、前払金の支払限度額の見直しを図ったほか、社会的責任への対応を進める事業者を評価する観点から、総合評価方式の加点項目の見直しを行いました。</p> <p>また、事業者の業務負担やコスト削減等を図る観点から、10月より一部の契約を対象に電子契約を導入しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>公契約条例については、適正な運用が図られるよう、引き続き周知を強化し、認知度向上に努めていきます。</p> <p>入札・契約制度については、社会的な課題に取り組む企業に対して評価する仕組みの構築や、プロポーザル選定における透明性や公正性の確保を図るための情報公開のあり方や適正な運用について検討していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	引き続き適正な入札・契約制度の更なる充実・改善を進めていくため、コストは現行どおりとしました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00025)

事務事業名称	財産の取得・維持管理			款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	024
現担当課名	経理課		係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	024		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方	根拠法令等 (1) (2)	杉並区財産価格審議会条例 杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共事業用地等の財産を適正な価格で取得 (処分) する。 区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。 事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。 区民共有の公共財産を適正に管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								82.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	15,457	19,798	16,301	22,862	18,803	63,352	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	25,363	30,035	31,276	29,945	31,308	30,136	前年度事業費からの増理由 令和5年度から旧富士学園が当課の所管になったことに伴い、維持管理経費等が増加したためです。 執行残の理由 旧富士学園について、年度途中に高圧電力から低圧電力に切り替えたことにより、当初の想定より電気料金を抑えることができたことなどによるためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	40,820	49,833	47,577	52,807	50,111	93,488		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,820	49,833	47,577	52,807	50,111	93,488	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 024

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	自治体総合賠償責任保険料の支払	1	件	11,936
	区有物件火災共済保険料の支払	1	件	1,373
	賠償金・補償金の支払	6	件	1,848
	財産価格審議会委員報酬の支払 (延べ人数)	20	人	240
	その他 (所管財産維持管理経費ほか)			3,406
取組成果	<p>区有財産の取得や貸付金額の適正な価格を評定するため、財産価格審議会を7回開催し、8件の案件について答申を受けました。</p> <p>自治体総合賠償責任保険では、示談した4件の賠償金と2件の補償金について、迅速に支払を行うとともに保険会社から保険金の給付を受けました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区有財産の取得や貸付金額の適正な価格を評定するため、財産価格審議会を8月までに2回開催し、2件の案件について答申を受けました。令和6年度は財産価格審議会を5回開催する予定です。令和6年度から旧弓ヶ浜学園を所管することとなり、維持管理経費について想定外の支出もありましたが、業務委託等を計画的に行い、適切な維持管理に努めました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>財産価格審議会から評定の答申を受けることで、区有財産を適正な価格と条件で取得、貸付等行えるよう努めていきます。</p> <p>火災共済については、令和5年度加入分から原則重要備品 (100万円以上) のみを動産加入の対象とするなど費用対効果の観点から見直しており、引き続き加入対象の精査を検討していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区外財産を令和6年度から3施設所管しており、来年度も引き続き維持管理経費や売却に伴う経費等がかかる見込みです。</p> <p>さらに、自治体総合賠償責任保険の保険料については、区有財産の建物面積と住民登録人口が基礎数値となって計算されること、また、火災共済については、新たに賃借物件の加入の有無について精査しており、微増する可能性があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00026)

事務事業名称	土地開発公社の事業支援			款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	025
現担当課名	経理課		係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	025		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和 5年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区土地開発公社	根拠法令等	(1) (2)	公有地の拡大の推進に関する法律 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。		活動指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。		成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	13,610	235,177	232,266	225,483	222,177	198,338		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,680	11,680	11,645	11,645	11,719	11,719	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	25,290	246,857	243,911	237,128	233,896	210,057		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	25,290	246,857	243,911	237,128	233,896	210,057	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 025

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	負担金補助及び交付金 (事務費等) の支出	1	件	222,177
	その他 ()			
取組成果	土地開発公社が令和3年度に取得した井草五丁目用地 (道路用地)、令和4年度に取得した都市計画道路補助132号線事業用地、令和5年度に取得した下高井戸四丁目用地、下高井戸二丁目用地、井草五丁目用地 (公園用地) 及び都市計画道路補助221号線事業用地の金融機関への利息分及び元金分について、9月と3月の2回貸し付けを行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	土地開発公社が取得した都市計画道路補助132号線事業用地、221号線事業用地、井草五丁目用地及び下高井戸四丁目用地等の金融機関への利息分及び元金分について、貸付を行いました。
事業の方向性・改善策	用地取得の事業資金の貸付けや運営費の交付を適切に実施することで、土地開発公社の事業運営を円滑に進めることができることから、今後も引き続き支援していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00027)

事務事業名称	区施設の保安全管理			款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	026
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	026		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 5年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、適切な保安全管理に向けた調査・検討及び施設所管課への技術的支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								91.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	33,007	30,608	30,294	31,722	28,868	40,392		特記事項 既存区立施設ZEB化方針基準策定業務委託について令和7年度までを債務負担として設定しており、21,000千円を限度額としております。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	197,768	173,386	185,826	182,298	200,571	189,790	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	920	952	952	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	230,775	203,994	216,120	214,940	230,391	231,134		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	230,775	203,994	216,120	214,940	230,391	231,134	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 026

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区有建築物等定期点検業務委託			22,992
	特定化学物質調査委託			2,262
	営繕積算システムR I B C 2の賃貸借			2,165
	保全マネジメントシステム利用サービス			297
	その他 (高井戸地域区民センター外 4 施設避雷設備点検委託ほか)			1,152
取組成果	<p>中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施 区立施設再編整備計画【第2期】の取組に対する技術的支援</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>施設を良好かつ効率的に維持し、経済性や耐久性を確保するため、改修・改良工事の修繕実施計画を作成しています。この計画には、施設の主要部位 (屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など) の中長期修繕計画も含まれます。計画の作成にあたっては、施設の劣化状況等を数値化し、工事の優先度を判定することで客観性や公平性等の確保を図っています。 施設維持管理実施報告書により各施設の保全の状況を確認し、必要に応じて各所管課へ対し技術的助言を行っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>施設改修費を平準化するため、中長期修繕計画を随時見直し、着実な工事の実施を図る必要があります。 省エネに寄与する照明設備のLED化と共に、区立小中学校のトイレ洋便化の改修工事を、着実に実施できるよう計画を随時見直していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に計画化します。また、各施設を適切に維持管理するため、保全データを整備していきます。 課内に設置する判定会において、工事の優先順位・緊急性・有効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきます。 中長期修繕計画を随時見直し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 照明設備のLED化計画を随時見直し、省エネに寄与する改修工事の実施を図っていきます。 区立小中学校のトイレ洋便化の計画を随時見直し、改修工事の実施を図っていきます。 施設維持管理実施報告書により各施設の保全の状況を確認し、必要に応じて各所管課へ対し技術的助言を行っていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00028)

事務事業名称	区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	027
現担当課名	営繕課		係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	027		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成 7年度												
令和 5年度担当課名	営繕課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区有施設	根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する。 。建設時に施設が有していた建築物の性能は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 施設の利用状況に応じた建築物の性能や安全性を高める改良工事を行う。 中長期的視点に立った修繕計画に基づく、建築物の予防的な改修工事を行う。 緊急を要する計画外工事を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	580,477	631,219	630,982	839,316	776,368	988,639	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	93,866	77,872	84,333	86,657	94,930	84,678	下井戸運動場受変電設備取替工事について令和7年度までを債務負担として設定しており、20,000千円を限度額としております。 井草地域区民センター昇降機取替工事について令和7年度までを債務負担として設定しており、17,000千円を限度額としております。 ひまわり作業所昇降機取替工事について令和7年度までを債務負担として設定しており、15,000千円を限度額としております。 その他6件の債務負担を設定しております。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	920	952	952	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	674,343	709,091	715,315	926,893	872,250	1,074,269		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	5,275	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,275	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	669,068	709,091	715,315	926,893	872,250	1,074,269	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 027

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高円寺体育館及び併設 1 施設空調設備取替その他工事			77,440
	永福和泉地域区民センター外壁改修その他工事			46,200
	旧杉並第四小学校 1 階多目的室防音対策工事			28,930
	井草森公園管理事務所及び併設 1 施設照明設備改修その他工事			25,295
	その他 (杉並会館及び併設 3 施設屋上防水改修その他工事ほか)			598,503
取組成果	<p>修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を実施する中で、中長期修繕計画による施設の主要部に係る予防的な改修工事も実施しました。</p> <p>施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速かつ的確に対応し、着実に実施しました。</p> <p>労務単価や建築資材などの建設費が上昇を続ける中、安全性・快適性・省エネなどの性能を確保しつつ、全ての工事を確実に遂行しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>施設の老朽化による安全性や快適性の低下を改善する改修工事とともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を実施しています。また、中長期修繕計画に基づく改修工事など、予防保全の取組も進めています。</p> <p>施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速かつ適切に実施しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>施設を良好かつ効率的に維持し、経済性や耐久性を確保するためには、引き続き、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を着実に実施していく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、修繕実施計画に基づく改修・改良工事を着実に実施します。</p> <p>照明設備のLED化計画に基づき省エネに寄与する改修工事を行います。</p> <p>区立小中学校のトイレ洋便化の計画に基づき改修工事を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00029)

事務事業名称	区役所本庁舎施設整備			款	02	項	01	目	05	事業	008	整理番号	028
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	028		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業				
事業開始	平成24年度												
令和 5年度担当課名	経理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	本庁舎、分庁舎、職員会館	根拠法令等 (1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	省エネ機器の導入など、効率化を図りながら、庁舎建物及び設備の経年劣化による不具合の解消と予防保全を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区役所本庁舎等の施設や設備に係る大規模な工事等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	33,586	40,303	37,547	73,264	70,851	0	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	34,420	41,137	38,379	74,096	71,688	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	34,420	41,137	38,379	74,096	71,688	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 028

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	職員会館解体工事に伴う実施設計業務委託			
	ロビー特定天井の軽量化工事			56,980
	本庁舎西棟地下3階雑用水ポンプ取替その他工事			10,109
	その他 ()			
取組成果	職員会館解体工事に伴う実施設計、本庁舎中棟1階ロビー特定天井の軽量化工事、本庁舎西棟地下3階雑用水ポンプ取替工事等を実施しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度は配当予算なし。
事業の方向性・改善策	建物は経年劣化が進んでおり、また、設備機器・電気設備には耐用年数を大幅に超えるものや、更新時期が迫っているものがあり、老朽化に対応する必要があります。なかには長期間の改修を要するもの、多大な費用が掛かるものがあり、綿密な計画に基づき実施する必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	本庁舎の整備は、利用者等の安全性・機能性の確保、環境に配慮した設備の導入、庁舎運営に支障のない手法での実施等を要するため、必要最小限の対応を行う場合でも一定の整備費がかかります。7年度は西棟高架水槽取替工事、本庁舎洋便化工事等を予定しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00736)

事務事業名称	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業			款	02	項	01	目	05	事業	009	整理番号	029
現担当課名	企画課		係名	事業調整担当			連絡先電話番号	3435		昨年度整理番号	029		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成29年度												
令和 5年度担当課名	企画課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	学校・病院等の公共的施設利用者 地域住民の道路利用者	根拠法令等 (1) (2)	土地区画整理法 東京における自然の保護と回復に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地区内の大規模敷地における土地利用転換を契機とした土地の有効利用、都市環境整備の一環として、街区の再編と敷地の整序を行うことで、公共施設の整備改善と宅地利用の増進、防災性と安全性の向上を図り、にぎわい・教育・医療などの都市機能の強化に資する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」に基づく、まちづくりの実現に向け、地権者との共同で実施する土地区画整理事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,917	9,808	8,090	8,573	7,700	105,825		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	12,515	12,515	12,477	12,477	12,557	12,557	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	23,432	22,323	20,567	21,050	20,257	118,382		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	23,432	22,323	20,567	21,050	20,257	118,382	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 029

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業支援等業務委託	1	件	7,403
	阿佐ヶ谷駅北東地区樹木調査業務委託	1	件	297
	その他 (事務用品の購入ほか)			0
取組成果	<p>「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、樹木診断などの調査を実施しました。 また、区、櫻興産株、社会医療法人河北医療財団の3者による個人共同施行である阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業について、施行者会の開催や地権者との調整などの支援業務等を委託し、実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「令和6年度 阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業支援等業務委託」により、施行者会の運営を計画的に支援し、施行者間で緊密な情報共有を図るとともに、適宜、地権者との調整等を行いながら、事業の円滑な推進に努めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き施行者間での情報共有に努めるとともに、次年度から区画道路の整備に伴う設計や関連工事を開始することから、関係機関協議や地権者との調整、関係所管との連携等をさらに深めることにより、事業の円滑な推進を図っていく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>土地区画整理事業を円滑に推進するため、関係法令等に基づく調査を引き続き実施するとともに、進捗及び予算管理に留意し、計画的に事業を進めます。今後は、旧道の廃止に伴う撤去費用や区画道路の整備に伴う設計費用、関係権利者の移転に伴う費用補償等への対応のため、事業コストの拡充が必要となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(0030)

事務事業名称	総務部一般管理			款	02	項	01	目	06	事業	001	整理番号	030
現担当課名	総務課		係名	総務係			連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	030		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和 5年度担当課名	総務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内の各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等) の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								68.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,729	2,742	1,812	3,088	2,123	3,862	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	1,674	1,674	執行残の理由は、総務部内の旅費及び再生紙の発注が想定よりも少なかったためです。
	上記以外の職員	7 千円	735	735	736	736	761	761	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,133	5,146	4,212	5,488	4,558	6,297		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,133	5,146	4,212	5,488	4,558	6,297	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 030

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費の支給			
管理事務				1,396
専門派遣研修				217
	その他 ()			
取組成果	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修費用の支出を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>総務部職員の出張旅費について、各課の業務が円滑に実施できるよう予算内で適正に執行しています。</p> <p>再生紙について、原料費、輸送費等の高騰による単価上昇が続いており、前年同時期と比較して予算を多く執行しています。一方で、会議等におけるPC端末使用の増加や議会答弁検討システムの導入により、資料のペーパーレス化が進んでいることから、予算内で執行可能な見込みです。</p> <p>専門派遣研修について、各課と情報共有しながら、会場・オンライン等形式を問わず、業務遂行に必要な専門知識が習得できるよう予算内で適正に執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>部の内部管理については、総務部内各課の業務が円滑に実施できるよう、迅速な情報共有・連絡調整を行うとともに様々な手法で専門的知識を取得できるよう、専門派遣研修を継続して実施します。</p> <p>また、引き続きペーパーレス化を推進し、再生紙等の削減に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00031)

事務事業名称	総務事務	款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	031
現担当課名	総務課	係名	総務係					連絡先 電話番号	1434	昨年度 整理番号	031
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 5年度 担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	○関係団体(者)、職員、区民等 訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等	根拠 法令 等	(1)	○杉並区表彰条例等
			(2)	○行政不服審査法等
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区議会、行政委員会等との連絡調整機能を確保する。 ○内部事務の適正な執行を確保する。 訴訟、和解、行政不服審査を解決する。	活動指標	指標名(1)	
		指標説明	指標名(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会等との連絡調整を行う。 表彰審査会等附属機関に係る事務を行う。 各種分担金等、区交際費及び香典を支出する。 コンプライアンスの推進を行う。 区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服 申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通 達の立案を行う。	指標説明	成果指標	
			指標名(1)	
			指標説明	
			指標名(2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標(1)	1								97.6
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	193,528	187,859	181,571	205,249	200,248	230,073		特記事項
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	108,376	104,288	79,436	93,162	98,694	102,963	
	上記以外の職員	7 千円	4,043	4,043	4,046	4,046	4,188	4,188	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	305,947	296,190	265,053	302,457	303,130	337,224		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	305,947	296,190	265,053	302,457	303,130	337,224	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 031

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区交際費、同和対策、表彰事務、総務事務			
	一部事務組合への分担金の支出等			181,478
	法規・訴訟等事務			7,542
	その他 ()			
取組成果	<p>区議会や行政委員会等との連絡調整、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、特別職報酬等審議会の開催、内部統制制度の運用、公益通報の対応、人権問題の啓発などの事業を実施しました。 また、法規・訴訟等事務については、12件（訴訟7件、行政不服審査5件）が完結しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>円滑な議会運営に向けて、区議会との連絡調整を行いました。 内部統制制度の運用では、令和5年度の内部統制制度の整備・運用状況を評価し、令和5年度内部統制評価報告書作成して監査委員へ審査付託しました。 訴訟等事務については、令和6年4月から7月までに8件（訴訟7件、行政不服審査1件）が完結しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>賀詞交歓会や区功労表彰などの行事の実施については、時代の変化や区民のニーズに沿った内容を検討し、必要に応じて見直しを図ります。内部統制については、専用ホームページ等の活用や研修等を通じて、注意を要する事例の周知や注意喚起を継続して行うことにより、財務に関する事務の適正な執行に努めていきます。 訴訟等事務については、事案に係る処理時間に伴うコスト（人件費）が増大しないよう、円滑な処理に努めるとともに、訴訟事例等の必要な情報を全庁で共有するなど、紛争・訴訟リスクの低減に取り組みます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00033)

事務事業名称	文書事務	款	02	項	01	目	06	事業	004	整理番号	032	
現担当課名	総務課	係名	文書係			連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	032		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	総務課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	全職員	根拠法令等	(1)	杉並区文書等管理規程
			(2)	杉並区公印規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	文書管理システムの運用による効率的な決裁処理及び正しい文書事務を推進する。 庁内印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書、郵便物等の迅速な文書交換業務により内部事務を効率的に執行する。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送 (文書交換室の運営・管理) を行う。 文書の印刷 (印刷室の運営・管理) を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	62,593	67,732	65,891	66,494	65,158	72,479		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	26,030	26,030	27,449	27,449	27,206	27,206	
	上記以外の職員	7 千円	2,573	2,573	2,575	2,575	2,665	2,665	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	91,196	96,335	95,915	96,518	95,029	102,350		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	91,196	96,335	95,915	96,518	95,029	102,350	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 032

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	庁内印刷業務 (製版印刷機を除く。)	4,958,618	面数	27,068
	例規・要綱データ化 (更新)	4	回	4,943
	文書交換業務	284	所	20,468
	文書保存廃棄	48	トン	689
	その他 (大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか)			
取組成果	<p>令和2年度に運用を開始した「文書の取扱指針 (意思形成過程編)」に関して、全庁的に取組が徹底されているかを確認するため、会議録・交渉記録の作成に係る現状調査を実施しました。調査結果に基づき必要な注意喚起を行うとともに、文書事務説明会においても再度周知を行いました。</p> <p>また、文書交換業務委託の契約期間満了に合わせて業務の具体的処理手順を改めて確認し、より効率的な文書交換業務の安定的実施に向けた手順書の見直し、適正な利用方法にかかる庁内への注意喚起等を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>前年度末に新たに作成した文書事務に関する研修動画や、文書事務研修 (8月実施) の場、日々の問い合わせ対応等を通じて、区民への説明責任を果たせる適正な公文書作成について指導を行っています。</p> <p>また、今年度契約を更新した文書交換事務委託においては、改めて業務手順を確認し、より効率的で確実な運搬業務の実施に向けて、運用方法の改善や庁内各課との調整等を行っています。</p> <p>印刷業務関連では、カラー印刷機の利用ニーズが年々高まっており、利用実績が前年度を大きく上回るペースで推移していることから、適正な利用に向けた取組を始めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>文書管理システムを包含する統合内部情報システムの再構築が令和10年度に予定されていることから、今後は仕様内容等の検討や関係各課との調整を本格的に進める必要があります。公文書管理法に則った適正な文書管理を行うためには、システムへの新たな機能追加が必須であり、この時期を捉えて必要な機能の精査を行いながら、将来的な公文書管理条例の制定に向けて検討を進めます。</p> <p>カラー印刷機の利用増に対しては、利用実績の正確な把握・分析により適正な利用につなげ、各課の業務効率化・コスト削減に資する運用となるよう検討を行います。</p> <p>今後の施設再編に伴い、本庁舎外に保存している紙文書の大規模な移設が必要となる見込みです。移設先の確保のみならず、長期的な観点から安定的な文書保管場所確保に向けて調整していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>文書事務の予算全体の7割は、庁内印刷業務や文書交換業務、文書保存廃棄処理等の委託料が占めており、他の予算もシュレッダーや印刷機等の機器の使用に係る賃借料です。そのため予算の方向性は「現状維持」とします。契約の更新に併せた仕様内容の見直し・精査や利用状況の把握・分析等による運用方法の検討は今後も継続していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00034)

事務事業名称	秘書事務	款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	033
現担当課名	秘書課	係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	033	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 5年度担当課名	秘書課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区関係団体(者)、職員、区民等	根拠法令等	(1)	杉並区区長交際費支出基準
			(2)	杉並区区長交際費支出基準細目
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区長・副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。	活動指標	指標名(1)	
			指標説明	
			指標名(2)	
			指標説明	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区長・副区長のスケジュール調整を行う。 関係団体等への慶弔経費等を支出する。 訪問客への接客をする。	成果指標	指標名(1)	
			指標説明	
			指標名(2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1								58.2
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	2,322	4,060	2,073	4,059	2,363	4,017	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	27,198	27,115	28,614	28,448	28,545	28,378	執行残の主な理由は区長交際費の支出が予定より少なかったためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費(5+6+7)	8 千円	29,520	31,175	30,687	32,507	30,908	32,395		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	29,520	31,175	30,687	32,507	30,908	32,395	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 033

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区長交際経費の支出			
秘書事務				785
	その他 ()			
取組成果	円滑な区政運営にあたり、関係する個人及び団体との良好な関係を維持するため、区政功労者等に係る香典等や団体主催の会合等へ出席する際の会費について、区長交際費支出基準等に基づき、適正に執行しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止・縮小していた会合や祭り等が通常どおり開催されるようになり、区長の出席が増えていることから、令和6年度末の予算の執行状況は昨年度を上回る見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も引き続き、区長、副区長の区政運営が円滑に進むよう必要な手配・準備・接客等を行います。また、社会状況の変化等を的確に把握し、必要に応じた改善を随時行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	区長交際費は、関係団体等との良好な関係を維持し、円滑な区政運営を行うため必要な経費であることから、事業コストの方向性は現状維持としています。事業の適正な執行については、区長交際費等の使途に係る社会状況の変化等を的確に把握し、必要に応じた改善を図ってまいります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00035)

事務事業名称	区政の広報	款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	034	
現担当課名	広報課	係名	報道係					連絡先 電話番号	1502	昨年度 整理番号	035	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和10年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 5年度 担当課名	広報課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区民、報道機関	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区広報発行規程 杉並区公式ホームページ運用基準
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区の行政情報や、地域イベントなど区民生活に密接にかかわる情報を発信し、区政への理解促進と区政参画の向上を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、X（旧Twitter）、フェイスブック、LINE、ユーチューブの運用をはじめ、広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。 広報専門監を登用し、戦略的広報を推進する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								83.6
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	182,298	200,264	177,880	229,911	192,282	303,115		特記事項 予算執行率が低かった主な理由は、新聞折り込みを中心に配布している広報紙の発行部数の減少により、印刷や配布に要する費用が当初の想定を下回ったためです。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	113,587	100,116	103,809	113,115	107,312	100,452	
	上記以外の職員	7 千円	11,025	14,700	18,390	14,712	11,421	15,228	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	306,910	315,080	300,079	357,738	311,015	418,795		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	306,910	315,080	300,079	357,738	311,015	418,795	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 034

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	広報すぎなみの配布 (新聞折込)	2,615,840	部	34,507
	広報すぎなみの印刷	4,163,691	部	43,790
	ホームページ運用			19,570
	広報番組制作	30	本	13,209
	その他 (消耗品の購入、広報専門監報酬ほか)			81,206
取組成果	<p>広報や宣伝などの業務に精通した広報専門監の助言を受けながら、広報すぎなみや利用者が増加しているSNS等を有効活用することで、若年層を含む多くの区民へよりタイムリー、かつ分かりやすく区政の情報が伝わるよう、戦略的広報の推進に取り組みました。また、本庁舎内の広告付きデジタルサイネージ等を通じて、来庁者への情報発信を行うとともに歳入の確保を図ったほか、令和6年度に実施予定の区ホームページの全面リニューアルに向けて、公募型プロポーザルを実施し、受託者候補者を選定しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>広報すぎなみは、新聞折込みや希望者への個別配布を行っているほか、台風の発生や大雨による水害に備え、家庭でできる取組について広く周知するため、6月1日号では全戸配布を行いました。SNSについては、大雨等の際には防災課と連携し、迅速に情報発信を行うことにより、区公式のXやLINEのフォロワー数が増加しました。広報番組では、区の施策や取組をタイムリーに紹介する番組について、令和6年度は28本制作予定です。また、令和7年1月の区ホームページの全面リニューアル・運用開始に向け、人間中心設計 (ユーザーにとっての使いやすさ) に重点を置き、進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区民意向調査によると、「区民への情報伝達度」は令和5年度の49.5%から53.9%に上昇しました。SNS媒体の利用状況が伸びていることから、今後もそれぞれの特性を活かし、必要な情報を的確に発信していきます。区ホームページは全面リニューアルに伴い、各SNS媒体と連携させ利便性を高めるほか、LINEについてはユーザーが欲しい情報だけを入手できるプッシュ型のセグメント配信が可能になる等、より効果的な情報発信に努めます。また、各媒体の広告収入による確実な歳入確保を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、区民に伝わる広報を目指し、広報専門監による支援を得ながら職員のスキルアップを図ることにより、戦略的広報を推進します。また、広報に関する情報収集に努め、各課に広く情報提供していきます。区長記者会見の生中継などは専門の事業者への委託を検討し、広報紙紙面づくりやプレスリリース、区を紹介する広報番組などの制作に注力します。なお、区ホームページ全面リニューアルは令和6年度中に完成するため、令和7年度は区ホームページ構築に係る費用は無くなります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00036)

事務事業名称	広聴活動	款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	035	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係					連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	036	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和45年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 5年度 担当課名	区政相談課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体	根拠 法令 等	(1)	杉並区区政モニター設置要綱
			(2)	杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区政に関する区民の意見・意向を把握し、各施策・事業の計画、立案、見直しなどに生かしていく。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、区民の区政への参画を推進する。	活動指標	指標名（ 1 ）	
		指標説明	指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区政運営の基礎資料とするため、無作為に抽出した満18歳以上の区民3,000人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターから意見聴取を行う。 意見・要望等を受付け、所管課へ対応依頼するとともに主な回答をホームページへ掲載する。 区長が幅広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。	指標説明	成果指標	
			指標名（ 1 ）	
			指標説明	
			指標名（ 2 ）	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								95.6
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	46,277	48,493	46,368	50,402	48,182	50,898		特記事項 聴くオフ・ミーティングは開催回数を前年度の5回から10回へ増やしたことにより事業費が増加しています。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	33,314	31,614	32,819	31,589	38,297	0	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	7,356	7,614	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	83,266	83,782	82,865	89,347	94,093	50,898		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	57	57	57	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	57	57	57	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83,209	83,725	82,808	89,347	94,093	50,898	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 035

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民意向調査委託			
区政モニターアンケートの実施		4	回	928
本庁舎案内業務委託				39,352
区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)の開催		10	回	2,459
その他(郵送料ほか)				2,385
取組成果	<p>区政の課題について、区長と区民が直接意見交換を行う懇談会「聴くオフ・ミーティング」を同一テーマで1日2回開催し、年間の開催回数を令和4年度の5回から10回へ増やすことで、より多くの区民から様々な意見を聴くことができました。</p> <p>区民意向調査(年1回)と区政モニターアンケート(年4回)を実施し、総合計画をはじめとする各種計画等に区民の声を反映させました。なお、区に寄せられた区政の意見・要望は746件でした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込含む)	<p>区民意向調査の有効回答者数は1,163人で、総合計画等の指標としている調査項目等も含め区民意識・意向を把握することができました。また、区政モニターについては、講演会を開催し、モニターへの理解を深めることができました。</p> <p>区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)は、5月、7月に同一テーマで1日2回開催し、今年度はさらに9月、12月、7年3月に開催予定です。引き続き区民の区政参画の機会の拡充を図ります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区民意向調査、区政モニター、区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)は、令和6年度と同規模で実施します。区民意向調査については、インターネット回答のシステム改善等を踏まえ、より多くの回答が得られる方策を検討します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00037)

事務事業名称	区民相談	款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	036	
現担当課名	区政相談課	係名	区政相談担当係					連絡先 電話番号	1122	昨年度 整理番号	037	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和26年度											
令和 5年度 担当課名	区政相談課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日常生活上の様々な悩みや問題について、相談を希望する区民	根拠 法令 等	(1)	杉並区法律相談、税務相談、家事相談等の各実施要綱
			(2)	杉並区一般区民相談実施要綱、くらしの相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が日常生活上の様々な悩みや問題について気軽に相談し、必要な情報や助言を受けることができる。 区民が相談で得た情報や助言をもとに、問題の解決に取り組むことができる。	活動指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活上の様々な悩みや問題について、電話や窓口で職員や専門相談員等が相談に応じる。 法律や税務等の専門的な内容については、弁護士や税理士などによる予約制の無料相談で対応する。 相談内容に応じて、区の関係部署や専門相談機関等を紹介する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,575	10,855	10,798	10,888	10,823	10,869	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	23,565	28,142	23,418	28,232	24,008	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	31,140	38,997	34,216	39,120	34,831	10,869		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	31,140	38,997	34,216	39,120	34,831	10,869	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 036

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	相談員報酬 (法律、税務、家事) の支出		41	人	9,509
	外国人相談員謝礼の支出		2	人	1,140
	司法書士相談業務委託		24	日	144
	その他 (書籍購入ほか)			30	
取組成果	区民の日常生活上の様々な悩みや問題について、区民の立場に立って話を聴き、問題を解決できるよう助言等を行いました。また、相談内容に応じて区の関係部署や専門相談機関等を紹介しました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年度 7 月 末 までの 専 門 相 談 の 件 数 は、 法 律 相 談 が 640 件、 税 務 相 談 が 187 件、 家 事 相 談 が 37 件、 外 国 人 相 談 は 147 件、 司 法 書 士 相 談 は 44 件 で 例 年 並 み の 実 績 と な っ て い ま す。
事業の方向性・改善策	令和 5 年度 の 専 門 相 談 の 利 用 率 は、 法 律 相 談 が 84.8%、 税 務 相 談 が 90.2%、 家 事 相 談 が 79.1% と な り、 区 民 の 方 に 有 効 に 活 用 さ れ て い ま す。 一 般 相 談 は、 高 齢 化 な ど の 社 会 変 化 に 伴 い、 相 談 内 容 が 多 様 化 ・ 複 雑 化 し て い ま す が、 必 要 に 応 じ て 他 機 関 の 相 談 窓 口 を 案 内 す る な ど、 柔 軟 な 対 応 に よ り 相 談 者 が 抱 え る 問 題 や 悩 み の 解 消 に 繋 げ て い ま す。 今 後 も、 相 談 業 務 全 般 に つ い て、 ホ ー ム ペ ー ジ や 広 報 紙 を 効 果 的 に 活 用 し、 区 民 が 必 要 な 相 談 を 受 け ら れ る よ う 適 切 な 周 知 を 行 っ て い き ま す。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00038)

事務事業名称	危機管理体制の強化			款	02	項	01	目	08	事業	001	整理番号	037
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	038		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度												
令和 5年度担当課名	危機管理対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内部	根拠法令等	(1)	杉並区危機管理対策会議設置要綱
			(2)	杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	危機管理対策会議の運営を行う。 危機管理研修を開催する。 杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 J-アラート (全国瞬時警報システム) を更新、運用する。 手指消毒剤を購入し、区立施設の出入口に配置する。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								59.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	71,422	5,981	2,420	1,329	796	4,350	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	32,457	29,156	29,935	24,122	24,862	24,276	令和 5年度の事業費が下がっている理由は、新型コロナウイルスが「5類相当」に引き下げになったこともあり、手指消毒剤の消費量が減少し、令和 5年度は新規契約することなく、今までの在庫でまかなうことができたためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	103,879	35,137	32,355	25,451	25,658	32,433		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	103,879	35,137	32,355	25,451	25,658	32,433	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 037

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	Jアラート用無停電電源装置の設置委託	2	台	226
	Jアラート用無停電電源装置の購入	2	台	165
	危機管理研修等の実施	2	回	99
	緊急連絡用携帯電話	2	台	55
	その他 (負担金、消耗品等)			251
取組成果	<p>Jアラート用無停電電源装置 (停電時のバックアップ用電源) が急遽故障したため、予算流用を行い、修理をしました。</p> <p>令和4年度に引き続き、感染症防止対策として、区立施設の出入口等に手指消毒剤を設置しました。</p> <p>令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行することになり、令和2年3月から続いた杉並区新型コロナウイルス本部会議 (計97回) は、5月7日をもって廃止しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>5月11日、東吾妻町において、自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画をテーマに、第13回自治体スクラム支援会議を開催しました。</p> <p>8月9日、南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意) に伴う、区への対応、区民への周知、情報収集体制などについて、危機管理対策会議を開催しました。今後も、必要に応じて、危機管理対策会議を開催し、迅速かつ適切な対応を行います。</p> <p>危機管理研修は、職員の危機管理意識を高めるため、11月に「ヒューマンエラー防止研修」、12月に「不当要求防止責任者講習」を開催する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>新型コロナウイルスについては、未だ終息には至っておらず、また、各地で地震が発生するなど、必要に応じて、危機管理対策会議を開催し、迅速かつ適切な対応を行います。</p> <p>手指消毒剤は、使用頻度の減少により、来年度は新規に購入せず、在庫から区立施設の出入口に配置します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルスの変異株が発見されるなど、未だ終息には至っていないため、手指消毒剤については、その時の感染状況に応じて、感染防止対策として、区立施設の出入口への配置を行います。使用頻度が減少しており、来年度も在庫分で足りる見込みです。</p> <p>令和7年度は、東京都が新型インフルエンザ対策行動計画や国民保護計画の見直しを予定していますので、それに伴い、計画を見直す予定です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00046)

事務事業名称	東日本大震災復興等支援			款	02	項	01	目	08	事業	010	整理番号	045
現担当課名	危機管理対策課		係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	046		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成22年度												
令和 5年度担当課名	危機管理対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震に備えるための啓発活動として、「3.11を忘れない」の後継事業を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								85.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	148	518	131	9,687	8,247	501	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	499	832	837	837	令和 6 年 1 月 1 日発生した、能登半島地震に対する様々な支援として、予備費から充当しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	982	1,352	630	10,519	9,084	1,338		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	982	1,352	630	10,519	9,084	1,338	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 045

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	七尾市に対する支援物資			6,522
	災害派遣旅費	12	人	822
	被災者の区教職員住宅への受け入れる際の生活必需品の購入			404
	七尾市に対する支援物資搬送委託			306
	その他 (南相馬市復興支援・光熱水費・通信運搬費等)			193
取組成果	<p>令和6年1月22日から23日にかけて、七尾市に防災課職員5名で支援物資を届けました。 令和6年1月29日から2月3日にかけて、金沢市のいしかわ総合スポーツセンターに避難所住民の健康支援業務として保健所の保健師5名・事務職1名計6名を派遣しました。 令和6年2月13日から21日にかけて、輪島市役所に罹災証明発行の受付業務として、地域課職員1名を派遣しました。 南相馬市からの支援要請に対し、事務職1名・土木職1名計2名を1年間派遣しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>南相馬市からの支援要請に対し、事務職1名、土木職1名計2名を1年間の予定で派遣しています。</p> <p>7月2日から3日、被災地の復興状況等の視察で4名が南相馬市に出張しました。 東日本大震災の記憶を風化させないため、また、首都直下地震に備えるたの啓発事業として、令和7年3月11日から14日にかけて、区役所1階ロビーにおいて、東日本大震災の写真展、防災に関する展示や南相馬市の物産展を行う予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>南相馬市の復興業務支援のための職員派遣は、南相馬市から高い評価を得ており、引き続き要請がある場合は、復興状況等に応じて、派遣を継続していきます。</p> <p>また、能登半島地震が起きたように、他の地域が被災にあった場合は、被害状況や要請に基づき、職員を派遣するなど、支援をしていきます。</p> <p>東日本大震災の記憶を風化させないため、また、首都直下地震に備えるたの啓発事業として、区役所1階ロビーを使い、東日本大震災の写真展や防災に関する展示のほか、南相馬市を支援するための物産展を実施していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>東日本大震災から13年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、未だに、「帰還困難区域」が存在し、これらの区域の再生にはまだ相当の年月を要します。今後も南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。</p> <p>また、能登半島地震が起きた際七尾市等を支援したように、今後も、地震、台風等、自然災害によって被災した地域に対する支援についても、各自治体等の要請等により適宜実施していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00047)

事務事業名称	会計・物品管理事務			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	046
現担当課名	会計課		係名	出納係		連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	047			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	会計課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。 資金管理：歳計金・歳計外現金を安全性の確保を最重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：全庁の物品管理・活用について適切な運用を行う。会計制度改革：複式簿記・発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算資料を作成・公表する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 預金・債券の運用を行う。 物品管理の運用の統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書を作成する。 地方公会計制度による財務書類の作成・公表を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	88,008	90,699	88,532	101,744	94,746	132,470		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	158,684	150,174	169,521	163,023	177,860	147,430	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	1,361	3,678	3,807	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	250,367	244,548	259,414	268,445	276,413	287,514		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	250,367	244,548	259,414	268,445	276,413	287,514	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 046

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	公金収納・支払手数料			37,234
	出納事務処理委託			11,000
	事務用机等の購入及び修理			14,153
	財務書類の作成・公表			8,102
	その他 (収納テープ作成委託ほか)			24,257
取組成果	<p>会計事務の適正な執行を図るため、日々の審査・出納事務を確実にを行うのは無論のこと、発生しやすい誤り事例を周知・徹底して全庁的な会計事務の改善に取り組みました。また、財務会計や地方公会計制度に係る研修等を実施して、事務処理や制度についての理解促進を図りました。さらに、デジタル化推進計画に基づき、区民課本庁窓口及び子育て応援券事業へのキャッシュレス決済導入の支援を行いました。この他に、職員のミス防止及び事務負担の軽減を目的として、令和5年度に導入した電子出納簿を令和6年度から原則として全所管へ拡大する取組を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>審査事務等を通じた適正な会計事務の確保に努めるとともに、出納事務に係る金融機関への支出等の経常業務においては計画どおりに予算執行を進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>国が進めるデジタル化について、財務会計システムにおける必要な対応を図るとともに、公金取扱いの各種手続について、キャッシュレス化の推進など、より効率的で低コストとなる手続への移行を進めていきます。</p> <p>審査事務については、全庁的な会計事務の効率化の観点での検討を進めます。基金運用については、安全性・流動性・効率性に配慮しながら引き続き適切な運用に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>金融機関における有人窓口業務の高コスト化、銀行間手数料の見直し等により、公金収納・振込手数料の適正化・引き上げについて金融機関から要望されています。その対応については特別区全体で足並みを揃えており、合理的と判断した一部については要望を踏まえて令和7年度も引き上げに応じることとなっています。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00048)

事務事業名称	選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	047
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名					連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	048	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 5年度担当課名	選挙管理委員会事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員	根拠法令等 (1) 地方自治法第181条～第194条 (2) 公職選挙法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会を開催する (委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事 (総会、研修会等) に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	16,124	18,497	17,323	32,352	29,850	61,595	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	34,623	50,058	26,867	49,908	43,111	50,226	事業費が前年度から10%以上増加した主な理由は、期日前投票所ネットワーク機器の移設・新規設置と、選挙システムサーバの再構築を行ったためです。
	上記以外の職員	7 千円	882	0	920	0	1,904	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	51,629	68,555	45,110	82,260	74,865	111,821		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	439	473	483	1,625	1,371	36,915	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	439	473	483	1,625	1,371	36,915	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	51,190	68,082	44,627	80,635	73,494	74,906	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 047

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	委員報酬の支出	4	人	12,708
	委員費用弁償の支給	4	人	191
	選挙・在外システム年間保守委託	12	月	1,300
	管理事務			14,293
	その他 (旅費、分担金等の支出)			1,358
取組成果	<p>令和 5 年 4 月 23 日に杉並区議会議員選挙を執行しました。選挙管理委員会で決定した執行計画に基づき、投・開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い投・開票環境の整備と適正な選挙の管理・執行に努めました。</p> <p>また、衆議院議員選挙小選挙区の区割り改定や区内施設の改修等により、期日前投票所ネットワーク機器の移設・新規設置を行いました。</p> <p>選挙システムの標準化については、情報管理課やシステム保守業者と連携し適切に進めています。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>定期的に選挙管理委員会を開催し、選挙に関する様々な議案について審議を行っています。7月の東京都知事選挙の際には、主に選挙執行の方針や告示事項について、選挙終了後は、選挙人名簿の登録や常時啓発活動、今後の選挙の懸念事項などについて審議しています。また、委員会開催に伴い、条例に基づき、選挙管理委員の報酬や費用弁償を適切に支給しています。</p> <p>11月には全国市区選挙管理委員会連合会の理事会・研修会が別府市で開催されるため、選挙管理委員が出席する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区内施設の改修等に伴い、期日前投票所である荻窪地域区民センター - が11月から休館するため、期日前投票所ネットワーク機器の撤去作業を行います。</p> <p>今後も施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所と連携・情報共有しながら代替施設の検討を行い、適正な選挙の執行に努めます。</p> <p>選挙システムの標準化については、情報管理課などの他部署やシステムを保守している事業者と連携・情報共有を行いながら適切に対応していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和 6 年度予算の大部分を占める選挙システム標準化に伴う移行作業の費用は、令和 7 年度も引き続き標準化対応を行うため、現状維持の見込みです。</p> <p>選挙管理委員会の運営や選挙システムの保守、施設再編に伴う期日前投票所の整備に係る経費は、引き続き適切に予算措置を行っていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00049)

事務事業名称	選挙に関する常時啓発活動			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	048
現担当課名	選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	049		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和21年度												
令和 5年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	主に区内在住の一般有権者	根拠法令等	(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133～137条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。 区内小・中・高等学校・特別支援学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								83.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,295	2,720	2,496	3,449	2,885	3,743		特記事項 執行残の主な理由は、ポスターコンクールの応募作品数及び明るい選挙推進委員の委嘱人数が想定を下回ったことにより、参加賞等の購入経費に執行残が生じたためです。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	23,110	25,029	17,967	24,954	28,796	25,113	
	上記以外の職員	7 千円	588	0	625	0	1,256	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	25,993	27,749	21,088	28,403	32,937	28,856		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	25,993	27,749	21,088	28,403	32,937	28,856	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 048

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	新有権者への啓発 (パースデイカード送付)	3,528	件	745
	話しあいの会等推進委員謝礼の支出	94	回	207
	明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施	330	点	192
	啓発紙の発行 (若年向け啓発冊子、明るい選挙推進委員だより)	3	回	495
	その他 (協議会運営、委員活動ほか)			1,246
取組成果	<p>18歳を迎える新有権者に対し選挙への関心を喚起するため、パースデイカードを3,528人に送付し、18人から選挙サポーターの希望申請がありました。話しあいの会は8回開催されました。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは330点の応募があり、明るい選挙推進委員及び選挙管理委員が決定した入賞作品を区内4カ所 (杉並区役所、セシオン杉並、永福和泉地域区民センター、西荻地域区民センター) で展示しました。また、4月に若年向け啓発冊子「あした選挙行く？」第3号を区内高校3年生に配布したほか、3月に第4号を発行しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度もパースデイカードの送付を継続し、8月時点で8人から選挙サポーターの希望申請がありました。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、5月に区内小・中・高等学校宛てに募集案内を送付したほか、9月のポスターコンクール審査会については、明るい選挙推進委員及び選挙管理委員に加え、参加希望のあった選挙サポーターとともに入賞作品等を選出します。また、「すぎなみフェスタ」や「二十歳のつどい」へも引き続き参加し、若年層を中心とした啓発活動を実施します。</p> <p>上記啓発活動のほか、選挙啓発動画の制作や若年向け啓発冊子「あした選挙行く？」の作成等に係る経費について、令和6年度常時啓発活動の予算の範囲内で適切に執行する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年7月執行の東京都知事選挙の投票率は、前回同選挙比5.71ポイント上昇の63.32%となり、23区内で5番目に高い結果となりました。しかし、年代別の投票率では、20歳代が47.57%で最も低く、依然として若年層の投票率向上が課題となっています。</p> <p>若年層の投票率向上のためには、選挙や政治に対する意識高揚を図ることが不可欠です。そのため、18歳を迎える新有権者へのパースデイカードの送付や若年層選挙啓発ボランティアである選挙サポーターの募集、学校への啓発活動 (模擬投票・出前授業・生徒会選挙での物品貸出) を継続するとともに、選挙サポーターを活用して各種啓発活動を実施していくなど、中・長期的な視点で若年層の政治意識高揚や投票率向上のための取組を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>明るい選挙啓発活動経費については、現状の予算を維持し、明るい選挙推進委員及び明るい選挙推進協議会の各種活動を継続するとともに、令和8年度に改選する明るい選挙推進委員の委嘱に向けた予算を計上していきます。常時啓発活動については、若年層への効果的な啓発活動を検討するとともに、選挙啓発ポスターコンクールや若年向け啓発冊子の作成などを引き続き同規模の予算により実施し、政治意識の高揚や投票率向上につなげていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00845)

事務事業名称	区議会議員選挙	款	02	項	03	目	03	事業	004	整理番号	049
現担当課名	選挙管理委員会事務局	係名						連絡先電話番号	3803	昨年度整理番号	051
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業			
事業開始											
令和 5年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	根拠法令等 (1) 公職選挙法 (2) 杉並区選挙執行規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公平・公正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映される適正な選挙を執行する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区議会議員選挙の準備及び執行をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								95.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	184,067	8,411	264,434	251,497	0		特記事項 令和 6年度においては、区議会議員選挙の実施予定はありません。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	35,268	0	25,783	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	883	0	647	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	184,067	44,562	264,434	277,927	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	184,067	44,562	264,434	277,927	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 049

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	投票所経費	67	所	56,546
	開票所経費	1	所	7,018
	期日前投票及び不在者投票	14	所	28,472
	ポスター掲示場経費	529	所	54,558
	その他 (選挙公報発行経費、選挙啓発費、立候補関係事務費など)			104,903
取組成果	<p>街頭啓発での配布資材を従来のウェットティッシュから花の種に変更し、街頭宣伝カーを1人乗りの電気自動車から、より人々の目を引く2トントラックに変更しました。さらに商店街やスーパーで投票を呼びかける案内音声に子供の声を取り入れることによって、投票への関心を高めました。</p> <p>また、令和4年度に執行した選挙に引き続き、アルコール消毒液・飛沫防止用パネルの設置、感染予防用周知ポスターの掲示など感染症対策を行い、安心して投票できる環境づくりに努めました。</p> <p>投票率は43.66%と前回より4.19ポイント上回りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	現年度予算での執行はありません。
事業の方向性・改善策	<p>地方自治の維持・発展のため、区議選などの地方選挙は区民が選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。また、若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>投票環境のさらなる向上を図るため、必要に応じて、スロープやランタン等を投票所ごとに送致するなど、その対応策を引き続き検討していきます。また、障害者団体との話し合いの場を積極的に設け、障害のある方の立場の意見も尊重した投票環境の整備に努めていきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTQの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00053)

事務事業名称	監査委員・事務局の運営			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	050
現担当課名	監査委員事務局		係名					連絡先電話番号	3824		昨年度整理番号	053	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 5年度担当課名	監査委員事務局							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区全部局、財政援助団体等	根拠法令等	(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施する。 住民監査請求による監査を実施する。 上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								95.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,497	12,410	11,852	12,541	11,931	13,231	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	72,654	61,559	70,261	61,514	60,960	62,347	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	84,151	73,969	82,113	74,055	72,891	75,578		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	84,151	73,969	82,113	74,055	72,891	75,578	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 050

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	監査に伴う調査業務委託 (工事監査、財政援助団体等監査)	6	件	885
	委員報酬の支出	3	人	9,084
	決算審査意見書作成	400	部	499
	事務費 (消耗品の購入、郵送料等)			1,337
	その他 (旅費の支給)			126
取組成果	<p>定期監査は庁内各課及び56施設で実施し、指摘1項目1件、注意18項目42件、意見・要望1項目4件、また、他の模範となる優れた取組が2項目4件、工事監査は3件実施し、いずれも適正に行われ、財政援助団体等監査は74団体を対象として実施し、注意1項目1件がありました。また、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施しました。なお、住民監査請求は請求がありませんでした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度杉並区監査方針に基づき、監査の実効性を高めるため、各種監査等を通じ、過去の指摘事項等に対する改善状況を適切に把握し、必要があれば更なる改善を求めるとともに、改善を含めた業務の引継ぎが確実に行われているかなどを確認しています。</p> <p>定期監査においては、前年度と比べて、実施計画で定めている重点項目を追加して実施する等、各種監査を計画に基づき実施しています。</p> <p>なお、各種監査を計画通りに実施するとともに、予算においても、計画通り執行しています。また、各種監査を効率的かつ効果的に実施するため、会議のペーパーレス化を推進するなど、事務の効率化も推進しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>基本構想の実現に向けて、今後も、安定した財政基盤を維持し、持続可能な行財政運営を行うとともに、区民に信頼される区政を実現するため、合规性、経済性、効率性、有効性の観点から、区民の視点に立って検証し、必要に応じて、各所管に事務や事業の改善を求める監査を引き続き実施して参ります。監査等の種類ごとに、リスクの内容や程度、過去の監査結果等を考慮しながら、監査実施計画を策定し、各方面と良好なコミュニケーションを図りながら、効率的かつ効果的な監査の実施に努めます。合わせて、監査基準を踏まえ、内部統制に依拠した監査を行うとともに、内部統制評価報告書の審査を的確に行う等、実効性のある監査の充実に向けて監査体制を強化していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00054)

事務事業名称	区民生活部一般管理			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	051
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	054		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区民生活部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費を集約し、部内業務の効率的な執行を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内職員の出張旅費の支給及び事務用消耗品等の購入を行う。 その他部内の連絡調整を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,418	7,478	5,686	7,028	6,258	9,116	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	13,849	11,680	13,974	11,645	12,054	11,719	再生紙の単価上昇および需要増により、令和4年度から10%以上事業費が増加しています。また、予算執行率が90%未満である主な理由は、旅費の支出が見込みよりも少なかったためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	19,267	19,158	19,660	18,673	18,312	20,835		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	19,267	19,158	19,660	18,673	18,312	20,835	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 051

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費の支給		8	課
	管理事務 (再生紙の購入ほか)	8	課	3,856
	その他 ()			
取組成果	区民生活部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入等を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	部内各課の業務を円滑に遂行するため、部内の出張旅費の支給及び再生紙の一括購入等を行なっています。
事業の方向性・改善策	部内各課が円滑かつ効果的に業務を遂行できるよう、引き続き部内の連絡・調整や情報共有を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和6年4月から7月分の予算執行状況について、旅費の執行率は約23%、再生紙等一般需用費の執行率は約15%となっているため、令和7年度においても現状維持を前提としつつ、出張旅費や再生紙等、部内各課と連絡調整を行ない、適切に経費を見積もっていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00055)

事務事業名称	自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	052
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区内に居住する18歳以上33歳未満の男女	根拠法令等	(1) 自衛隊法第97条第1項、第3項 (2) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自衛隊法及び同法施行令に基づき、自衛官の採用に関し、区民から多くの応募があるよう、広報宣伝を行う。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	自衛官 (2等陸・海・空士) 募集に関する広報宣伝を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	29	29	29	58	58	29		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	834	1,580	832	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,698	863	1,609	890	895	866		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	29	29	29	58	58	29	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	29	29	29	58	58	29	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,669	834	1,580	832	837	837	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 052

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出 (委託契約)	2	回	58
	地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出 (地域課へ依頼)	3	回	0
	コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	3	回	0
	広報すぎなみ掲載	3	回	0
	その他 ()			
取組成果	<p>自衛官 (2等陸・海・空士) 等の募集に関するポスターを、地域お知らせ掲示板 (6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬、9月中旬～10月中旬、12月中旬～1月中旬、2月中旬～3月中旬) 及びコミュニティバス車内 (7月、9月、1月) に掲示するとともに、広報すぎなみ (6月15日号、7月15日号、3月15日号) に募集記事を掲載しました。また、自衛官募集の広報動画を、区役所内4か所に設置したデジタルサイネージで放映 (3種類の動画を4か月ごとに入れ替えて放映) しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>自衛官募集に関するポスターを、地域お知らせ掲示板 (6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬) 及びコミュニティバス車内 (8月) に掲示するとともに、広報すぎなみ (6月15日号、7月1日号) に募集記事を掲載しました。また、自衛官募集の広報動画を、区役所内4か所に設置したデジタルサイネージで放映 (3種類の動画を4か月ごとに入れ替えて放映) しています。</p> <p>今年度は、防衛省の指定する重点区市町からは外れていますが、地域お知らせ掲示板やコミュニティバスの車内広報、広報すぎなみ等を活用して、自衛官募集に関する必要な募集広報を実施していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年度は防衛省の指定する自衛官募集広報に関する重点区市町村から外れたため、委託費は令和5年度から29,000円減額の29,000円の交付となりましたが、引き続き国からの委託費の範囲内で必要な経費を計上していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年度は、引き続き国からの委託費の範囲内で必要な経費を計上することを前提とするも、ポスター掲出に係る作業単価の引き上げ分については予算を増額する形で対応する計画です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00056)

事務事業名称	公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	053
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	056		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和56年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分							その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者	根拠法令等 (1) (2)	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								88.2
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	16,075	27,206	25,788	28,118	24,795	31,145		特記事項 浴場の施設整備に関する補助金について、当初工事を予定していた浴場が、工事の実施を見送ったことによる執行残となります。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	2,086	1,669	2,911	1,664	2,762	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	18,161	28,875	28,699	29,782	27,557	32,819		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	9,700	9,700	1,466	5,040	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	9,700	9,700	1,466	5,040	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,161	19,175	18,999	28,316	22,517	32,819	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 053

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	燃料費等補助	17	軒	8,940
	確保対策事業補助(イベント湯実施、リーフレット作成等)	1	団体	2,890
	設備整備補助	6	軒	4,000
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	5	軒	5,710
	その他 (施設確保資金利子補助、郵券の購入等)			3,255
取組成果	<p>燃料費高騰や物価高騰対策として公衆浴場の経営を支援するため、地方創生臨時交付金を活用して燃料費等の一部を補助しました。その他、公衆浴場確保対策事業については、公衆浴場で実施したイベント湯等にかかる経費を補助しました。また、各浴場の申請に基づき、設備整備補助(浴槽修繕等)や耐震化促進支援事業補助・クリーンエネルギー化等推進事業補助を行うなど、経営者の意見を伺いながら公衆浴場への支援を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込含む)	<p>燃料費高騰や物価高の影響を受けた公衆浴場の経営を支援するため、令和5年度は燃料費等補助を実施していましたが、浴場を取り巻く経営環境は依然として厳しく、令和6年度からは経営安定化のための補助を予算化しており、9月末に上半期分の申請を受ける予定です。また、令和6年度の事業計画が杉並浴場組合から提出されたことから、公衆浴場で実施される各種イベント湯の周知等を実施するとともに、設備整備補助(ポンプ、天井の補修等)や耐震化促進支援事業補助・クリーンエネルギー化等推進事業補助についても、実施が決まっている浴場に対しては申請に基づいた補助を行っています。また、統制料金改定を反映した令和6年度版「銭湯まっぷ」も、9月以降順次配布予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区内公衆浴場の設備の老朽化や公衆浴場数減少という現状を踏まえ、区では健康増進型公衆浴場改築支援補助金の補助率とその上限を拡充することで、公衆浴場の負担軽減と区内の公衆衛生確保に努めていく計画です。</p> <p>また、杉並浴場組合と引き続き綿密に連携することにより、補助対象やその規模、今後の補助のあり方を検討し、区内公衆浴場の安定的な事業継続を支援していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>公衆浴場確保対策事業については、区内公衆浴場を取り巻く経済状況や経営困難という現況に鑑み、区内公衆衛生のより一層の向上と公衆浴場の経営継続を図っていく計画です。</p> <p>公衆浴場の経営については、施設の改築・改修等の経済的負担が大きく、経営継続のためにはここに対する支援が不可欠であるため、健康増進型公衆浴場改築支援補助金の補助率及び補助限度額の上限を拡大することで、浴場経営者の負担軽減を図るとともに、事業継続を支援します。</p> <p>区内の全浴場に対しては、これまで実施してきた燃料費等補助を経営安定化補助とし、物価高騰等、公衆浴場の継続的な経営に必要な経常経費の補助を継続して実施します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00057)

事務事業名称	外国人学校児童等保護者負担軽減			款	03	項	01	目	01	事業	004	整理番号	054
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和57年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住民基本台帳に記載されている者のうち、児童生徒またはその保護者が日本国籍を有しておらず、かつ、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金 (月額7,000円) を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								74.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,621	3,377	3,053	3,629	2,694	11,913	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,251	834	1,248	832	1,674	1,256	令和5年度は、対象者の増加傾向から申請者増を見込んで予算計上していましたが、結果として申請者数が減少したため、執行率が90%未満となっています。なお、令和6年度の計画事業費は、同年10月からの所得制限撤廃により、大幅な増となっています。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,872	4,211	4,301	4,461	4,368	13,169		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,872	4,211	4,301	4,461	4,368	13,169	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 054

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	補助金支出 (1人 / 7,000円 / 1か月)	64	人	2,681
	その他 (郵券等の購入)			13
取組成果	外国人学校に通学する児童生徒の授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金 (所得制限あり) を上期 (10月) と下期 (3月) の2回に分け、延べ383人 (令和4年度比 51人) に交付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	外国人学校に通学する児童生徒の授業料の負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金の交付をその保護者に対して実施しています。令和6年度についても、区内在住外国人向け広報紙(8月号)で本事業についてお知らせするとともに、広報すぎなみ(9月1日号)に記事を掲載することで周知を図り、9月に上期分の受付を開始しました。審査終了後、要件を満たした申請者に補助金の支出を行う予定です。 なお、次回下期分からは、支給要件の一つであった所得制限を撤廃することに伴い、上期と比較し、対象者数の増による事業費増となる見込みです。下期の広報は2月に、受付・審査は2月中旬から3月頃に実施する予定です。
事業の方向性・改善策	令和6年度下期から、所得制限を撤廃することに伴い、令和7年度はさらなる対象者数増、事業費増が見込まれます。外国人人口の動向を注視するとともに、適切な予算措置を図ります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	外国人学校児童等保護者負担軽減補助金については、令和6年度下期分から、補助対象者の所得制限を撤廃することにより、対象者数・事業費ともに増加を見込んでいます。令和7年度は上期分も含めて通年実施となることから、その増加分も併せて予算を計上します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00058)

事務事業名称	犯罪被害者支援	款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	055	
現担当課名	区民生活部管理課	係名	男女共同・犯罪被害者支援係					連絡先電話番号	3756	昨年度整理番号	058	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成18年度											
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民	根拠法令等	(1) (2)	犯罪被害者等基本法 杉並区犯罪被害者等支援条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族 (以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が被った心身の苦痛及び生活の不利益等の軽減を図るとともに平穏で安全な生活を取り戻す。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								69.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	444	482	341	831	574	967	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,514	7,464	7,576	7,476	7,634	8,371	事業費増の理由は、通年で配布しているリーフレットの作成を行ったことと、令和4年度の犯罪被害者支援のつどいは東京都と共催実施のため費用負担がありませんでしたが、令和5年度は区主催のため区の費用負担が例年通りとなったことと、予算執行率が低かった理由は、住宅支援・家事援助の適用実績がなかったことによる残があったためです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	7,958	7,946	7,917	8,307	8,208	9,338		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,958	7,946	7,917	8,307	8,208	9,338	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 055

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	啓発用品 (名入りボールペン等) の購入			152
	犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	21	人	46
	「パネル展」開催	2	回	77
	その他 (物品購入、郵送料ほか)			299
取組成果	<p>「犯罪被害者支援のつどい」は杉並区役所本庁舎第四会議室で実施し、犯罪被害者等による講演と映画の上映を行い、来場者数は33名でした。他には更生保護事業の「ひまわりフェスタ」でパネル展示コーナーに出展、本庁舎ロビーにてパネル展を行いました。相談件数は延べ55件で、匿名の相談も多く、助言にとどまることもあります。関係機関等の紹介は16件、関係部署・機関との調整は8件でした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度は8月末までに犯罪被害者等から27件の相談がありました。6月には杉並警察署の方を講師に招き、犯罪被害者支援員を対象に研修会を実施しました。パネル展示としては、7月15日に杉並区内警察3署の協力を得て、セシオン杉並展示室にて開催した更生保護事業「ひまわりフェスタ」に出展し、200名ほどの来場者にご説明しながらパネルをご覧いただくことができました。9月には本庁1階ロビーでのパネル展を予定しています。11月には犯罪被害者支援のつどいを開催予定です。内容は、犯罪被害者のご遺族の講演とミニコンサート、併せてパネル展示と啓発グッズの配布も行います。広報紙及び区HP掲載、ポスター・チラシの配布、警察署、犯罪被害者支援員の協力を依頼し周知します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区立中学校向け講演会では、高井戸警察署が泉南中学校にていのちの大切さを学ぶ教室を開催しました。引き続き警察署と連携し、区立中学校への周知活動に取り組んでいきます。</p> <p>また、令和6年6月には国による犯罪被害者への給付金の引き上げが決定したこと、現在国による弁護士費用負担の軽減等の見直しが進められていることなど、犯罪被害当事者及び遺族への支援について、情報収集に努めながら区の支援につなげます。</p> <p>引き続き犯罪被害者当事者に対する心無い発言や誹謗中傷をしない・させないために啓発活動を継続していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度の区立中学校での講演会は1件のみでした。より中学校への啓発活動を強化するため、次年度以降は講演会を合同実施している警察署と連携しながら、情報提供を積極的に行うなど、より効果的な啓発ができるよう取組を進めます。</p> <p>また、令和6年6月には国による犯罪被害者への給付金の引き上げが決定しましたが、弁護士費用負担の軽減等の見直しも行っており、今後の区の犯罪被害者支援について引き続き情報収集に努めてまいります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00059)

事務事業名称	自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	056	
現担当課名	課税課	係名	税務管理係	連絡先電話番号	1202			昨年度整理番号	059					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和27年度													
令和 5年度担当課名	課税課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人及び法人	根拠法令等	(1) 道路運送車両法 (2) 道路運送車両法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるよう必要な許可を行う。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								97.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,171	1,212	1,197	1,212	1,182	1,352	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,756	4,172	4,575	4,159	4,520	4,186	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,927	5,384	5,772	5,371	5,702	5,538		
財源	受益者負担分	9 千円	736	813	963	806	960	983	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	736	813	963	806	960	983	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,191	4,571	4,809	4,565	4,742	4,555	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 056

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	臨時運行許可受付等業務委託			1,154
	その他 (消耗品の購入)			28
取組成果	臨時運行許可件数 令和5年度 1,280件 令和4年度 1,277件 令和3年度 981件 令和2年度 865件 令和元年度 1,009件			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	臨時運行の申請を受け、道路運送車両法の規定に基づく許可を行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。 また、令和5年1月から順次進められている自動車検査証の電子化に対応し、申請者の利便性向上に資する目的で、他課と連携してタブレットの導入を検討しています。
事業の方向性・改善策	令和7年度においては、新たに導入するタブレットを活用し、引き続き迅速で適正な審査を行います。また、番号標が確実に返納されるよう、電話催告等を実施し、適切な管理を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和5年1月から自動車検査証の電子化が進められています。今後増加していくICタグを用いた自動車検査証に対応し、適正な審査を行うために必要な経費を令和7年度予算に計上する予定です。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00737)

事務事業名称	ふるさと納税事業			款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	067
現担当課名	課税課	係名	税務管理係(ふるさと納税担当)			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	070			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成29年度								主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
令和5年度担当課名	課税課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和5年度 事務事業の概要(Plan)

対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者	根拠法令等 (1) (2)
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄附文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やす。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済やマルチペイメントサービスを活用することで、寄附者の利便性を向上する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明

指標、総事業費(Plan・Do)

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1								64.3
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	6,845	7,645	7,007	6,582	4,234	4,704	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	22,064	25,029	25,536	24,954	24,778	25,113	児童養護施設等へのプレゼント額が、前年度に比べ減少したため、大幅な減となりました。 また、執行残においても同様で児童養護施設等へのプレゼント額が計画額より低かったため、執行率が低くなりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	3,675	0	0	0	0	
総事業費(5+6+7)	8 千円	28,909	36,349	32,543	31,536	29,012	29,817		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	28,909	36,349	32,543	31,536	29,012	29,817	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 067

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間ポータルサイト寄附受付			1,154
	障害者施設製品の購入	126	件	378
	児童養護施設や乳児院への贈呈	152	件	1,644
	その他 (パンフレットの作成など)			1,058
取組成果	<p>令和5年度の寄附の受入れは、556件、20,774千円となりました (前年度445件、21,831千円)。5月に「ふるさと納税を考えよう」をテーマに実施した聴くオフ・ミーティングなどでいただいた区民からの意見を踏まえて、寄附メニューの拡充に取り組みました。</p> <p>また、住民税の流出は約47億9千万円となったため、広報すぎなみ、パンフレットの配布及びパネル展示等により、ふるさと納税制度の問題点等について広く区民に訴えたほか、特別区長会として総務省に要望書を提出し、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを強く求めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年4月に「児童養護施設退所者等支援」を寄附メニューとして新設し、区公式ホームページ、広報及びチラシの配布により周知を図りました。また、ふるさと納税による住民税流出の現状等を伝えるため、特別区民税、都民税等納税通知書 (普通徴収) ヘチラシを同封し周知に取り組むほか、漫画を活用した啓発資材の作成に取り組んでいます。今後も、SNSの活用やパネル展示及びパンフレットの配布等により、ふるさと納税制度の問題点をより効果的に周知する取組を進めつつ、住民税の流出額が初めて50億円を超えたことから、返礼品のあり方についても関係団体等と意見交換を行うなど、調査・研究をしていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区民税の流出は年々増加し続けており、ふるさと納税制度が抱える問題をより広く区民に訴え、流出抑制を図る必要があるため、より効果的に周知できる手法を検討するとともに、国に対しても様々な機会を捉えて制度の見直しを働きかけます。</p> <p>また、より多くの方が共感できる寄附の使い道 (寄附メニュー) を拡充するなど、区を応援したい方を増やす取組を検討し、寄附件数の増加を目指します。</p> <p>さらに、過度な返礼品競争には参加しないという立場を保持しつつ、返礼品のあり方について、調査・研究します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>民間ポータルサイトによる寄附受付を継続することで、寄附者の利便性を維持しつつ、寄附受領証明書の発行やワンストップ特例申請書の提出など、職員が行う業務については、適宜手順を見直し、効率化に努めます。また、寄附メニューの拡充など、受入額の増加につながる取組を進めます。さらに、過度な返礼品競争には参加しないという立場を保持しつつ、返礼品のあり方について、調査・研究します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00071)

事務事業名称	保養のための宿泊機会の提供			款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	071
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	074		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内在住者 (民営化宿泊施設補助金対象者)	根拠法令等	(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身共にリフレッシュできる保養の機会を提供する。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設 (弓ヶ浜クラブ及びコニファーいわびつ) の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								86.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	32,676	39,176	38,051	26,183	22,533	71,469	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,840	8,343	8,318	8,318	8,371	7,952	国・都道府県等の旅行支援施策の終了の影響などにより客足が伸び悩み、当初想定していたよりも補助金の支出が低調となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	38,516	47,519	46,369	34,501	30,904	79,421		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	38,516	47,519	46,369	34,501	30,904	79,421	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 071

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民利用補助		4,246	泊分
	市町村等交付金	1	施設	8,565
	その他 (備品購入、郵券等購入、旅費等)			2,839

取組成果

令和5年度の区民利用者数は国・都道府県等の旅行支援施策の終了の影響などにより、2施設合計で4,246人(令和4年度比1,577人減)でした。また「民営化宿泊施設のあり方検討部会」最終方針に基づき、旧富士学園を経理課へ引き継ぐとともに弓ヶ浜クラブを令和5年度末で廃止しました。更にコニファーいわびつについて、あり方を検討し、令和7年度末で運営を終了して、民間事業者に売却するとともに、売却の際には、一定期間の運営継続や区民優待料金の設定等について事業者と協定を締結することで、引き続き区民へ保養機会を提供していく方針を決定しました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>弓ヶ浜クラブは、計画通り令和5年度末で廃止したため、令和6年度はコニファーいわびつのみ運営となっており、4～6月の四半期における区民利用者数は643人(令和5年度比30人増)でした。また、あり方検討の方針が決定するまで一時的に停止していた大規模修繕について、関係課と連携し、岩櫃デッキの改修を9月頃に、客室・厨房空調設置工事を12月頃に実施します。</p> <p>令和7年度末の売却に向け、不動産鑑定等の実施により施設の適正価格を把握するとともに、宿泊施設として事業の継続可能性がある民間事業者に、売却や事業継承に関するヒアリングを実施し、引き続き区民に保養機会を提供できるよう売却の具体的な条件を策定していく計画です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>民営化宿泊施設(コニファーいわびつ)のあり方については、協定旅館である湯の里「杉菜」と同様の形で、施設の用途を宿泊施設に限定して売却するとともに、区民優待料金等に関する協定を買取事業者と締結して保養機会の提供を図る方針となりました。</p> <p>売却時期は令和7年度末を目指していますが、施設については引き続き区、現運営事業者と協力して残りの期間の営業を継続していくことから、引き続き区民の利用促進に向けた広報・周知を行うとともに、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう必要な修繕等を実施していく予定です。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>あり方検討の方針決定まで保留していた大規模修繕等の実施は、令和6年度中に完遂することを当面の目標としつつ、令和7年度の予算については、事業継続に必要な最小限の経費を見積りつつ、売却に係る事務経費等を新たに計上する計画です。総じて、事業全体の予算規模は縮小となる見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00072)

事務事業名称	杉並会館の維持管理			款	03	項	01	目	03	事業	002	整理番号	072
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	075		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和42年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設利用者及び利用団体	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 会館施設 (宴会室) を地域住民等の利用に供するため、受付業務及び建物管理を業務委託することにより、会館施設の維持管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	46,767	211,424	204,211	48,427	45,466	63,130	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,012	10,012	10,980	9,982	10,882	10,045	令和4年度の事業費は、7月から12月にかけて実施した空調及び内装工事費を計上していたため、大幅な増となっていました。令和5年度は通常通りの営業であったため、事業費減となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	56,779	221,436	215,191	58,409	56,348	73,175		
財源	受益者負担分	9 千円	1,523	2,940	2,298	11,573	7,994	9,158	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,523	2,940	2,298	11,573	7,994	9,158	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	55,256	218,496	212,893	46,836	48,354	64,017	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 072

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建物管理委託			32,668
	光熱水費の支出			11,189
	その他 (施設修繕、周知用ポスターチラシ等)			1,609
取組成果	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、宴会室の需要が戻りつつあります。令和5年度の宴会室延べ利用回数は287回となりました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	建物管理及び受付業務を委託し、ゆうゆう上荻窪館及びケア24上荻、杉並アニメーションミュージアムを含む複合施設としての維持管理、宴会室の貸し出し及び飲食サービスの提供を行なっています。令和6年度に予定していた宴会室の音響機器類の購入は、7月に業者が決定し、設置は10月を見込んでいます。また厨房の換気ダクト塗装等の設備修繕についても、順次年度内に実施予定です。なお、Wi-Fi設置、樹木剪定については、4月に施工が完了しています。
事業の方向性・改善策	本施設は令和9年度に築60年を迎える施設であるため、建物の老朽化が課題となっています。今後も、区立施設マネジメント計画等における方向性を踏まえながら、事業者と密に連携し、利用者の満足度向上に向けた取組や適切な維持管理のための設備更新を進めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	現在の建物管理委託契約は令和7年度末までの長期継続契約であるため、現状の予算を維持しつつ、安定的に運営できるよう、集客の取組や効率的な建物管理など、事業者と協議し進めていきます。また、建物の老朽化及び施設の保守管理状況等も鑑み、令和7年度に向けては、中長期的な施設管理のため、必要な予算を計上します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00078)

事務事業名称	過誤納還付			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	081
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	083		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和 5年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払い等により生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	309,555	334,303	328,524	342,199	336,004	307,798		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	33,122	29,201	30,777	29,113	31,642	29,299	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	342,677	363,504	359,301	371,312	367,646	337,097		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	65,498	144,788	133,206	145,698	138,492	141,841	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	65,498	144,788	133,206	145,698	138,492	141,841	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	277,179	218,716	226,095	225,614	229,154	195,256	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 081

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	償還金の支出	10,448	件	331,999
	加算金の支出	89	件	1,558
	還付事務			2,447
	その他 ()			
取組成果	還付件数 10,448件、金額 331,999千円 特別区民税、都民税 10,418件、331,814千円 (令和4年度比 806件、+6,357千円) 軽自動車税 30件、185千円 (令和4年度比+10件、+93千円)			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	納税者による二重払いや修正申告による税の過誤納金に対し、事務の効率化に努め、還付未済の更なる早期解消と現年度の決算時における還付未済 (件数及び金額) の減少を図ります。なお、予算執行の規模については、当初賦課の増加に伴う過誤納金の増により、令和6年8月時点で当初計画の8割以上を執行していることから、計画を大きく上回る見込みです。
事業の方向性・改善策	確定申告 (修正申告) による還付に関しては、引き続き早期解消に努めます。二重払い等の過誤納金については、当事者の納付状況を調査し、還付のほか未納付への充当を行うなど、適正な収納事務に努めます。また、未請求者へは、早期の還付勧奨により加算金の支出を抑えられるよう努めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	近年、賦課額に比例し過誤納金が増大しています。7年度における過誤納金についても、内容を調査し、納税者が不利益を被ることがないように遅延なく還付・充当事務を遂行するため、必要な予算を計上する予定です。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00079)

事務事業名称	特別区民税、都民税賦課事務			款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	082		
現担当課名	課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	084				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和25年度														
令和 5年度担当課名	課税課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（納税義務者）	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令 杉並区特別区税条例、東京都都税条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の税額を決定し通知する。 ○本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								86.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	155,603	195,716	153,826	196,788	169,187	205,420	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	555,043	451,132	491,494	468,284	502,776	483,107	予算執行率86.0%（前年度78.6%）となった理由は、給与支払報告書等の電子による提出の増加に伴い、データ入力委託費が減少となったことなどによるものです。
	上記以外の職員	7 千円	40,425	40,425	42,297	51,492	53,945	60,912	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	751,071	687,273	687,617	716,564	725,908	749,439		
財源	受益者負担分	9 千円	20,481	14,874	20,147	17,257	19,156	15,863	
	国・都からの補助金	10 千円	616,708	552,797	596,566	575,680	613,186	562,542	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	637,189	567,671	616,713	592,937	632,342	578,405	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	113,882	119,602	70,904	123,627	93,566	171,034	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 082

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	税額決定通知書等に係る印刷及び封入封緘業務委託等運営事務費の支出			
	納税通知書等郵送			34,169
	特別区民税・都民税証明書交付業務委託			18,612
	税務広報の発行			830
	その他 (消耗品等の購入ほか)			5,158
取組成果	納税義務者数 343,662人 (令和4年度比 + 1,824人) 普通徴収 95,272人 (令和4年度比 + 61人) 特別徴収 248,390人 (令和4年度比 + 1,763人) 証明書発行件数 77,254件 (令和4年度比 + 1,365件) 課税課窓口 20,421件 (令和4年度比 3,524件)			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度から開始となった住民税特別徴収税額決定通知の電子化及び森林環境税の賦課徴収を行いました。また、急遽実施することとなった定額減税制度に対する準備を進め、正確な賦課業務に努めました。
事業の方向性・改善策	令和8年1月の住民税システム標準化に向け、システム事業者と連携し、必要な準備を進めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和8年1月から開始となる住民税システム標準化に向けた準備を引き続き進めます。このため、令和7年度予算に必要なシステム改修経費等を計上する予定です。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00080)

事務事業名称	特別区民税、都民税徴収整理事務			款	03	項	02	目	01	事業	003	整理番号	083
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	085		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	特別区民税・都民税を課された個人（普通徴収）及び特別徴収義務者（会社・法人）	根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税の推進及び未収金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	口座振替勧奨の強化や、スマートフォン決済アプリ、ペイジー、クレジットカードなどキャッシュレス収納の推進を図ること、徴収の確保に努める。 ○滞納者に対し、督促状や催告書を発行し納付を促すとともに、納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。 SMSによるプッシュ型納付のお知らせや納付センターを活用した電話及び訪問による納付案内等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								86.3
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	79,363	102,480	84,263	107,562	92,811	108,027	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	375,262	373,587	357,775	380,925	362,518	401,908	予算執行率86.3%（前年度82.2%）となった理由は、督促、催告等の対象者縮減により、通信運搬費等の執行が減少したことによるものです。
	上記以外の職員	7 千円	22,050	25,725	25,746	36,780	26,649	34,263	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	476,675	501,792	467,784	525,267	481,978	544,198		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	415,326	466,853	429,210	453,439	422,587	466,978	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	415,326	466,853	429,210	453,439	422,587	466,978	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	61,349	34,939	38,574	71,828	59,391	77,220		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 083

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	徴収整理事務			58,666
	電話催告業務委託(納付センター)			21,135
	その他 (口座振替依頼書等印刷ほか)			13,010
取組成果	<p>キャッシュレス収納の推進や滞納案件の早期着手、早期解決の徹底に取り組んだ結果、現年課税分の収納件数は、1,072,365件 (前年度比6,179件増)、滞納繰越分の収納件数は、27,107件 (前年度比30件増) といずれも令和4年度を上回る結果となりました。</p> <p>納付センター業務実績は、電話による納付案内が65,451件 (前年度比10,100件増)、訪問による納付案内が6,269件 (前年度比67件減) となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>スマートフォン決済アプリによる収納サービスの利用が順調に増加しています。また、令和6年1月に導入したWeb口座振替受付サービスにより口座振替の手続きの簡素化を行いました。</p> <p>今後も、文書による督促・催告及びpipitLINQ (預貯金等照会電子化サービス) 等による財産調査並びに納付センターによる架電・訪問に取り組み、現年度分滞納案件の早期着手により、当初計画に掲げた収納金額の確保に取り組みます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区における税のキャッシュレス納付を推進し、今後、大幅な引き上げが懸念される窓口収納手数料の件数減に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>納税義務者数の増加に伴い、滞納件数の増加とあわせて、督促状及び催告書の発送件数の増加が見込まれています。また、新たに開始したWeb口座振替受付サービスが想定以上の申請があったため、維持費等の増加や納付センターの人件費の単価上昇による委託費の増加分を令和7年度予算に計上する予定です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00081)

事務事業名称	軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款	03	項	02	目	01	事業	004	整理番号	084
現担当課名	課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	086		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和29年度												
令和 5年度担当課名	課税課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等	根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原動機付自転車等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者 (たばこ販売業者等) に対し、適正な徴収を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	原動機付自転車等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								93.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	33,648	50,834	48,477	35,393	33,107	42,140	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	33,205	29,201	31,775	29,113	37,251	29,299	地方税共通納税システムによる軽自動車税の電子納付開始に向け、システム改修を行ったことで、令和4年度に限り事業費が増となっています。	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	70,528	83,710	83,930	68,184	74,165	75,246			
財源	受益者負担分	9 千円	270	201	231	165	212	162		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	270	201	231	165	212	162		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	70,258	83,509	83,699	68,019	73,953	75,084			

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 084

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	軽自動車税受付等業務委託			20,393
	納税通知書等印刷・印字・封入封緘・発送等業務委託			2,824
	電話催告業務委託 (納付センター)			2,764
	軽自動車税納税通知書等郵送			2,673
	その他 (軽自動車税 (環境性能割) に係る徴収取扱費の支出ほか)			4,453
取組成果	<p>地方税共通納税システムによる軽自動車税の電子納付を、令和5年4月から開始しました。また、SMS (ショートメッセージサービス) による納付勧奨の開始、金融機関へのオンライン照会サービス (pipitLINQ) を利用した滞納者への迅速な預貯金差押などにより、収納率向上を図りました。</p> <p>軽自動車税 (種別割) 賦課台数: 38,723件 (令和4年度比 + 200件) 軽自動車税 (環境性能割) 賦課台数: 652件 (令和4年度比 74件) たばこ税賦課本数: 483,346千本 (令和4年度比 + 6,258千本)</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>軽自動車税については、催告書の発送スケジュールを見直すとともに、SMS (ショートメッセージサービス) による納付勧奨の回数を増やすなど、収納率の向上に取り組んでいます。また、新車新規登録に係る申告手続の電子化及び継続検査に係る納税証明書の電子連携の運用を、令和7年中に二輪車へ拡充するため、システム改修等必要な準備を行っています。</p> <p>たばこ税及び入湯税については、令和5年10月より開始された地方税共通納税システムによる電子申告及び電子納付の安定した運用に努めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>納税者の利便性の向上に資する目的から、eLTAXを活用した軽自動車税関係手続等の電子化を引き続き推進していきます。</p> <p>また、令和8年1月の軽自動車税システム標準化に向け、システム事業者と連携し、必要な準備を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年中に拡充する二輪車の電子化に関するシステム改修を進めるとともに、令和8年1月から開始となる軽自動車税システム標準化に向けた準備を引き続き進めます。このため、必要なシステム改修経費等を令和7年度予算に計上する予定です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00082)

事務事業名称	杉並区統計書発行			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	085
現担当課名	区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	087		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和49年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等	根拠法令等 (1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の各分野の基本的な統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行すると共に、区ホームページへの掲載を行うことにより、統計情報を広く提供し活用を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	各種基幹統計調査の結果や公共機関等が独自に収集し保有している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計し、年1回、冊子として「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								97.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,519	2,618	2,611	2,795	2,712	3,830	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	1,674	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	735	735	736	736	761	761	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,923	5,022	5,011	5,195	5,147	6,265		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,923	5,022	5,011	5,195	5,147	6,265	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 085

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	「杉並区統計書」作成	200	冊	836
	製版印刷機 (2色刷) 賃借	1	台	585
	統計調査支援システム賃借	2	台	359
	統計調査支援システム保守委託			330
	その他 (統計調査支援システム住宅地図 (背景) データ更新業務委託ほか)			602
取組成果	<p>各基幹統計調査の結果や行政機関等が公表している統計資料の中から、杉並区に関連する統計情報を集めて「杉並区統計書」を令和6年3月に発行しました。また、掲載統計情報を幅広く活用していただくため、同時期に杉並区公式ホームページに掲載しました。</p> <p>また、統計調査支援システムでは、各種基幹統計調査の調査区地図の作成や統計登録調査員の管理に活用し効率良く事務作業を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>冊子として発行している『統計書』に掲載の統計表を、オープンデータ化により、広く二次利用ができるよう、ホームページにてエクセルデータ形式で公表しています。</p> <p>年度末までに令和6年版「杉並区統計書」200冊を発行し、杉並区公式ホームページにオープンデータとして公開する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「杉並区統計書」はデータの経年蓄積による分析の観点から継続的にデータを収集し、冊子の発行及び杉並区公式ホームページへの公開を続けていきます。広く区民等に利用される魅力的な統計書にするため、掲載項目や内容を精査しつつ統計書の発行をしていきます。</p> <p>オープンデータ化については、杉並区デジタル化推進計画及び杉並区オープンデータ推進ガイドラインに基づき、CSV以上のレベルで公開できるよう、引き続き推進していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>経年的変化をデータ分析する上で、毎年継続してデータの収集と公表を行うことが重要です。社会状況の変化に対応するため内容を精査しつつ、令和7年度も「杉並区統計書」を発行していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00083)

事務事業名称	各種統計調査			款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	086
現担当課名	区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	088		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度												
令和 5年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	調査対象：一般区民、事業所・企業	根拠法令等	(1) 統計法 (2) 統計法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国の基幹統計調査の対象から正確な各種行政施策立案や学術研究のための社会情報基盤としての統計データを収集する。 登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査 (法定受託事務) など各種統計調査を実施する。 調査活動の流れは、調査員・指導員の推薦調査員・指導員事務打合せ会 (説明会) の開催調査員による実地調査 調査員による調査票の回収及び郵送回答、オンライン回答 調査票の審査調査票の都への提出	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								94.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	20,688	7,488	6,147	19,635	18,626	5,078	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	50,279	45,007	45,989	44,907	46,141	48,552	【前年度事業費からの増理由】 実施する基幹統計調査が年度毎に異なり、調査規模により経費が大きく異なるため。	
	上記以外の職員	7 千円	13,965	13,965	13,976	10,298	10,660	10,660		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	84,932	66,460	66,112	74,840	75,427	64,290			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	20,688	7,488	6,147	19,635	18,626	5,078		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	20,688	7,488	6,147	19,635	18,626	5,078		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	64,244	58,972	59,965	55,205	56,801	59,212		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 086

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住宅・土地統計調査	563	区域	18,418
	統計調査員確保対策事業			124
	学校基本調査	63	校	60
	経済センサス調査区管理	500	区域	24
	その他 ()			
取組成果	<p>住宅・土地統計調査では、感染症対策を考慮し、インターネットや郵送等の非接触での回答推奨を進めました。</p> <p>統計調査員確保対策では、高齢の調査員が多いため「フレイル予防」と「活動中の交通安全及び特殊詐欺関係」の内容で研修会を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度の基幹統計調査は、全国家計構造調査・学校基本調査・経済センサス調査区管理及び基本調査(乙調査)・農林センサス・国勢調査調査区設定を行っています。各調査の調査員等は、登録調査員の中から確保しており、調査の円滑な実施につながるよう、統計調査員研修会を実施し、国勢調査等の結果の利用等や統計調査員の重要性・役割についての内容で講義を開催しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和7年度は、国勢調査の実施年となり、多くの調査員確保が必要となるため、町会・自治会への調査員の推薦依頼を準備するとともに、広報すぎなみ・杉並区公式ホームページ・各種SNS等を使い、調査員の確保を進めていきます。</p> <p>プライバシー意識の高まりや統計調査への協力意識の希薄化の進行に伴う、調査回答率の低下への対処にも工夫を加えるとともに、調査への熱意が高く、正確な調査活動のできる調査員の確保も図る必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>基幹統計調査(国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計)は法定受託事務のため、交付金にて事務を運用しています。交付金を有効に活用し、調査票の提出率や回答内容の精度が向上するように努めていきます。</p> <p>令和7年度は国勢調査が実施されることから、予算規模は増大します。</p> <p>業務委託や臨時職員を雇用する等して、調査の効率化を図ります。また、調査実施に必要な、調査用品の仕分や保管場所、調査票回収後の審査場所の確保については、令和2年の国勢調査時に調査票の受付や審査事務に使用した職員会館や郵送提出分の仕分作業に使用した分庁舎が、施設廃止や他業務での使用が既にされているため、新たな場所の確保として、旧上井草会議室及び区役所周辺の民間借上げ会議室を確保していく予定です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00084)

事務事業名称	戸籍事務	款	03	項	04	目	01	事業	001	整理番号	087	
現担当課名	区民課	係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	089		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人	根拠法令等	(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								94.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	72,911	85,728	80,830	113,618	106,858	98,711		特記事項 戸籍への振り仮名を記載するための戸籍システム改修費を繰り越しました。 4,158,000円 戸籍システムの機器更新のため作業委託費が増えました。 20,673,950円
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	302,369	317,655	320,113	319,451	386,671	366,693	
	上記以外の職員	7 千円	16,317	21,830	22,068	23,502	25,735	34,529	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	391,597	425,213	423,011	456,571	519,264	499,933		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	2,552	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,552	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	389,045	425,213	423,011	456,571	519,264	499,933	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 087

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	戸籍システム運用			55,109
	戸籍関係証明書郵送業務委託			45,686
	事務機器の維持管理			979
	その他 (消耗品購入ほか)			5,084
取組成果	<p>出生届や婚姻届など、26,052件の戸籍の届出を受理、処理しました。令和4年度27,238件、令和3年度27,030件と比べ微減となりました。</p> <p>また、戸籍法改正に伴う戸籍届出連携、広域交付に向けて準備を行い、3月1日から実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>戸籍法の改正により、令和6年3月から戸籍届出の際の戸籍謄抄本の添付が省略され、戸籍謄本の広域交付等、サービスの向上に繋がりました。</p> <p>暦によって届出が集中する日が多くなる中、戸籍届出内容が年々多様化・複雑化することにより、増加傾向だった窓口での受付に要する時間 (1件当たり所要時間、令和5年度26分、令和4年度28分) は、OJTによる研修や東京法務局での研修などを活用し、職員の戸籍事務の知識とスキルの向上により審査時間の短縮に繋がりました。</p> <p>令和6年9月から、亡くなられた方に関する様々な手続を総合的に案内する「おくやみコーナー」を設置しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和6年3月の改正戸籍法施行により、届出の審査 (電話照会等の事務が省略される) 時間が短縮できるよう国と連携してシステムの安定的な運用を図り、窓口の混雑状況の緩和に繋がっていきます。</p> <p>令和7年度施行予定の戸籍への振り仮名表記については、システム改修を行うとともに、振り仮名収集作業の体制を整えます。また、戸籍システムの標準準拠システムの運用開始に向けた準備を進めていきます。</p> <p>令和8年1月の住民情報系システムの標準化以降に、様々な手続を「おくやみコーナー」でワンストップで受け付けることができるよう運用を改善して、区民の利便性の向上を目指します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年度に予定されている戸籍への振り仮名の記載に伴い、システムの改修を行います。振り仮名の収集等から令和8年の職権記載まで、戸籍人口約53万人に振り仮名を振ることになります。そこで国や庁内各所との調整などを図りながら、一方で作業の一部委託を進め確実に対応していきます。</p> <p>令和7年以降に予定されている住民情報系システムの標準化に伴い、令和7年から令和8年にかけて戸籍システムの標準仕様への改修を行い、新たなシステムでの事務運用等について研究し、対応策を講じていきます。</p> <p>おくやみコーナーの経費については、令和6年度は開設のための初期費用を計上しておりますが、令和7年度以降は手続きガイドのシステム利用料等のランニングコストのみとなります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00085)

事務事業名称	住民基本台帳事務			款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	088
現担当課名	区民課		係名	住民記録係			連絡先電話番号	1113		昨年度整理番号	090		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他	根拠法令等 (1) (2)	住民基本台帳法 住民基本台帳法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録を行うと共に、出入国在留管理庁への特別永住者証の交付等に係る経由事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								69.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	300,182	153,965	142,694	196,386	136,345	167,770	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	732,032	715,262	738,896	775,871	794,322	800,216	次の作業委託費を繰越した事等により、執行率が69.4%となっています。国外転出者の個人番号カード継続利用のためのCSサーバ等へのアプリケーション適用に係る作業委託費 繰越明許費 2,789,000円 住民票等へ振り仮名を記載し、個人番号カードへの氏名振り仮名及びローマ字表記を行うための住民基本台帳システム等の改修作業委託費 繰越明許費 33,019,000円
	上記以外の職員	7 千円	94,668	105,326	107,030	112,620	116,570	144,971	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,126,882	974,553	988,620	1,084,877	1,047,237	1,112,957		
財源	受益者負担分	9 千円	95,538	115,629	91,728	109,663	89,624	103,864	
	国・都からの補助金	10 千円	280,373	110,554	121,546	156,013	106,277	104,344	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	375,911	226,183	213,274	265,676	195,901	208,208	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	750,971	748,370	775,346	819,201	851,336	904,749	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 088

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務			27,113
	住民票の写し等証明書の交付			27,939
	コンビニ交付サービス			42,244
	社会保障・税番号制度運営事務			30,028
	その他 (住民基本台帳記録管理ほか)			9,021
取組成果	<p>証明書コンビニ交付サービスによる住民票発行枚数は、令和4年度に比べ31,514枚増となる129,442枚となりました。マイナンバーカードの交付枚数は、令和4年度に比べ21,852枚減となる68,049枚となり、人口に対する交付率は76.84%となりました。</p> <p>杉並区デジタル化推進計画に基づき、令和5年12月から、モデル実施として区役所本庁舎の窓口で住民票等発行手数料のキャッシュレス決済を開始しました。令和6年3月末までのキャッシュレス決済の利用率は約15%でした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度の証明書コンビニ交付サービスによる住民票発行枚数は、7月末までで47,562枚となり、令和5年度同時期の発行枚数 (40,375枚) と比較し、約1.18倍 (7,187枚増) となりました。</p> <p>令和6年5月27日開始の国外転出者向けマイナンバーカードの交付及び継続利用について、円滑な事務処理ができるよう、運用手順等の整理・検討を行いました。また、マイナンバーカードの交付通知書の送付後、受取期限を超過してもなお未交付の状態の区民に対し、勧奨通知を送りました。</p> <p>令和6年10月1日から、各区民事務所の窓口でも、住民票等発行手数料のキャッシュレス決済を開始します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年1月実施の住民情報系システムの標準化に向けて、実務レベルのワーキンググループ内で進捗管理及び課題の検討を進めるとともに、標準準拠システムに対応した事務処理要領等の改訂や職員への研修準備等を行います。</p> <p>マイナンバーカードの交付について、令和6年12月のマイナ保険証化など様々な国のマイナンバーカード利活用政策により交付申請者が急増することや令和7年1月からの10年目の更新による交付件数の増大が見込まれます。今後もこうした国の促進政策に対応するためには、効率的に事務処理が行えるよう組織の体制も検討していく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>住民情報系システムの標準化に向けて、引き続き運用手順の整理・検討を行い、標準準拠システム移行後に安定的な稼働ができるよう準備を行います。</p> <p>マイナンバーカードの交付については、前年度と比較して2倍以上の交付件数が見込まれ、問い合わせ等の件数も増大するため、必要な人員・予算を算定し、きちんと対応できるように進めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00086)

事務事業名称	印鑑登録事務			款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	089
現担当課名	区民課		係名	住民記録係			連絡先電話番号	1113		昨年度整理番号	091		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 印鑑登録者	根拠法令等 (1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 印鑑登録証明書交付申請 (印鑑登録証提示) により印鑑登録証明書を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								83.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,223	2,725	2,429	3,272	2,746	3,158	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	169,875	167,242	152,544	159,650	174,281	171,896	事業費について、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスによる発行件数増に伴い窓口での発行件数が減となり、証明書用改ざん防止用紙の購入枚数が減少したため、執行率が90%に達しませんでした。なお、印鑑登録事務で使用しているシュレッダーの故障による新規購入を行ったため、前年度から約13%増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	14,149	16,280	14,675	15,153	16,637	25,012	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	186,247	186,247	169,648	178,075	193,664	200,066		
財源	受益者負担分	9 千円	41,745	56,823	39,629	49,142	39,319	47,056	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	41,745	56,823	39,629	49,142	39,319	47,056	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	144,502	129,424	130,019	128,933	154,345	153,010	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 089

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷			1,750
	郵送料の支出 (照会書等の郵送)			359
	その他 (消耗品購入ほか)			637
取組成果	<p>令和5年度末現在の印鑑登録者数は303,994人となり、令和4年度末に比べ219人増となりました。 また、印鑑登録証明書の令和5年度発行枚数は154,541枚となり、うち、証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書の発行枚数が78,061枚で、発行総数の50.5% (令和4年度40.5%) でした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年7月末現在の印鑑登録者数は304,199人となり、令和5年7月末に比べ270人増となりました。 令和6年度の証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行枚数は、7月末までで27,102枚となり、令和5年度同時期の発行枚数 (24,724枚) と比較し、約1.1倍 (2,378枚増) となりました。 証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書発行枚数は、マイナンバーカードの交付数増に伴い、今年度も引き続き増が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っているため、今後も継続して適正かつ正確に事務処理を行い、印鑑登録情報を確実に管理していきます。 証明書コンビニ交付サービスを利用した印鑑登録証明書の取得について、引き続きマイナンバーカード交付やカード搭載の電子証明書更新の際などに、周知していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>押印を不要とする社会的な流れがあるものの、重要な契約等を行うためには、印鑑登録及び証明書交付は、引き続き区民にとって必要性が高いと見込まれます。 令和7年度は、印鑑登録システムの標準化が実施されることから、標準準拠システムへの移行後も円滑に事務が行えるよう、運用手順の整理・検討の準備を行っていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00087)

事務事業名称	住居表示の管理			款	03	項	04	目	02	事業	003	整理番号	090
現担当課名	区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	092		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度												
令和 5年度担当課名	区民課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	住居表示： 新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板：通行人等の地図利用者	根拠法令等 (1) (2)	住居表示に関する法律、同施行令 住居表示に関する条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居表示：街区に接する建物の順に住居番号を付番することで、わかりやすい住居表示を維持管理し、建物の住居表示を明確にする。 案内板：利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住居表示：届出に基づき、定められた基準により住居番号を付定する。 案内板：公共サイン (地図サイン・誘導サイン) 等を要所に設置し、維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								92.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,346	7,383	4,901	7,275	6,726	10,351	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	25,696	25,696	25,287	33,605	32,898	34,991	新築届オンライン化に伴うシステム改修費及び歩行者用観光案内標識の盤面更新を計上しているために令和5年度より事業費が増加しています。	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	7,350	7,356	3,678	3,807	3,807		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	33,717	40,429	37,544	44,558	43,431	49,149			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	572		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	572		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	33,717	40,429	37,544	44,558	43,431	48,577			

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 090

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住居表示の付定・住居表示実施証明発行	2,122	件	350
	公共サイン等の維持管理	188	基	705
	街区表示板の維持管理	231	件	2,246
	住居表示管理システムの維持管理			3,199
	その他 (消耗品購入ほか)			226
取組成果	<p>新築届付定件数は前年度より114件増の2,014件、住居表示実施証明書の発行件数は108件でした。区立施設の移転等により「誘導サイン」は5基の盤面更新や「歩行者用観光案内板」2基の一部修正を行いました。また、区民の転出入に伴い「すまい案内板」3基の盤面更新を行いました。街区表示板の整備委託では、全体で1,048街区を調査し、街区板の張替や補修等を231件行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>○住居表示の付定件数は、4月から7月末現在まで652件でした。</p> <p>○案内板の維持管理に関しては、住居表示街区案内板3基、歩行者用観光案内板10基の維持補修を行いました。歩行者用観光案内板1基については、東京都の補助金を利用し盤面更新を行います。また、街区表示板は整備委託により対象地域を8月から9月に調査を行い、令和7年2月までに整備作業を行っていきます。</p> <p>○新築届のオンライン申請については、令和7年1月開始に向け準備を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年度の住居表示の付定件数は、計画数より100件ほど上回りましたが、社会情勢や景気の影響により今後も件数は変動すると思われます。</p> <p>案内板・誘導サインは施設編成等に伴い情報に変更があるため計画的に予算計上し、適切な時期に盤面更新をしていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>歩行者用観光案内板は施設編成等に伴い地図の表示内容に変更箇所が多数あるので、計画的に予算計上をし盤面更新をする必要があります。また、案内板や誘導サインについても、定期的に補修等を行い維持管理していきます。</p> <p>街区表示板や住居番号表示板の設置については、広報やホームページなどで周知するとともに必要性の説明を行い、理解と協力を得られるよう努めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00088)

事務事業名称	区民事務所等の管理・運営			款	03	項	04	目	03	事業	001	整理番号	091
現担当課名	区民課	係名	管理係	連絡先電話番号	1102			昨年度整理番号	093				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 5年度担当課名	区民課				事業評価区分	その他簡易な評価							

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民事務所等来所者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区民事務所等の維持・運営に係る事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	64,071	113,309	104,821	71,211	66,776	74,025	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	22,535	23,428	23,009	24,378	24,636	28,319	令和4年度は、西荻区民事務所の移転があり旧事務所の現状回復、新事務所の改修及び備品購入等に多くの費用を要したため、令和5年度の実績が約36%減となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,691	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	88,297	136,737	127,830	95,589	91,412	102,344		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	88,297	136,737	127,830	95,589	91,412	102,344	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 091

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区民事務所賃借		2	所
	施設保守管理委託等	6	所	13,258
	公金移送業務等委託			5,723
	光熱水費の支出	5	所	3,718
	その他 (消耗品購入ほか)			10,134

取組成果

平日に手続き等の来所ができない方のために、区民事務所を毎週第2・第4土曜日 (本庁は第1・第3・第5土曜日) に開設しました。また、区民事務所では、水曜日の午後5時から午後7時まで開設時間を延長しました。

【土曜開庁日間処理件数 (本庁を含む) 】 (令和4年度) 40,178件 (令和5年度) 33,773件
 【水曜日延長窓口年間処理件数】 (令和4年度) 8,646件 (令和5年度) 7,695件

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平日来庁できない区民の方のために、第1・3・5土曜日に本庁区民係を、第2・4土曜日に区民事務所を開設しています。また、区民事務所では、水曜日の午後5時から午後7時まで窓口を延長して、サービスの向上に努めています。
事業の方向性・改善策	個人番号カードの10年目更新や健康保険証の一体化等に伴い、カードの交付のため来客数が増えることが予想されますが、滞りなく手続きが進むよう事務処理を進めていきます。 事務所面積が狭小な高井戸区民事務所については、代替地の確保のための情報収集につとめていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後予想される来客数をもとに、本庁区民係及び各区民事務所の適切な管理・運営を行って参ります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00093)

事務事業名称	産業振興の基盤整備			款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	097
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	099		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度												
令和 5年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者、産業団体等	根拠法令等	(1)	杉並区産業振興基本条例
			(2)	杉並区産業振興センター処務規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区産業振興センターを適切に維持管理する。 杉並区産業振興審議会を運営する。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターの運営及び施設維持管理を行う。 杉並区産業振興審議会を開催する。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								96.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	55,029	64,755	63,729	64,835	62,467	66,890		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	33,205	26,698	19,048	20,781	21,802	21,112	
	上記以外の職員	7 千円	2,940	2,940	5,995	7,356	5,406	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	91,174	94,393	88,772	92,972	89,675	91,809		
財源	受益者負担分	9 千円	5,736	6,418	6,454	6,536	6,672	6,948	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,736	6,418	6,454	6,536	6,672	6,948	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	85,438	87,975	82,318	86,436	83,003	84,861	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 097

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区産業振興センターの施設維持管理委託	1	所	3,122
	建物賃借料の支出	1	所	54,272
	光熱水費の支出	1	所	2,594
	産業振興審議会の開催	2	回	457
	その他 (管理事務費ほか)			2,022
取組成果	<p>コロナ禍により令和2年度から休止していた「産業振興センター関係機関連絡会」を再開し、区の産業施策に関する取組について意見交換を行うとともに、エネルギー価格高騰に伴うビル電気料金の改定等について各団体と協議しました。また、令和5年度の産業振興審議会を11月と3月に開催し、区の総合計画・実行計画の改定に伴う地域産業分野の変更案の説明や令和5年度の主な取組状況と令和6年度の主な取組内容等について意見交換を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>世界的なエネルギー需要の逼迫による原油・液化天然ガス・石炭等の燃料価格の高騰の影響により、電気料金算定方法が変更されるとともに、時間外空調費が値上りしたため、維持管理経費が増加しています。引き続き節電に取り組むなど、施設の適切な維持管理に努めます。</p> <p>また、産業振興審議会委員の改選に当たり、関連する各団体等に、時代に即した多様な人材の推薦を依頼した結果、「杉並区男女共同参画行動計画」の取組項目にある区の審議会等における女性委員の登用割合の目標値の40%を達成することができました。新たな委員を迎え、活発な意見交換ができるよう審議会の円滑な運営に努めます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年度に改定予定の産業振興計画及び今後の産業振興施策の検討に向けた基礎資料等とすることを目的に、令和7年度に産業実態調査の実施を予定しています。杉並区の産業の現状や課題及び事業者等のニーズを把握し、より有用な調査となるよう審議会委員や産業団体等からの意見聴取を丁寧に行いながら、調査内容の検討を進めていきます。</p> <p>また、産業振興センター建物賃借契約の終了が令和9年3月末となるため、契約更新等に関する準備を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>産業実態調査の実施に係る経費について、令和7年度に必要な予算を計上します。また、近年の猛暑による職員の健康維持に配慮するため、産業振興センターにおける夏期期間の時間外空調経費の必要額を増額します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00863)

事務事業名称	プレミアム付商品券事業	款	03	項	05	目	01	事業	086	整理番号	099	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係			連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号	101		
上位施策No・施策名							予算事業区分	臨時事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	産業振興センター						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、区内事業者等	根拠法令等	(1) (2)	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策の一環として、区内店舗及び区民生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の後押しを図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	30%のプレミアムが付いた紙商品券 (販売価格: 1セット5,000円) を発行する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								79.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	874,052	402,165	227,896	180,652	0		特記事項 当事業は令和5年2月から5月にかけて実施され、事業の一部を令和4年度に実施し、令和5年度は繰り越した事業を実施したため、事業費が前年度比55.1%減となりました。商品券発行運営業務委託費が入札により計画よりも大幅に下がったため、予算執行率が79.3%になりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	16,686	18,910	16,636	11,301	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	890,738	421,075	244,532	191,953	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	645,156	388,904	0	54,144	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	645,156	388,904	0	54,144	0	
差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	0	245,582	32,171	244,532	137,809	0		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 099

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区プレミアム付商品券発行運営業務委託			
	プレミアム負担金			111,290
	その他 ()			
取組成果	<p>令和5年2月28日から5月31日まで実施した「杉並区プレミアム付商品券」事業では、区内の約1,800店舗で使用可能な30%のプレミアムが付いた紙商品券を販売し、区内全域の幅広い世代からの申し込みがあり、総額約4億9,000万円分の紙商品券が利用されました。コロナ禍における原油価格・物価高騰対策の一環として、区内店舗及び区民生活を支援することができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年7月末で業務委託が終わり本事業は終了しました。
事業の方向性・改善策	<p>今後の商品券事業のあり方等については、他自治体が実施している地域通貨事業の実施状況の把握に努めるとともに、杉並区内共通商品券事業との兼ね合いを含め、商店街等との意見交換を踏まえ調査・研究を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和5年7月末で業務委託が終わり本事業は終了しました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00094)

事務事業名称	農業委員会の運営			款	03	項	05	目	02	事業	001	整理番号	100
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	102		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和 5年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 農業者・農業団体及び農業委員会	根拠法令等 (1) 農業委員会等に関する法律 (2) 農地法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者・農業団体の支援 農地の保全と農業経営の向上	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 農業委員会総会を開催する。 農業・農地等に関する諸証明を発行する。 農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 農業委員会だよりを発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								88.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,160	6,374	5,198	6,310	5,600	6,374	特記事項 農業委員会の農地研修視察が日帰りとなり 執行残が生じました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,343	8,343	10,398	8,318	13,310			11,803
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	13,503	14,717	15,596	14,628	18,910	18,177			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	738	737	745	738	747			745
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	738	737	745	738	747			745
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	12,765	13,980	14,851	13,890	18,163			17,432

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 100

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	農業委員報酬の支出	13	人	4,146
	農業祭分担金の支出	1	件	400
	委員費用弁償・行政視察	13	人	144
	調査研究費			281
	その他 (事務経費ほか)			629
取組成果	<p>任期満了に伴う農業委員会委員の改選を行うとともに委員改選後の総会を含め、年13回の総会を開催したほか、農地法に基づく届出事務等の処理、現地調査、農業者への情報提供及び意見集約、行政機関への意見提出、都市農業の理解促進のための事業協力など、多岐に渡る活動を実施しました。また、新任委員を含めた農業委員の資質向上を図るため、外部講師による農業関係法令や納税猶予制度などについての勉強会を開催しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>農業委員会の改選から1年が経過し、女性委員も含め新たな農業委員の活発な意見交換が行われ、改めて、農地法及び農地利用状況調査に関して共通認識を図ることができました。また、農業委員の資質向上を図るため、農業関係法令や納税猶予制度などについて、随時勉強会を実施しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>都市農地は、災害時の防災空間や良好な景観形成などの多面的な機能を有することから、まちづくりなどの様々な視点を踏まえて都市農業を推進していく必要があります。こうしたことから令和6年度以降も、引き続き、先進的な取組を行っている他自治体への視察や研修等を行い、農業委員会の組織力と農業委員の資質の向上を図っていきます。このような取組を進める中で、農家からの農業経営や農地相続等に関する相談等について農業委員が的確な助言を行い、都市農地の保全に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>女性委員のさらなる登用に向けて関係団体と必要な調整を行うなどの委員構成の見直しに向けた検討を行うとともに、他自治体への視察や農地制度に係る研修などを通じた委員の資質向上を図るための予算措置を講じていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00101)

事務事業名称	保健福祉部一般管理			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	110
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	112		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内各課に共通する経費 (事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等) の経理事務を行う。 部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。 地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。 その他部内の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								94.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	11,351	16,209	12,837	18,809	17,752	20,139	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	28,533	27,115	28,115	20,795	24,276	25,513	○前年度事業費比10%以上増の理由： 令和5年度は地域福祉推進計画策定に伴い冊子を作成したことや、再生紙の単価上昇に伴う支出額の増、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う出張の再開等による普通旅費の増加のため、事業費が増加しました。	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	6,620	6,853	3,807		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	43,559	46,999	44,630	46,224	48,881	49,459			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	43,559	46,999	44,630	46,224	48,881	49,459		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 110

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保健福祉部内職員の出張旅費の支出			7,559
	地域福祉推進計画や保健福祉事業概要の作成及び再生紙、消耗品等の購入			8,368
	専門派遣研修等の実施	82	人	1,686
	謝礼金の支出			81
	その他 (郵券の購入)			58
取組成果	<p>保健福祉部職員に係る旅費の支給、研修費の支払いや、部内各課が事務で使用する再生紙の購入を取りまとめて執行するとともに、保健福祉事業概要の作成など部内各課に関する業務の全体調整を行うことにより、効率的な事務処理に繋がりました。</p> <p>また、杉並区総合計画及び杉並区実行計画の改定と整合を図りながら、杉並区地域福祉推進計画を策定しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>保健福祉部職員の旅費の執行や再生紙購入、研修費の支払い、保健福祉事業概要の作成などを部で取りまとめて執行することで、効率的な事務処理を行いました。</p> <p>なお、予算執行状況については、上半期はおおむね予定通り執行しており、引き続き効率的な事務処理を行っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、保健福祉部職員に対する出張旅費や再生紙の購入など、経費を一本化することで効率的な事務処理を行います。</p> <p>また、部内の施策や課題、計画の改定など、引き続き部調整会議で調整を図り、事務の効率化、経費のスリム化を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き、効率的な予算の執行に努めていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00102)

事務事業名称	路上生活者自立支援			款	04	項	01	目	01	事業	002	整理番号	111
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	生活自立支援担当			連絡先電話番号	3393-0737		昨年度整理番号	113		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度												
令和 5年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内の公園や路上等で野宿生活をしている路上生活者	根拠法令等	(1) (2)	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法 生活困窮者自立支援法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都と特別区共同の自立支援事業の実施により、路上生活者の就労自立や居宅生活の安定を支援する。苛酷な生活環境にある路上生活者に対して、健康増進のための保健指導、経済的自立のための就労支援、生活安定に向けた施設入所支援等を行い、社会復帰につなげる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活困窮者自立支援法に基づき特別区共同で、巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業を実施する。 路上生活者支援行政連絡会、第四ブロック路上生活者巡回相談事業推進会議等により状況把握や情報交換、必要な支援を検討する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								80.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	26,971	27,423	27,159	20,854	16,870	38,426	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,503	6,257	14,307	22,033	23,539	13,913	令和5年度執行率90%未滿の理由は、都区共同路上生活者対策事業の負担金が、見込みよりも少なかったことによるものです。また令和4年度より事業費が減った理由は、特別区分担金の請求額が減ったためです。
	上記以外の職員	7 千円	184	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	29,658	33,680	41,466	42,887	40,409	52,339		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	29,658	33,680	41,466	42,887	40,409	52,339	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 111

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	都区共同路上生活者対策事業の実施			16,506
	緊急一時保護対応等			364
	その他 ()			
取組成果	区内の路上生活者は3名で前回調査より3名減となりました(令和6年1月東京都路上生活者概数調査)。過去に区内では最多で73名の路上生活者が確認されています(平成13年8月)。路上生活者数の減少は、生活保護の適用が進んでいることと、都と23区が共同して取り組んでいる自立支援センターの運営、巡回相談事業、支援付地域生活移行事業など、路上生活者対策事業の効果が表れているものと考えられます。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込含む)	巡回相談事業では月3回の健康チェックを行い自立支援事業の利用勧奨をしています。住居を失った方が就労による生活の再建を目指すための自立支援センターの入所者は令和6年7月現在6名です(杉並福祉事務所からの入所者)。路上生活が長期化・高齢化した方に住居を与え、地域での生活に移行できるようにする支援付地域生活移行事業では、6年度は1名を支援住宅に入居させ、速やかな地域生活への移行を図っています。自立支援センターの利用終了後、安定した生活が送れるよう相談や助言を行う地域生活継続支援事業では、7月現在5名が支援を受けています(杉並福祉事務所からの入所で自立支援センターを退所したもの、第4ブロックの他の福祉事務所からの入所で杉並区内にアパートを構えたもの)。
事業の方向性・改善策	公園や道路・河川等で起居する都内の路上生活者数は、平成16年は6,539人でしたが、令和6年1月には624人に減少しており、杉並区では同時期に3人となりました。ただし、住居を失いネットカフェ等を長期利用する方など数字に表れない「見えにくいホームレス」も存在します。 路上生活者数の減少や「見えにくいホームレス」の存在、ニーズの変化に対応するため、特別区では令和5年度、自立支援センターの設置や利用の方法を見直しました。骨子は 路上生活者の減少に対応し自立支援センターの定員を70名から50名とする(併せて全室個室化) ネットカフェ等の利用者、女性、LGBT等の方も支援対象とする 自立支援センターの定員を満たす用地を確保できない場合は不足する分は自立支援住宅を利用する、となっており令和6年度から実行されています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	路上生活者問題は、都区共通の課題であり平成12年より都区の協定で共同事業となっています。近年、公園・河川・道路等の「見える」路上生活者は減少していますが、ネットカフェの長期利用者など「見えにくい」住居喪失者は一定数おり必要性は変わるものではありません。また、現在、公園・道路等の路上生活者は、路上生活の期間が長期化し、高齢化しています。これらの方に対しては就労を目的とした支援より、支援付きの住宅への入居と地域生活への移行を図る支援が必要で、巡回相談事業と支援付地域生活移行事業の重要性が再認識されています。予算算定の基礎となる都区共同事業の分担金は、特別区の負担分を23区で割り返し、各区の負担となるものであり、事業利用の実績によって区の負担分が増減するものではありません。引き続き共同事業の仕組みに則って本事業を進めるとともに、拠点施設となる自立支援センター(令和8年から5年間区内で運営)の開設に向け、都の整備計画に協力し地域への情報提供と理解促進に向けた取組を進めていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00105)

事務事業名称	戦没者の遺族・家族等の援護			款	04	項	01	目	01	事業	005	整理番号	114
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	地域福祉係		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	116			
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和27年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	戦傷病者及び戦没者遺族等	根拠法令等 (1) (2)	恩給法 戦傷病者戦没者遺族等援護法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種の受給権者が時効失権とならないよう、国債交付手続きを確実に行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者等の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などの請求受付及び国債を交付する。給付金や恩給の問合せに対する案内を行う。広報すぎなみ及び区ホームページで申請情報を周知する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								51.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	223	140	58	92	47	48	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,673	4,172	4,325	1,664	1,842	3,348	令和 4 年度末に特別弔慰金の請求受付期間が終了し、進達件数が減となったことにより、国債交付に係る事業費が減となっています。 また、請求受付・進達件数が予定を下回ったため、国債交付に係る事業費に執行残が生じました。
	上記以外の職員	7 千円	2,573	1,103	2,575	1,103	1,142	2,284	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	8,469	5,415	6,958	2,859	3,031	5,680		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	197	95	40	40	11	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	197	95	40	40	11	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	8,272	5,320	6,918	2,819	3,020	5,680	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 114

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	法令集追録の購入			36
	請求受付、国債交付郵送対応			11
	その他 ()			
取組成果	<p>第11回特別弔慰金の請求受付が、令和4年度末をもって終了しました。令和5年度は、進達件数の累計が1,208件（内取り下げ1件）となり、1,206件の国債を交付することができました。また、戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付・進達が5件、国債の交付が4件ありました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>第30回戦没者等の妻に対する特別給付金 (い号) の国債を1件受領し、請求者に対し国債交付通知を送付しました。また、9月30日に請求受付が終了する第13回平病死特別給付金 (た号) について、未請求者に勧奨を行いました。令和7年度から請求受付が予想される第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金について、区民からの電話問い合わせ等に対応するとともに、事前の準備を進めていく予定です。予算の執行状況は、想定していた郵送件数を下回るため、執行残が生じる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和7年度から第12回特別弔慰金の請求受付事務が始まることが予想され、事務量の増加が見込まれます。現段階で国や都から具体的な連絡はありませんが、国債交付手続きが確実に始められるよう、説明会への出席やマニュアルの整備などの事前準備を進め、体制を整えていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和7年度から第12回特別弔慰金の請求受付事務が始まることが予想されます。円滑に受付事務が始められるよう体制を整え、事前の準備を進めていきます。郵送料や事務用品など必要な経費を計上していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00107)

事務事業名称	社会福祉基金運営			款	04	項	01	目	01	事業	008	整理番号	116
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	118		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	社会福祉基金	根拠法令等	(1)	杉並区社会福祉基金条例
			(2)	杉並区社会福祉基金運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会福祉施設の整備や社会福祉事業の実施などを通じて、社会福祉の増進を図る。		活動指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民や地域団体等に対し、基金設置の趣旨を周知し寄附を募り、賛同を得た寄附金を積み立てる。基金の運用益及び積立金の一部を地域福祉事業に活用する。		成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								99.5	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	19,745	4,093	2,157	5,022	4,996	4,322	特記事項 事業費前年度比10%以上増の理由：寄附件数の増及び100万円以上の高額寄附が1件あったため、事業費が増となりました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	2,495	1,248	1,256			1,537
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	552	571			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,414	5,762	4,652	6,822	6,823	5,859			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,414	5,762	4,652	6,822	6,823			5,859

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 116

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	社会福祉基金として積立	74	件	4,674
	介護保険事業者緊急資金貸付の返還	1	件	300
	その他 (社会福祉基金 P R ポスターの作成等)			22
取組成果	令和5年度 寄附件数74件 (区内個人40件 区内団体5件 区外個人28件 区外団体1件) うち高額寄附件数 (100万円以上) 1件 基金現在高 (令和6年3月31日現在) 810,332千円 なお、基金からの取崩しはありませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	区ホームページや区公式Xに加え、女子美術大学の協力を得て作成したPRポスターやPRメモ帳を区役所窓口等で配布するなど、事業の周知に努めています。また、ポスターはカラー印刷機を使用したり、メモ帳も区の業務で生じる紙の切り落し部分を使用して作成するなど、経費を最小限に抑えています。 社会福祉基金への寄附は、8月末時点で15件426,500円となっています。昨年度の同時期とほぼ同額であり、昨年度と同等の寄附額が見込まれます。今年度は寄附者のご厚意に応えるべく、障害者福祉施設の施設整備に元本を活用します。
事業の方向性・改善策	寄附金額を予め予想することは困難ですが、より効果的なPR活動によって普及啓発に努めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	経費を最小限に抑えて普及啓発に努め、当面、基金の積立額が一定額に達するまでは、その運用益を社会福祉事業に活用していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00108)

事務事業名称	生業資金貸付	款	04	項	01	目	01	事業	009	整理番号	117
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3082		昨年度整理番号	119	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和29年度										
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内在住の個人事業主	根拠法令等	(1)	杉並区生業資金貸付条例
			(2)	杉並区生業資金貸付条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が事業用資金を低利で融資し、その融資で自立した生計を立てるようにする。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区が事業用資金を低利で融資していたが、貸付事業の廃止に伴い、これまで貸し付けた生業資金の債権管理及び回収事務を行う。	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								96.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,462	602	593	600	579	600		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,005	4,172	5,240	4,991	4,353	5,023	
	上記以外の職員	7 千円	0	368	0	0	0	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,467	5,142	5,833	5,591	4,932	6,004		
財源	受益者負担分	9 千円	1,871	1,461	1,113	977	1,074	1,060	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,871	1,461	1,113	977	1,074	1,060	
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	3,596	3,681	4,720	4,614	3,858	4,944	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 117

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	貸付資金管理システム事務委託・賃借			
	郵送料の支出			23
	口座引落手数料の支出			1
	その他 ()			
取組成果	<p>催告の方針に基づき、貸付資金管理システムを用いて、毎月、各債務者の納付状況を確認し、納付約束の不履行等があった場合には、主に文書や電話による催告を行いました。その結果、債務者数は2件減り、24件となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>前年度から引き続き、債務者に対して計画的に催告を進めており、債務者24名のうち、1名が元金一括返済をしました。 予算の執行は、当初計画のとおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>債権の回収については、債務者が高齢化し低収入であることが大半であるため容易ではありませんが、今後とも債務者と交渉する機会を設定し、生活状況を把握したうえで適切な債権管理を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算の方向性は現状維持としつつ、歳入確保による財政健全化に向け、適切な債権管理を一層進める必要があるため、これまでと同様に、少額でも継続的に償還してもらえるよう交渉を続けていきます。 なお、自治体情報システムの標準化に伴い、住民情報系システムと貸付資金管理システムの連携にかかる改修費用については、必要な予算措置の対応をしていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00125)

事務事業名称	社会福祉法人の認可・指導			款	04	項	01	目	01	事業	034	整理番号	129
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	社会福祉法人指導担当係			連絡先電話番号	3075		昨年度整理番号	131		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	○社会福祉法人の設立予定者 ○社会福祉法人代表者	根拠法令等 (1) 社会福祉法人指導監査実施要綱 (2) 杉並区社会福祉法人設立認可審査委員会設置要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会福祉法人の運営の適正化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	法人の設立認可に向けた助言指導を行うとともに、法人設立認可審査委員会を開催する。社会福祉法人指導監査実施要綱に基づく指導監査を実施する。 法人定款変更等諸届の受理、法人の理事証明・税額控除に係る証明書交付など、所轄庁として社会福祉法人の運営に関する事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								63.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	511	1,207	679	1,020	646	1,637	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,012	8,343	9,233	16,636	17,495	16,742	執行残の理由：特別監査の対象となる法人がなかったこと及び業務委託契約に係る入札差金が生じたことによります。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	10,523	9,550	9,912	17,656	18,141	18,379		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,523	9,550	9,912	17,656	18,141	18,379	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 129

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	指導監査支援等業務委託 (法人数)		5	法人
	参考書籍購入	5	冊	15
	文房具等の購入	2	個	4
	その他 ()			
取組成果	一般監査を5法人に実施し、全ての法人に対して文書指導を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	指導監査実施方針に基づく一般監査を区内5法人に対して実施予定であり、予算についても概ね例年並みの執行状況となる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和5年度末、1法人の所轄庁変更 (東京都への変更) に伴い、所轄社会福祉法人数は15 4に1減となったが大きな影響はなく、関連業務についても現状維持の見込みです。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	監査対象法人数及び設立法人数については、大きな増減は見込まれないため、予算は現状維持の見込みです。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00896)

事務事業名称	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業			款	04	項	01	目	01	事業	040	整理番号	131
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	物価高騰対策支援給付金担当			連絡先電話番号	1972		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 5年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度住民税均等割非課税世帯、家計が急変し非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ○住民税均等割のみ課税世帯 ○支給対象世帯の内、18歳以下の児童を有する世帯 	根拠法令等	(1)	令和5年度杉並区住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金支給事業実施要綱
			(2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー、食料品価格等の物価の高騰の影響が著しい住民税非課税世帯等の日常生活に係る経済的負担を軽減する。 	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○基準日令和5年6月1日の住民税均等割非課税世帯等の世帯主に対し給付金3万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の住民税均等割非課税世帯等の世帯主に対し給付金7万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対し給付金10万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の給付金支給世帯の内、18歳以下の児童を有する世帯の世帯主に対し児童1人当たり5万円を支給する (こども加算)。 	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				7,294,729	6,559,591	0		特記事項 給付金7万円、給付金10万円及びこども加算は申請期限が令和6年5月31日であり、予算残額は令和6年度に繰り越して執行します。 令和6年度への繰越事業費729,792,000円
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円			0	29,156	0		
	上記以外の職員	7 千円			0	5,711	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				7,294,729	6,594,458	0		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			7,248,098	6,558,269	0		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			7,248,098	6,558,269	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円			46,631	36,189	0		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 131

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	住民税均等割非課税世帯等への給付金3万円の支給	53,842	世帯	1,615,260
	住民税均等割非課税世帯等への給付金7万円の支給	55,361	世帯	3,875,270
	住民税均等割のみ課税世帯への給付金10万円の支給	5,177	世帯	517,700
	給付金支給世帯へのこども加算5万円の支給 2,567世帯	3,901	人	195,050
	その他 (委託費、役務費、需用費)			356,311
取組成果	<p>基準日が令和5年6月1日の住民税均等割非課税世帯等への給付金3万円は確認書送付世帯の約8割が給付金を受給しました。</p> <p>基準日が同年12月1日の住民税均等割非課税世帯等への給付金7万円は給付金3万円を支給した口座に振り込む方法、基準日が同年12月1日の住民税均等割のみ課税世帯への給付金10万円は公金受取口座に振り込む方法も用い、対象者の手続きの簡略化を図りました。</p> <p>各給付金の支給により、低所得世帯の経済的負担に対する支援を行うことができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>基準日が令和5年12月1日の住民税均等割非課税世帯等への給付金7万円、住民税均等割のみ課税世帯への給付金10万円及び各給付金支給世帯へのこども加算5万円の支給について、申請期限が令和6年5月31日であることの周知を区報やSNS等で行いました。給付金7万円については、令和5年度からの事業期間を通して、書類を送付した世帯の約8割に給付金を支給しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>基準日を令和6年6月3日とした、令和6年度新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金10万円の支給事業を実施することとなりました。区報やSNS等で事業内容や申請期限が令和6年10月31日であることの周知を行います。支給方法には公金受取口座に振り込む方法も用い、対象者の手続きの簡略化を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>時限的な事業のため、令和6年度をもって終了します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00127)

事務事業名称	保健福祉部国庫支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	050	整理番号	132
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	135		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和 4 年度以前に交付された国庫支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	836,739	2,334,826	2,324,893	1,984,173	1,907,929	111,500		特記事項 ○前年度事業費10%以上減の理由： 子ども家庭部各課分について、令和4年度までは保健福祉部管理課で支出していましたが、令和5年度からは子ども家庭部管理課が支出することになったため、事業費減となりました。 ○執行残の理由： 「令和3年度(4年度への繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」が国の審査の結果、返還額が75,508千円減額となったため、執行残になりました。
人件費	6 千円	834	834	832	832	837	837		
	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	837,573	2,335,660	2,325,725	1,985,005	1,908,766	112,337		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	837,573	2,335,660	2,325,725	1,985,005	1,908,766	112,337		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 132

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	国庫支出金 (令和4年度以前受入分) 超過交付額の返還	17	件	1,907,929
	その他 ()			
取組成果	<p>国から交付を受けた補助金のうち、歳入年度の出納閉鎖後に国から超過交付額の返還請求を受けた補助金について、保健福祉部内各課で超過交付のあった補助金の有無を調査し、「国庫支出金返納金」として取りまとめて一括して支出処理を行うことにより、返還手続きの効率化を図ることができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>部内各課に対し、令和6年度予算で返還すべき国庫支出金額を調査し取りまとめているますが、各課の担当者が返還対象である補助金かどうか判別しやすくするため、職員向けのパワーポイントの動画資料を作成し、部内各課へ発信しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析すると共に積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に周知します。 また、返納金額の調査を実施する際には、引き続きパワーポイントの動画資料で周知することにより、予算計上漏れを防止していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>国から超過交付された補助金等について、国からの通知に基づき必要な額を返還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00128)

事務事業名称	保健福祉部都支出金返納金			款	04	項	01	目	01	事業	051	整理番号	133
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	136		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	令和 4 年度以前に交付された都支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	579,349	561,421	555,453	121,500	119,774	7,500	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	○前年度事業費10%以上減の理由： 子ども家庭部各課分について、令和4年度までは保健福祉部管理課で支出していましたが、令和5年度からは子ども家庭部管理課が支出することになったため、事業費減となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	580,183	562,255	556,285	122,332	120,611	8,337		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	580,183	562,255	556,285	122,332	120,611	8,337	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 133

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	都支出金 (令和4年度以前受入分) 超過交付額の返還	18	件	119,774
	その他 ()			
取組成果	都から交付を受けた補助金のうち、歳入年度の出納閉鎖後に都から超過交付額の返還請求を受けた補助金について、保健福祉部内各課で超過交付のあった補助金の有無を調査し、「都支出金返納金」として取りまとめて一括して支出処理を行うことにより、返還手続きの効率化を図ることができました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	部内各課に対し、令和6年度予算で返還すべき都支出金額を調査し取りまとめているますが、各課の担当者が返還対象である補助金かどうか判別しやすくするため、職員向けのパワーポイントの動画資料を作成し、部内各課へ発信しました。
事業の方向性・改善策	補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析すると共に積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に周知します。 また、返納金額の調査を実施する際には、引き続きパワーポイントの動画資料で周知することにより、予算計上漏れを防止していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	都から超過交付された補助金等について、都からの通知に基づき必要な額を返還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00129)

事務事業名称	国民健康保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	134	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	137					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 5年度担当課名	財政課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国民健康保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,730,621	1,796,468	1,796,468	3,665,142	3,665,142	2,051,702	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,730,704	1,796,551	1,796,551	3,665,225	3,665,226	2,051,786			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,730,704	1,796,551	1,796,551	3,665,225	3,665,226			2,051,786

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 134

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業会計への繰出金の支出			
	その他 ()			
取組成果	国民健康保険事業計画に3,665,142千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00130)

事務事業名称	国民健康保険財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	135
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	138				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国民健康保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,499,232	2,682,143	2,682,143	2,833,056	2,833,055	3,054,204		特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,499,315	2,682,226	2,682,226	2,833,139	2,833,139	3,054,288		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,499,315	2,682,226	2,682,226	2,833,139	2,833,139	3,054,288	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 135

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			
	その他 ()			
取組成果	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、2,833,055千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00897)

事務事業名称	国民健康保険未就学児均等割保険料繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	054	整理番号	136
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	139				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法第72条の3の2及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額する措置を講ずる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	0	44,674	44,673	45,259	45,259	51,991	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	44,757	44,756	45,342	45,343	52,075			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	44,757	44,756	45,342	45,343			52,075

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 136

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		国民健康保険事業会計への未就学児均等割保険料減額のための繰出金の支出		
	その他 ()			
取組成果	国民健康保険事業会計に45,259千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額するため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00898)

事務事業名称	国民健康保険産前産後保険料繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	055	整理番号	137	
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始														
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	国民健康保険事業会計	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額する措置を講ずる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	4,009	4,009	12,794	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
人件費	6 千円	0	0	0	83	84	84		
上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	0	0	4,092	4,093	12,878		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	4,092	4,093	12,878		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 137

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業会計への国民健康保険料減額のための繰出金の支出			
	その他 ()			
取組成果	国民健康保険事業会計に4,009千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額するため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出す見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額いたします。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00169)

事務事業名称	介護保険事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	165
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	168				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	財政課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 介護保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第124条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,188,701	6,408,351	6,408,351	6,728,159	6,728,159	6,467,184	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,188,784	6,408,434	6,408,434	6,728,242	6,728,243	6,467,268			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	6,188,784	6,408,434	6,408,434	6,728,242	6,728,243			6,467,268

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 165

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護保険事業会計への繰出金の支出		
	その他 ()			
取組成果	介護保険事業会計に6,728,159千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護保険事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00679)

事務事業名称	介護保険低所得者保険料軽減繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	166
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1422			昨年度整理番号	169				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度												
令和 5年度担当課名	財政課						事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険事業会計	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法124条の 2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 第1号被保険者 (65歳以上)のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								97.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	506,208	519,431	518,549	502,635	489,474	400,551		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	506,291	519,514	518,632	502,718	489,558	400,635		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	506,291	519,514	518,632	502,718	489,558	400,635	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 166

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出		
	その他 ()			
取組成果	介護保険事業会計に489,474千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、介護保険の低所得者の負担軽減を図っています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00170)

事務事業名称	後期高齢者医療事業会計繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	053	整理番号	167		
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	170						
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成20年度														
令和 5年度担当課名	財政課								事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 後期高齢者医療事業会計	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	4,621,232	5,122,590	5,122,590	5,491,995	5,491,995	5,249,924	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算です。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,621,315	5,122,673	5,122,673	5,492,078	5,492,079	5,250,008			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,621,315	5,122,673	5,122,673	5,492,078	5,492,079			5,250,008

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 167

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出			
	その他 ()			
取組成果	後期高齢者医療事業会計に5,491,995千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	後期高齢者医療事業会計において、一般会計からの繰出金が充当される事業については、一般会計と同様に歳出予算の抑制に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00171)

事務事業名称	後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款	04	項	01	目	02	事業	054	整理番号	168
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	171				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 後期高齢者医療事業会計	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額 (保険料の減免相当分) を一般会計から繰り出す。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1								100.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	809,939	877,775	877,775	913,200	913,200	967,580	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	810,022	877,858	877,858	913,283	913,284	967,664			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	810,022	877,858	877,858	913,283	913,284			967,664

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 168

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			
	その他 ()			
取組成果	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定に資するため、913,200千円を繰り出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額を繰り出す見込みです。
事業の方向性・改善策	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00194)

事務事業名称	生活リハビリ事業	款	04	項	01	目	03	事業	023	整理番号	178	
現担当課名	障害者生活支援課	係名	管理係地域生活支援担当				連絡先電話番号	3332-1817	昨年度整理番号	182		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和57年度											
令和 5年度担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高次脳機能障害者等を含む中途障害者及びその家族	根拠法令等 (1) (2)	杉並区通所生活リハビリ事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高次脳機能障害者等を含む心身に障害がある中途障害者に対し、通所での訓練・相談を通して、本人の障害理解や生活管理など社会参加に向けた取組を行い、関係機関と連携し、就労を含めた社会生活の自立や社会復帰等に向けた支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	中途障害者を対象に、利用者の障害特性やニーズに合わせた個別支援計画書を作成し、就労を含めた社会生活の自立や社会参加等に向けた専門的な評価及び必要な支援を行う。 相談支援を通じて、利用者及びその家族が地域での社会生活に必要な手続き支援や制度等の情報提供、関係機関との連絡調整等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								79.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,788	1,780	1,511	1,949	1,546	2,874	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	26,691	32,471	27,662	29,935	32,966	26,988	嘱託医の謝礼について、嘱託医の体調不良や都合がつかないことなどがあり、精神科6回、整形外科4回の執行残がありました。高次脳機能障害者支援セミナーや関係機関向け専門セミナーの講師謝礼が予算より低い単価で実施できたため、執行残がありました。支援セミナーの要約筆記は必要な方からの申し出制としていたため、対象者がいなかったことから執行残となっています。
	上記以外の職員	7 千円	12,863	9,188	12,873	12,873	13,325	13,325	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	41,342	43,439	42,046	44,757	47,837	43,187		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	8,379	8,651	9,181	10,279	12,412	14,627	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	8,379	8,651	9,181	10,279	12,412	14,627	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	32,963	34,788	32,865	34,478	35,425	28,560	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 178

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	利用者日常生活訓練・各種相談等			1,303
	高次脳機能障害者の支援等	668	件	243
	その他 ()			
取組成果	<p>事業の利用者は、令和5年度当初1日10名定員のところ4名程度の利用でしたが、医療や介護保険等の関係機関への周知活動を積極的に実施し、後期には利用者が増え定員が埋まりつつあります。高次脳機能障害者の相談件数は前年度396件でしたが、周知活動と丁寧な相談支援に努めた結果、令和5年度は668件に増加しました。また、高次脳機能障害に関する普及啓発のため支援セミナーを2回開催し、前年度を上回る計91名の参加がありました。高次脳機能障害者関係機関連絡会は要綱設置した連絡会として運営内容を見直し、当事者委員を含む関係機関の連携強化に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>通所生活リハビリ事業の令和5年度の月平均登録人数は、4月から9月は4.3人、10月から3月は8.3人、令和6年度は4月から7月の時点で12.75人に増加しています。1日10名の参加率は、令和5年度4月から9月は35.6%、10月から3月は52.5%、令和6年度4月から7月は69.5%に増加しており、定員が埋まる見込みとなっています。通所生活リハビリ事業を必要とする利用者が確実に存在することを踏まえ、多職種の支援者が関わり、個々の利用者の能力や課題を適切に評価したうえで、社会生活や家庭生活等を再構築していく支援をさらに充実する必要があります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>通所生活リハビリ事業では、高次脳機能障害者を含む中途障害者が地域で安心して生活できるよう、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士など多職種が連携し、本人の能力を専門的な視点から適正に評価したうえで、その方に合った生活の工夫や代償手段の獲得、就労への復帰、社会参加等への支援を行います。</p> <p>また、利用者が増えている中、多岐に渡る中途障害者の個々のニーズを踏まえ、集団や個別プログラムの内容を工夫し、利用者の持っている力を最大限に活用し、ニーズに対応した事業展開をしていく必要があります。さらに、利用者が地域で安心して暮らし続けていけるよう、関係機関と連携し、利用者を取り巻く支援のネットワーク構築を進めていく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>通所生活リハビリ事業の利用者を増やす取り組みの成果により、新規利用希望者が確実に増えていることから、専門職が連携し個々のニーズを踏まえた集団プログラムの効果的な実施や、個別プログラムの工夫など、事業内容の充実を図っていきます。通所生活リハビリ事業を必要としている高次脳機能障害者を含む中途障害者が、スムーズに事業の利用につながるよう、介護保険分野も含めた相談機関や医療機関等への周知を引き続き行っていきます。</p> <p>事業の予算規模は現状維持としながら、事業内容の充実と周知活動を継続するとともに、1年間の利用期間を通じて、利用者を取り巻く関係機関との連携を強化し、利用者が地域で安心して暮らし続けられるよう継続的な支援を行っていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00196)

事務事業名称	障害者入所施設への入所者推薦			款	04	項	01	目	03	事業	025	整理番号	179
現担当課名	障害者生活支援課		係名	管理係			連絡先電話番号	2272		昨年度整理番号	183		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成17年度												
令和 5年度担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	障害者入所施設等の利用希望者	根拠法令等 (1) (2)	障害者支援施設等利用希望者の推薦に関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内障害者入所施設等で退所者があった場合の入所希望者推薦にあたり、透明性と公平性を確保することを目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内障害者入所施設および区有地等を活用した共同生活援助施設の入所希望者推薦について、原則として年1回、応募のあった入所希望者に対し、入所者推薦連絡会において、客観的な基準をもとに優先度を付し、入所希望者を推薦する。なお、共同生活援助施設入所者に不足が生じた場合は、随時募集を行い、入所希望者を推薦する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	122	123	82	123	122	0		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,009	5,340	2,745	2,745	2,762	0	令和4年度は、2回開催した入所者推薦連絡会での推薦者で施設の退所者の対応ができましたが、令和5年度は、推薦者が不足したため入所者推薦連絡会を3回開催したことにより事業費が増加しました。なお、令和6年度から当事業は「障害者施設運営」に統合されたことにより、事業費が0千円となっています。
	上記以外の職員	7 千円	0	368	368	368	381	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	8,131	5,831	3,195	3,236	3,265	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	8,131	5,831	3,195	3,236	3,265	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 179

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	すだちの里すぎなみ入所者推薦連絡会の開催		2	回
	マイルドハート高円寺なでしこ入所者推薦連絡会の開催	1	回	41
	その他 ()			
取組成果	区内障害者入所施設へ入所者を推薦するため、すだちの里すぎなみへの入所者推薦連絡会を2回開催し、23名の推薦を行いました。また、マイルドハート高円寺なでしこへの入所者推薦連絡会を1回開催し、6名の推薦を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	すだちの里入所希望者推薦連絡会は、令和6年8月に1回開催し、施設へ18名の推薦を行いました。また、推薦連絡会委員2人に対して、20,400円ずつ謝礼金を支払いました。重度身体障害者入所施設については、施設の定員に空きが発生した際に連絡会を開催する予定です。
事業の方向性・改善策	入所希望者推薦連絡会では、家族等が利用申込書に記載した本人の障害の程度や日常生活の自立程度、家族の介助力だけでなく、関係機関、学識経験者や医師などの専門的な知識のある委員の意見も伺いながら、総合的に判断し入所者の推薦をしています。今後も引き続き、公平性、透明性を確保しながら入所希望者の推薦を効率的に行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	入所連絡会の運営については、今後も引き続き学識経験者や医師などの専門的な知識のある者を委員におき、意見を伺いながら公平性、透明性を確保した入所者推薦を行っていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00899)

事務事業名称	すぎのき生活園の改修	款	04	項	01	目	07	事業	035	整理番号	221	
現担当課名	障害者生活支援課	係名	管理係					連絡先電話番号	2277	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名								予算事業区分	投資事業			
事業開始	令和 5年度											
令和 5年度担当課名	障害者生活支援課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立すぎのき生活園及び施設利用者	根拠法令等	(1) (2)	社会福祉法第6条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	築後40年以上を経過し、設備を中心に老朽化が進んでいる区立すぎのき生活園を長寿命化改修し、安定した施設運営を図る。 改修工事中も施設の性質上利用者サービスを休止できないため、仮設園舎を用意して運営を継続させる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	長寿命化改修は、設備機器に加えて配線・配管も更新することで、安定した施設運営が可能ないように改修する。改修後に施設の維持管理や計画的保全を行うことで利用者への負担が最小化されるよう、可能な改修を実施する。 施設の性質上、休止ができないため、改修に際しては井草5丁目用地に仮設園舎を建設し一時移転することで、サービス提供を継続する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								80.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				6,500	5,214	43,600	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円			0	1,844	6,926	令和5年度に開始された新規事業であり、投資的事業のため、昨年度までは予算措置がありませんでした。	
	上記以外の職員	7 千円			0	0	381		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				6,500	7,058	50,907		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円				6,500	7,058	50,907		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 221

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	仮設建設・用地管理	1	所	5,214
	すぎのき生活園長寿命化改修	1	所	0
	その他 ()			
取組成果	<p>仮設用地は近隣の迷惑にならないよう管理する必要があるため、侵入防止柵や防草シートの敷設を行うことで、安全に管理できるよう対応しました。また、大規模改修の概要を示すために作成する計画書に着手するとともに、仮設設計仕様書の作成を進め、令和6年度以降の業務が円滑に進むように、業務を進行しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>すぎのき生活園の大規模改修については、仮設施設の設計業務を委託し、設計及び概算費用の算定を進めています。当該予算については、予定どおり順調に執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和8年度に大規模改修を行う予定のすぎのき生活園については、令和7年度の改修設計に向け、関係各課による計画部会を立ち上げ、利用者家族からのご意見等も踏まえ、改修計画策定に向けて検討を進めていきます。</p> <p>仮設の設計に当たっては、利用者がスムーズに仮施設に移行できるよう、設備面・運用面において園のプロジェクトチームにて、引き続き、詳細を検討していきます。また、今後の本施設における大規模改修に向けて、仮設施設において表面化された課題等も踏まえ、本施設の改修計画に反映していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和8年度に大規模改修を予定しているすぎのき生活園については、改修に必要な予算を精査し確保していきます。</p> <p>仮設施設建設については、令和7年度の設計を踏まえ、必要な設備を整えていきます。</p> <p>本施設の大規模改修に当たっては、仮設における課題棟も踏まえ、関係各課と協議し計画・設計を策定するとともに、利用者のサービスの質の向上と生活しやすい環境整備に努めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00798)

事務事業名称	子ども家庭部一般管理			款	04	項	02	目	01	事業	014	整理番号	235
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	1898		昨年度整理番号	239		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度												
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 子ども家庭部職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部全体に共通する庶務的経費の経理を集約し適正に執行することで、円滑かつ効率的な組織運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 部内職員の出張旅費の支給及び消耗品の購入を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,705	10,138	9,166	10,800	10,711	12,594	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,263	10,012	13,059	19,963	24,694	24,276	
	上記以外の職員	7 千円	2,940	2,573	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	22,908	22,723	22,225	30,763	35,405	36,870		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,908	22,723	22,225	30,763	35,405	36,870	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 235

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子ども家庭部職員の出張旅費の支給	6	課	6,193
	再生紙の購入	6	課	4,219
	その他 (消耗品の購入ほか)			299
取組成果	子ども家庭部各課の事務事業が円滑に実施できるよう、各課との連絡調整を図り出張旅費の支給や再生紙の一括購入を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	消耗品 (主に子ども家庭部内各課使用の再生紙) にかかる経費については、計画的な予算の執行に努めています。子ども家庭部職員の出張旅費については、実績に基づき速やかに申請をするよう注意喚起をしています。現在の予算執行状況は見込みに近く、年度終了時に大きな執行残となることはない想定されます。
事業の方向性・改善策	今後も適切な出張旅費の支出、計画的な消耗品等の購入に努めていきます。また、再生紙使用量削減を常に意識し、適切な予算支出に努めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和5年度の当該事業の予算執行率は99.2%と高い水準であり、令和6年度当初予算については令和5年度実績を踏まえて拡充しています。令和7年度においては、令和8年度の児童相談所開設に向けて職員規模が増えることを想定していますが、予算の大幅増となることは考えていないため、予算の方向性は現状維持とします。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00901)

事務事業名称	子ども家庭部国庫支出金返納金			款	04	項	02	目	01	事業	069	整理番号	271
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	1898		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 5年度												
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	令和4年度以前に交付された国庫支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				432,500	431,303	7,500		特記事項 ○本事業は、これまで「保健福祉部等国庫支出金返納金」の事業から子ども家庭部に係る返納金を支出していましたが、令和5年度から子ども家庭部管理課で事業予算を組み、支出を行うことになりました。
人件費	6 千円				1,248	1,172	1,256		
上記以外の職員	7 千円				0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				433,748	432,475	8,756		
財源	9 千円				0	0	0		
受益者負担分	10 千円				0	0	0		
国・都からの補助金	11 千円				0	0	0		
その他の補助金等	12 千円				0	0	0		
特定財源計 (9+10+11)	13 千円				0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円				433,748	432,475	8,756		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 271

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金 (令和4年度以前受入分) 超過交付額の返還		29	件
	その他 ()			
取組成果	令和4年度以前に交付決定された子ども家庭部内の国庫支出金のうち、実績確定後に交付超過になったものについて、国からの返還請求に基づき、返納期限内に全ての返還を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	部内各課に対し、令和6年度で返還すべき国・都支出金額を調査し取りまとめています。令和5年度における返還対象事業の確認や金額の比較を行い、予算計上に漏れないよう努めています。
事業の方向性・改善策	補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに、積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に周知しています。 また、返納金額の調査を実施する際には、引き続き予算計上漏れがないよう、繰り返し注意喚起を行い、取りまとめを行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	国から超過交付された補助金等について、国からの通知に基づき必要な額を返還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00902)

事務事業名称	子ども家庭部都支出金返納金			款	04	項	02	目	01	事業	070	整理番号	272
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	1898		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 5年度												
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	令和4年度以前に交付された都支出金	根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る執行の適正化に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				342,199	339,601	7,500		特記事項 ○本事業は、これまで「保健福祉部等都支出金返納金」の事業から子ども家庭部に係る返納金を支出していましたが、令和5年度から子ども家庭部管理課で事業予算を組み、支出を行うことになりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円			1,248	1,172	1,256		
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				343,447	340,773	8,756		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円				343,447	340,773	8,756	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 272

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都支出金 (令和4年度以前受入分) 超過交付額の返還		39	件
	その他 ()			
取組成果	令和4年度以前に交付決定された子ども家庭部内の都出金のうち、実績確定後に超過交付となったものについて、都からの返還請求に基づき、返還期限内に全ての返還を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	部内各課に対し、令和6年度で返還すべき国・都支出金額を調査し取りまとめています。令和5年度における返還対象事業の確認や金額の比較を行い、予算計上に漏れないよう努めています。
事業の方向性・改善策	補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに、積算方法を精査し、実績との差ができるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に周知しています。 また、返納金額の調査を実施する際には、引き続き予算計上漏れがないよう、繰り返し注意喚起を行い、取りまとめを行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	都から超過交付された補助金等について、都からの通知に基づき必要な額を返還するものであり、必要最小限の規模で事務を行っていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00867)

事務事業名称	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			款	04	項	02	目	01	事業	073	整理番号	274
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	276		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 5年度												
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者、住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	根拠法令等	(1) 令和5年度杉並区子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱 (2) 令和5年度杉並区子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）支給事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	活動指標	
		指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者、住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	成果指標	
		指標名（ 1 ）	
		指標説明	
		指標名（ 2 ）	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		381,682	302,106	340,332	333,646	0		特記事項 本事業は令和5年度に終了しました。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円		12,061	0	8,371	0		
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円		381,682	314,167	340,332	342,017	0		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円		381,682	381,722	340,332	344,079	0	
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円		381,682	381,722	340,332	344,079	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円			67,555	0	2,062	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 274

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	子育て世帯生活支援特別給付金支給		5,964	人
	児童扶養手当システム改修業務委託	1	件	1,161
	受付等業務委託	1	件	32,746
	その他 (通知書発送等)			1,539
取組成果	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯 (3,895世帯) に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	本給付金は、児童扶養手当の受給者や令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者、非課税の児童手当受給者のほか、公的年金等受給により児童扶養手当を受給していない方や公務員の児童手当受給者、高校生等の養育者及び食費等の物価高騰に直面して収入が減少し家計が急変した方が対象となっています。区が保有する手当受給者情報から抽出できる対象者については、申請不要の積極支給を行い、抽出できない対象者へは広報により広く周知するとともに、児童育成手当の受給者に案内を送付する等、機会を捉えて制度の周知を図った結果、5,964人に対して本給付金を支給しました。
事業の方向性・改善策	本事業は令和5年度をもって終了しました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	本事業は令和5年度をもって終了しました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00868)

事務事業名称	保育所等物価高騰緊急対策事業			款	04	項	02	目	01	事業	076	整理番号	276
現担当課名	保育課		係名	保育施設給付係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	277		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	令和 4年度												
令和 5年度担当課名	保育課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並区内で児童福祉施設等を運営し、又は事業を実施する事業者等	根拠法令等	(1) 杉並区保育所等における物価高騰緊急対策支援事業補助金交付要綱 (2) 杉並区認可外保育施設等における保育サービスの質維持向上支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○原油価格及び物価の高騰等の影響による保育所等における食材料費及び光熱水費の上昇による経済的負担を軽減し、事業継続の支援を行う。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○原油価格の上昇や電気・ガス料を含む物価高騰等による負担増に直面している保育施設等の運営事業者等に対し、運営経費の一部補助を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								94.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		271,180	260,774	220,667	207,428	0		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円		0	2,412	2,828	5,190	0	
	上記以外の職員	7 千円		0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円		271,180	263,186	223,495	212,618	0		
財源	受益者負担分	9 千円		0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円		5,160	265,348	0	179,549	0	
	その他の補助金等	11 千円		0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円		5,160	265,348	0	179,549	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円		266,020	2,162	223,495	33,069	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 276

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保育施設、幼稚園等運営事業者への補助		280	所
	ひととき保育運営事業者への補助	4	団体	215
	子ども食堂等運営団体又は個人への補助	18	団体	1,010
	その他 ()			
取組成果	原油価格の上昇や電気・ガス料金を含む物価高騰等分を施設利用者から徴収することが困難な保育所等への支援を行うため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や東京都の令和5年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金を活用して、光熱水費や食材料費等に要した経費の一部補助を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度の予算計上はありません。
事業の方向性・改善策	物価高騰による事業運営の影響は先行きが不透明です。物価高騰に対する国や都の動向を注視し、適宜適切な対策を講じていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	物価高騰による事業運営の影響は先行きが不透明です。物価高騰に対する国や都の動向を注視し、適宜適切な対策を講じていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00905)

事務事業名称	親子関係形成支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	096	整理番号	282
現担当課名	児童相談所設置準備課		係名	設置・運営準備係			連絡先電話番号	4021		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分	新規事業				
事業開始	令和 5年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	児童相談所設置準備課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	要保護・要支援児童のいる家庭	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係や子どもとの関わり方等を学び、健全な親子関係の形成を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」を実施する。同じ悩みや不安を抱える保護者同士が、相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換を行うワークショップを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								92.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				832	770	832		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円			0	921	1,674		
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				832	1,691	2,506		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			0	198	154		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			0	198	154		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円				832	1,493	2,352	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 282

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ペアレント・プログラムの実施	6	回	748
	支援者向け講習の受講	4	人	22
	その他 ()			
取組成果	親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」に関する講座を全6回実施し、延べ64名が参加しました。併せて、地域に合ったプログラムの運営方法を学ぶための講習に、区の心理職員4名が参加しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶため、「ペアレント・プログラム」に関する講座を9月から11月に全6回開催し、健全な親子関係の形成を図るための支援を実施していきます。
事業の方向性・改善策	本事業は、令和6年度施行の改正児童福祉法で新設されました。区では、令和5年度から実施しています。今年度からは、講座受講者からの行動変容に関するアンケートの分析などを行いながら、実施効果を適切に見極め、よりよい事業内容にしていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	本事業は、令和6年度施行の改正児童福祉法で新たに規定されました。講座の受講のほか、ワークショップを通じて、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が、相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けるなど、親子間における適切な関係性を構築し、児童虐待の予防に大きく寄与するものと捉えており、継続して実施していきます。今後は、事業実績を踏まえ、内容の見直しもを行いながら、支援の充実につなげていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00309)

事務事業名称	国民年金事務			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	302
現担当課名	国保年金課		係名	国民年金係			連絡先電話番号	2223		昨年度整理番号	307		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	20歳以上で厚生年金の加入者を除く区民	根拠法令等	(1) (2)	国民年金法 国民年金市町村事務処理基準 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 年金生活者支援給付金市町村事務処理基準
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保険料の納付で、国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担い、自らの受給権を確保し、老後や障害を負った場合などの経済的基盤の安定を図る。公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者に対し、年金生活者支援給付金を適切に日本年金機構が給付できる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勤奨、所得状況等調査を行う。日本年金機構から提供される年金生活者支援給付金給付対象予定者のデータにて所得情報等を提供する。老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の裁定請求時に、年金生活者支援給付金の申請を受け付ける。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	79,230	79,498	77,512	76,888	74,829	79,241		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	61,154	66,115	51,562	43,234	42,056	0	
	上記以外の職員	7 千円	11,025	11,025	11,034	14,712	15,228	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	151,409	156,638	140,108	134,834	132,113	79,241		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	150,800	115,625	153,690	110,332	146,327	116,555	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	150,800	115,625	153,690	110,332	146,327	116,555	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	609	41,013	13,582	24,502	14,214	37,314	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 302

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民年金業務委託			
	制度周知のための区独自パンフレット (国民年金のしおり) の作成	11,000	部	1,000
	制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	42	回	0
	窓口及び電話による年金相談			0
	その他 (事務費)			814

取組成果

国民年金第1号被保険者数は約79,500人で、前年度から約500人減少しています。年金事務所と連携を図り、国民年金に係る届出・申出等について適切に手続きを行いました。また、日本年金機構が推奨するスマートフォンからマイナポータルを利用した電子申請手続き等、利便性の高い方法を積極的に周知するとともに、対面による各種手続き・案内においても、相談者にわかりやすく丁寧に行いました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>国民年金の各種手続きを正確かつ円滑に進めるべく、紙媒体に加え電子媒体 (C D - R) を用いた進達も開始し、年金記録のデータ反映にかかる時間の短縮化を図りました。</p> <p>社会保険制度の改正や経済状況等により被保険者数は減少傾向になることが想定されますが、引き続き相談・受付業務を適切に行っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>国民年金事務は法定受託事務につき区独自に事務改善を行うことは困難ですが、委託事業者と調整し、窓口相談業務等に支障が生じないよう随時事務処理を見直し調整しています。</p> <p>今後も国民年金に係る最新情報の取得と制度理解を深めつつ、職員知識継承のためのマニュアル整備を進め、国民年金事務の正確で迅速な処理を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>国民年金事務は法定受託事務であり、区独自の改善が困難なことから経費の削減を見込むことは困難であり、予算は現状維持の状況です。</p> <p>マイナポータルを利用し来所せずについでどこでも自分で手続きが行える電子申請が可能な届出種類が増えつつありますが、窓口での対面による手続き案内等が引き続き求められています。</p> <p>今後も法令根拠等に沿いつつ、適正・適切なわかりやすい丁寧な対応を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00310)

事務事業名称	保健所一般事務			款	04	項	05	目	01	事業	001	整理番号	303
現担当課名	健康推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	308		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和55年度												
令和 5年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所に勤務する職員 ○保健所事業に従事する雇い上げ医師等 	根拠法令等	(1)	杉並区組織条例
			(2)	杉並区保健所設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保健所事業の庶務的経費の一括管理や業務の効率的な執行を行うことにより、保健所職員等がより安全かつ効率的に業務を行うことができるようにする。	活動指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> 事務用品類を購入や事務機器等の保守を行う。 職員・医師等の傷害・賠償保険加入を行う。 ○健康担当部内各課の連絡調整事務を行う。 	成果指標	指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,295	6,762	6,132	9,104	8,935	6,445		特記事項 杉並区健康医療計画の策定に伴う冊子印刷のため、令和4年度より増額となりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,337	3,337	3,993	4,159	4,855	4,186	
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,103	1,103	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	10,735	11,202	11,228	15,102	15,694	12,535		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,735	11,202	11,228	15,102	15,694	12,535	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 303

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,905
	保健所事業に従事する雇い上げ医師等の傷害保険	1	件	1,470
	保健所事業における医療行為等に起因して生じた事故等による賠償責任保険	1	件	603
	健康医療計画冊子作成委託	2,400	冊	2,270
	その他 (高速フルカラー印刷機の賃借料ほか)			2,687
取組成果	保健所の庶務的な運営経費を執行するとともに、保健所事業運営に係る各種保険に加入することで、安全かつ効率的に業務を遂行する環境を確保することができました。また、杉並区健康医療計画を策定し、計画冊子を配布することにより、区の健康医療施策を総合的かつ計画的に展開していくための基本的な方向性と取組の周知を図りました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託や保健所の庶務的な運営経費を効率的に執行しています。また、所内共用の複合機について、令和7年度入れ替えに向けた選定のため、後継機種等のデモ機の貸出しや職員アンケートを計画的に行い、保健所に必要な複合機の能力について検討しました。 予算執行率は、年度末までに100%近くになることが見込まれます。
事業の方向性・改善策	引き続き、健康担当部各課が円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、各種契約及び庶務的な運営経費について適切に執行を行います。また、共用備品の適正管理を行うとともに、令和7年度の複合機の入替えのため、令和6年度中に利便性や効率性を勘案した機器を決定していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託について、会計年度任用職員報酬の単価増及び勤勉手当の支給により増加する見込みです。また、昨今の物価高騰に関連して、令和7年度から賃貸借を行う複合機の本体費用や消耗品費についても増加することが見込まれます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00331)

事務事業名称	環境衛生監視			款	04	項	05	目	02	事業	001	整理番号	323
現担当課名	生活衛生課		係名	管理係			連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	328		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	生活衛生課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境衛生営業者及び営業施設利用区民、共同住宅等建築物所有者(管理者)及び居住者、水道施設管理者、設置者及び井戸所有者	根拠法令等 (1) (2)	理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水道法等
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	日常生活に欠かせない環境衛生営業施設の感染症予防対策及び衛生水準の向上を図り、区民が安心して利用できる施設とする。 安全な居住環境の実現や飲料水の供給により、健康で快適な住まいを確保する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	環境衛生関係営業施設の許可に関する立入検査を実施する。 公衆浴場やプールの水質等の理化学検査を実施する。 住宅宿泊事業に関する届出、監視指導を行う。 法令に基づいた届出や施設の衛生管理状況の監視指導、衛生講習会を実施する。 ダニの発生や化学物質の滞留の少ない住まい方の相談を実施する。 飲料水の安全確保のため施設へ立入検査を行う。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1								90.6
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	3,415	4,079	3,636	4,293	3,891	4,272	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	44,212	46,676	49,316	46,571	49,992	50,226	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	51,302	54,430	56,630	54,542	57,690	58,305		
財源	受益者負担分	9 千円	1,756	0	2,171	0	2,006	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,558	0	1,953	0	1,624	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,314	0	4,124	0	3,630	0	
	差引:一般財源 (8-12)	13 千円	47,988	54,430	52,506	54,542	54,060	58,305	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 323

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	環境衛生監視指導 (監視指導数、講習会、理化学検査)	387	件	597
	健康で快適な室内環境 (室内環境調査、講習会の実施)	9	件	905
	環境衛生自治指導員巡回指導	120	人	600
	その他 (生活衛生システム)			1,789
取組成果	<p>理・美容所等の環境衛生営業施設に対し立入検査を行うとともに、法改正による事業譲渡の制度にも対応し、円滑に事業が引き継がれるよう衛生指導、確認を行いました。公衆浴場・プール等についてはレジオネラ属菌による感染症を防ぐため、一斉監視及び水質検査を行い、基準超過施設に対しては指導し改善を図りました。区民の快適な住まいづくりの支援として、ダニアレルゲン検査に基づく住まい方の助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症5類移行により宿泊業の開設や利用者が増加する中、発生した苦情に対し現地調査や改善指導を行い、事業運営の適正化に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年12月より譲渡による事業承継が可能となり、理容所、美容所、クリーニング所その他、旅館業営業施設への監視件数が増加しています。レジオネラ症発生防止の観点から、公衆浴場の浴槽水及びプールにおけるプール水のほか、社会福祉施設の浴槽水についても検査を実施していきます。快適な室内環境の確保のため、建築物衛生法に基づく立入検査及び調査等を行い、区民の快適な住まいづくりの支援として、ダニアレルゲンの室内環境調査を実施します。</p> <p>いずれの事業も計画通りの規模で実施できており、予算の執行状況についても概ね計画通りとなっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行や円安の影響もあって国内外からの旅行需要は高止まりしており、住宅宿泊事業法や旅館業法による宿泊施設は増加の一途を辿っています。良好な住環境を確保しつつ区民の理解を得ながら宿泊事業が実施されるよう、営業者に対し監視指導を行っていきます。</p> <p>レジオネラ症発生防止に関しては、公衆浴場及びプール等のみならず、罹患すると重症化しやすい高齢者が利用する社会福祉施設の浴槽水や加湿器の水質管理においても、施設の調査協力のもと、助言を行っていきます。</p> <p>環境衛生施設の業務は多岐に渡り、監視相談等には幅広い知識と専門的な技術、経験の蓄積が必要です。これらを確実に継承するため、職場内OJTや専門研修受講等により専門性の向上を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症が5類へ移行して以降、円安の影響もあり、国内での旅行が活発となり、外国からの訪日客も増加しています。そのため、宿泊施設への投資意欲が高まり、住宅宿泊事業や旅館業の開業相談及び新規開業が相次いでいます。今後もこの傾向は続く見込まれ、これに伴い、苦情相談や立入監視指導件数が増加することが予想されます。</p> <p>また、理美容所等環境衛生営業施設、飲料水貯水槽設置者、特定建築物届出者等についても、引き続き衛生確保のため監視指導を行うとともに、区民からの住まい方に関する相談にも対応していきます。これらの事業に取り組んでいくため、予算の規模は令和6年度と同様で可能と考えています。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00332)

事務事業名称	食品衛生監視			款	04	項	05	目	02	事業	002	整理番号	324
現担当課名	生活衛生課		係名	管理係			連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	329		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	生活衛生課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	食品等事業者、食品関係施設、食品関係施設利用者、区民	根拠法令等 (1) (2)	食品衛生法、食品表示法 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の食の安全を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	飲食に起因する衛生上の危害発生を防止する。 食中毒等の発生時における危害の拡大・再発を防止する。 法令等に基づいた許可・検査を実施する。 食品衛生知識向上のため、食品等事業者・区民に対し講習等を実施する。 区民に対し、食品衛生に関する情報発信を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	25,531	23,604	19,384	23,382	21,707	22,434		特記事項 ○事業費増の理由：食中毒調査等の増加により、検査委託費が増加しました。また、法改正に対応するため、システム改修に係る経費が増加しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	156,932	158,517	163,449	174,678	175,875	167,420	
	上記以外の職員	7 千円	11,613	14,700	14,712	14,712	7,614	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	194,076	196,821	197,545	212,772	205,196	193,661		
財源	受益者負担分	9 千円	17,397	16,571	16,691	15,712	15,173	14,956	
	国・都からの補助金	10 千円	748	0	527	0	449	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	18,145	16,571	17,218	15,712	15,622	14,956	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	175,931	180,250	180,327	197,060	189,574	178,705	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 324

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	食品衛生監視指導		13,782	件
	自治指導員等食品衛生教育等事業の実施	227	回	915
	その他 ()			
取組成果	<p>食品衛生上のリスクが高い施設を中心に立入検査(11,086件)を実施し、危害の未然防止のため、H A C C Pに沿った衛生管理の実施状況等の確認や助言・指導を行いました。食中毒を発生させた施設や食品の取扱方法等が不適切な施設に対しては、直ちに改善指導を行い、衛生上の危害の拡大及び再発防止を図りました。食品への異物混入など食品の安全・安心に関する区民からの申出について、調査等を行い、科学的見地から区民の不安解消に努めました。食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進するため、意見交換会等を開催し、区民・事業者との相互理解を深めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>新型コロナウイルス感染症が5類へ移行して以降、食品の安全・安心に関する区民からの相談や食中毒疑事例等の発生件数が増加しています。これらについては必要な調査・検査等を速やかに実施し、区民の不安解消に努めるとともに、食品の取扱方法等が不適切な施設に対しては改善指導を行っています。また、食中毒の発生を未然に防止するため、焼肉店・居酒屋等の飲食店を対象に夜間一斉監視を実施し、食中毒の予防方法を周知しています。</p> <p>法改正等への対応として、第三者への事業譲渡が行われた施設に対する立入調査や、新たにアレルギー表示が必要となった「くるみ」について、食品製造施設等への周知などを行っています。いずれの事業も計画通りに実施しており、予算の執行状況についても計画通りとなっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>全国的に発生頻度が高いノロウイルス、カンピロバクター、アニサキス等を原因とする食中毒を防ぐため、食品等事業者に対する監視指導を実施し、区内に流通する食品の安全性の向上を図ります。特に、「小児・高齢者の食生活安全確保」、「食肉の生食対策」に重点を置き、杉並区食品衛生協会等関係機関と連携を図りながら食中毒対策を進めていきます。</p> <p>食品等事業者に対し、監視指導や各種衛生講習会等を通じて、H A C C Pに沿った衛生管理の導入・定着を支援していきます。</p> <p>また、食品の安全に関して、区民、食品等事業者、行政の三者によるリスクコミュニケーションを推進することにより、総合的な食の安全対策を推進します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>区民の食の安全・安心を確保するためには、日頃からの食中毒予防の取組と危機発生時の即時対応力が不可欠です。そのためにも、監視指導及び検査体制の充実が必要です。</p> <p>令和7年度も、小児・高齢者の給食施設や生食肉を提供する営業施設など食中毒等の危険度が高い施設に重点を置き、効果的・効率的な監視指導を実施します。</p> <p>また、H A C C Pに沿った衛生管理の定着を図るため、施設監視等を通じて衛生管理計画の内容や実施状況を確認し、必要な助言・指導を行っていきます。</p> <p>食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進するため、意見交換会等を開催し、区民・食品等事業者・行政との三者での相互理解を深めていきます。</p> <p>これらの事業は同規模で推移するものと考えていますが、法改正に伴う食品衛生システムの改修を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00333)

事務事業名称	医務・薬事監視			款	04	項	05	目	02	事業	003	整理番号	325
現担当課名	生活衛生課		係名	管理係			連絡先電話番号	4522		昨年度整理番号	330		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	生活衛生課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	診療所等医療関係施設開設者、医療従事者免許申請者、薬局、医薬品販売業者、毒物劇物販売業者、医療機器販売・貸与業者	根拠法令等 (1) 医療法・医師法等 (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療法等関係法令に基づく医療関係施設の監視指導を行い、衛生環境の向上を図り、院内感染等を防止する。薬事関係業者の法令遵守を徹底させることにより、医薬品や毒物劇物等による区民への健康被害や事件・事故を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	診療所等医療関係施設の許可・届出事務を行う。診療所等医療関係施設への立入検査を実施する。医療従事者の免許申請經由事務を行う。薬事関係事業者に対する許可、登録等の事務を行う。薬事関係施設への立入検査を実施する。医薬品、家庭用品等の品質検査を実施する。薬事関係事業者に対し講習会等を実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								90.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,882	8,213	7,618	8,239	7,465	8,306		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	61,208	57,105	57,019	60,306	53,993	60,690	
	上記以外の職員	7 千円	2,426	0	1,214	0	7,614	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	70,516	65,318	65,851	68,545	69,072	72,803		
財源	受益者負担分	9 千円	3,307	3,000	3,564	3,000	3,290	3,000	
	国・都からの補助金	10 千円	3,324	3,400	5,373	3,400	3,448	3,400	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,631	6,400	8,937	6,400	6,738	6,400	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	63,885	58,918	56,914	62,145	62,334	66,403	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 325

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	医療監視指導	181	件	241
	薬事監視検査及び講習会の実施	5	品目	2,949
	薬事監視指導事務	1,089	件	654
	毒物劇物監視指導事務	47	件	45
	その他 (生活衛生システム)			3,576
取組成果	<p>診療所・施術所・薬局等に対する開設時等の立入検査や、有床診療所への監視指導を行い、衛生面・安全面等の確保について一定の役割を果たしました。また、ドラッグストア等に対し、東京都と連携して特別一斉監視指導を行い、濫用等のおそれのある医薬品の販売方法等について調査・指導を行いました。薬局の管理者を対象に実施した講習会では、法令関係の最新情報等を周知し、管理業務に関する知識の向上を図りました。毒物劇物取扱施設に対しても立入検査を行い、保管庫の施錠など安全な保管管理を中心に指導し、毒物劇物による事故の未然防止を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>医療施設や薬局について、開設前の事前相談から開設に至るまでのきめ細やかな対応や、開設後の監視指導等により、医療安全の確保や医薬品等による健康被害の防止を図っています。また、医薬品販売業を対象に夜間一斉監視を行うなど、濫用等のおそれのある医薬品の販売方法について指導しています。その他、医薬品・医薬部外品等の検査を実施し、品質及び安全性を確認しています。</p> <p>医療施設や薬局等の申請・届出受理件数や監視指導数については、施設数に大きな増減がないため、ほぼ計画通りに推移しています。そのため、予算の執行状況についても概ね計画通りとなっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>在宅医療が推進される中で、訪問診療を行う医療機関や無菌調剤を行う薬局が増加しています。また、規制改革等により、オンライン診療やオンライン服薬指導に対応する施設や、医薬品等のインターネット販売に対応するドラッグストア等が増えています。このような情勢の変化に対応しながら、引き続き医療施設や薬局等への監視指導を実施していきます。</p> <p>適切な監視指導を実施するため、組織としての監視技術の蓄積や専門知識の習得に努め、OJT等により職員の教育を進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>院内感染防止や医療安全の確保等のため、有床診療所を含め診療所等への立入検査を引き続き実施します。また、医療広告の法令及びガイドライン遵守を促すため、医療機関への更なる情報提供に努めていきます。</p> <p>薬局での調剤過誤、医薬品による健康被害等を防止するため、薬局や医薬品販売業での適切な情報提供、調剤・医薬品の販売の体制等について、事業者への監視指導を実施していきます。</p> <p>毒物劇物販売業者に対しても立入検査を実施し、保管管理状況や販売手続き等を確認することで事件・事故の未然防止に当たっていきます。</p> <p>これらの監視指導を行うため、令和7年度予算は、令和6年度と同規模で推移するものと考えています。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00353)

事務事業名称	都市整備部一般管理			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	341
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	346		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 5年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 都市整備部全職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内各課の事業の円滑な進捗を図るため、職員の技術力向上や効率的に事務を行えるよう支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								80.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,754	8,919	7,535	9,053	7,317	10,798	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	16,269	20,858	20,296	20,795	19,839	11,301	一級建築士養成補助経費及び部内専門派遣研修に係る研修負担金の一部未執行等により執行率が低くなりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	25,861	31,615	29,670	31,687	29,060	24,003		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	25,861	31,615	29,670	31,687	29,060	24,003	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 341

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	管理事務			2,620
	土木工事積算システム賃借			2,728
	旅費の支給	1,459	人	1,380
	その他 (専門派遣研修負担金の支出等)			589

取組成果
部内職員の出張旅費や専門派遣研修の支払い及び再生紙購入等を部で取りまとめて執行するとともに連絡調整を適宜行い、部内各課の事務事業の円滑な運営を実施しました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	出張旅費や再生紙、専門派遣研修等の管理経費について、部内各課と連絡調整を行い計画的に執行しています。
事業の方向性・改善策	都市整備部職員の出張旅費や再生紙の購入等の管理事務経費については、引き続き部内各課と連携・調整を行い計画的に執行していきます。また、技術系職員の専門派遣研修については、職員の技術力向上につながるよう、必要な研修内容を精査して予算措置を行い、適切な受講勸奨及び予算執行を行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00354)

事務事業名称	都市計画審議会運営			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	342
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	347		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体	根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通して、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して快適に生活できるまちづくりを目指します。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務 (公告・縦覧、都市計画の決定手続き等) を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								71.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	960	1,296	1,270	1,200	852	1,289		特記事項 都市計画審議会の開催回数の減により執行率が低くなりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,587	2,086	4,492	2,080	4,437	2,511	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,547	3,382	5,762	3,280	5,289	3,800		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,547	3,382	5,762	3,280	5,289	3,800	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 342

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	都市計画審議会の開催		3	回
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は都市計画審議회를3回開催し、東京都市計画公園（下高井戸四丁目第二公園、下高井戸公園）及び東京都市計画河川（善福寺川）並びに東京都市計画生産緑地地区の変更について諮問を行い、答申を受けました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	都市計画変更案に関する審議やまちづくりに関する意見聴取等を目的に、今年度は3回の開催を見込んでおり、令和6年7月に審議会を開催しました。
事業の方向性・改善策	都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する事項について審議及び報告を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00357)

事務事業名称	用途地域などの案内調整			款	05	項	01	目	01	事業	004	整理番号	344
現担当課名	都市整備部管理課		係名	土地利用・建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	349		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和43年度												
令和 5年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内全域及び全区民	根拠法令等 (1) (2)	都市計画法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	用途地域等の変更手続きなどを行うとともに、都市計画図を作成し縦覧・頒布する。 都市計画の問合せに対し、窓口及び電話にて案内するほか、相談・要望等に対応する。 様々なまちづくりの基礎資料となる都市計画に関する基礎調査・分析を概ね5年毎に行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								98.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	23,519	26,001	25,095	9,816	9,682	1,676	特記事項 事業費は、年度毎に必要なとなる調査委託業務が異なるため、増減が大きくなっています。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	59,941	50,848	54,889	59,048	60,623			27,675
	上記以外の職員	7 千円	11,025	11,025	11,034	7,356	7,614			7,614
総事業費 (5+6+7)	8 千円	94,485	87,874	91,018	76,220	77,919	36,965			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	94,485	87,874	91,018	76,220	77,919			36,965

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 344

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区都市計画図作成業務委託	1	件	1,595
	杉並区土地利用現況調査委託	1	件	7,612
	その他 (消耗品の購入ほか)			475
取組成果	<p>時点更新した杉並区都市計画図を作成し、区民等へ有料頒布などを行い、用途地域等の都市計画に関する情報の周知を図りました。</p> <p>また、概ね5年毎に実施している土地利用現況調査においては、令和4年度に令和3年度末時点における区内の土地利用等に関する基礎的なデータの収集・整理を行い、令和5年度にそのデータを分析し、「すぎなみのまちの動き～土地利用現況調査結果の分析～」として公表しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>用途地域等の案内については、紙による都市計画図や窓口のパソコン等により、正確かつ分かり易く丁寧な対応を図っています。</p> <p>また、毎年度、委託により作成している都市計画図に関しては、契約に向けた準備を進めているところです。</p> <p>現状では、各業務とも遅滞なく進行しており、令和6年度予算については、当初の計画通り、年度末までに執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>用途地域等の案内に関して、詳細な考え方の問い合わせに対応した調査資料が長年の蓄積により増大していることから、資料自体の迅速な検索や資料内容の確実な継承のため、電子化等の整理を進めています。引き続き、業務の効率化を図れるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、用途地域等の変更に関しては、各地区でのまちづくりの進展状況等により対応が必要となってくるため、早い段階から関係部署との連携を図り、取り組んでいきます。</p> <p>なお、変更に際しては、住民等の意見を丁寧に聴取するとともに、関係部署等との協議・調整を行い、都市計画決定の手続きに沿って適切に対応していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>概ね5年毎に実施している杉並区土地利用現況調査について、令和4・5年度に実施済みのため、令和7年度の予算規模は令和6年度と同程度となる見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00367)

事務事業名称	まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	354
現担当課名	都市整備部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	359		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体	根拠法令等	(1) 杉並区まちづくり条例・同施行規則 (2) 杉並区まちづくり景観審議会条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくため、区長の諮問に対し調査・審議を経て答申を行う。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好な景観形成を推進する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								39.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	736	1,306	536	1,405	548	1,455	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	12,681	16,686	15,804	16,636	15,403	17,161	まちづくり景観審議会の開催回数の減により執行率が低くなりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	13,417	17,992	16,340	18,041	15,951	18,616		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	13,417	17,992	16,340	18,041	15,951	18,616	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 354

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	まちづくり景観審議会 (専門部会含む) の開催		1	回
	その他 ()			
取組成果	令和4年度は、まちづくり景観審議会を1回、景観専門部会を9回開催しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	杉並区まちづくり条例及び景観条例に基づく案件の審議を行うため、令和6年度はまちづくり景観審議会の開催を3回程度予定しており、令和6年8月に審議会を開催しました。 専門部会について、大規模建築物などの事前協議を審議する景観専門部会は10回程度、大規模土地利用の案件を審議する土地利用専門部会は案件に応じて開催する予定です。
事業の方向性・改善策	区の地域特性を生かした良好な景観を形成・維持していくため、まちづくりや景観に関する専門的な知識に基づく意見聴取等を行う審議会及び専門部会の円滑な運営を目指します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00379)

事務事業名称	建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	366
現担当課名	都市整備部管理課		係名	土地利用・建築調整係			連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	371		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度												
令和 5年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	建築審査会に審議を受ける個人、法人等	根拠法令等 (1) (2)	建築基準法 行政不服審査法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定している同意案件や、審査請求に対する裁決等を公正に行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査、経費の支出等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								73.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,893	2,070	1,559	2,137	1,567	2,137		特記事項 審査会の開催回数等が計画を下回ったことに加え、審査請求に関する裁決書及び口頭審査に関する予算執行がなかったため、執行率が低下しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,926	12,515	7,902	12,477	7,869	8,371	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,819	14,585	9,461	14,614	9,436	10,508		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,819	14,585	9,461	14,614	9,436	10,508	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 366

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	委員等報酬の支出		6	人
	連絡協議会負担金の支出、法規集の購入、開催通知・事前資料の郵送			328
	全国建築審査会会長会議旅費	1	人	65
	審査請求裁決書・口頭審査議事録の作成			0
	その他 ()			
取組成果	<p>杉並区建築審査会を11回開催し、同意案件の審議や審査請求事件の審理を行いました。特別区建築審査会委員等連絡協議会の研修会が開催され、幹事区として必要な業務を行いました。また、全国建築審査会会長会議が開催され、会長出席に伴う事務を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度7月末時点において、建築審査会を4回開催し、5件の同意議案の審議を行いました。審査請求については、令和5年度に提起された事件を5月に裁決しました。また、新たに1件審査請求が提起され、10月頃に裁決を行う予定です。</p> <p>同意議案の件数は例年に比べて少ない状況ですが、定期的に付議案件が提出されており、建築審査会の開催回数については、例年と同規模となっております。</p> <p>また、予算執行状況については、審査請求に関する裁決書の作成及び口頭審査についての予算執行が生じているため、令和5年度に比べて予算執行率は上昇することが見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>杉並区では、建築基準法に定める接道義務を満たさない敷地が多くあります。建築審査会に出された同意議案のうち、接道の許可に関するものが大半を占めています。</p> <p>同意議案や審査請求については、いずれも毎年度一定規模の件数が見込まれます。今後も審査等が公正に行われるよう、建築審査会の運営に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>同意議案や審査請求について、毎年度一定規模の件数が見込まれ、開催回数を減少させることも難しいため、現状と同規模の予算を計上します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00380)

事務事業名称	既存建築物等の適正管理指導			款	05	項	01	目	04	事業	002	整理番号	367
現担当課名	建築課		係名	建築防災係			連絡先電話番号	3348		昨年度整理番号	372		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住宅・建築物の所有者、管理者	根拠法令等	(1) 建築基準法及び同施行令等 (2) 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法第 8 条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								94.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,229	5,641	5,362	5,508	5,183	7,112	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	41,048	37,544	41,507	37,431	38,777	37,670	
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	7,614	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	53,627	50,535	54,225	50,295	51,574	52,396		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	53,627	50,535	54,225	50,295	51,574	52,396	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 367

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特定建築物等の定期調査、検査報告	6,472	件	4,686
	老朽危険建物等に対する改善指導	23	件	0
	被災建築物応急危険度判定員参集システムの維持・管理			132
	その他 (事務費・消耗品購入・郵送料)			365
取組成果	<p>定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて、6,472件の報告を受け付けました。</p> <p>老朽危険建物等については、区が把握する208件のうち、23件が改善されました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>○定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に対する意識を高め、事故防止や防災の観点からも重要であると考えます。報告件数については、年度ごとに報告対象が変わるため一概には言えませんが、増加の傾向にあります。</p> <p>老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強く要請等を続けることにより一定の成果を上げている一方で、私権上の制約等により結果が出せないこともあります。区が把握している件数は、前年度から増加しましたが、改善された件数もそれに伴って増加しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>○昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっており、未報告建築物の所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。</p> <p>老朽危険建物等については、今後も住宅課、環境課、福祉事務所及び都税事務所と連携し、解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>○定期報告については、業務委託をしている機関が利便性の向上等を目指し、令和7年度から報告書の電子提出受付を開始します。これに伴い、電子提出分の経費の増加が見込まれます。</p> <p>老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープ等の消耗品です。</p> <p>応急危険度判定についての経費は、判定員参集システムの委託費と判定員への文書等の郵送費、判定に用いる備品の購入費です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00381)

事務事業名称	建築物等情報の整備及び提供			款	05	項	01	目	04	事業	003	整理番号	368		
現担当課名	建築課		係名	事務係			連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	373				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和40年度														
令和 5年度担当課名	建築課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民及び申請者 他自治体、各種機関及び職員 区内の建築物及び所有者（入居者）等	根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 租税特別措置法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。 建築物等情報に関する各種問合せに対応し回答する。 区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建築計画概要書等の閲覧・証明書の交付や、諸証明の発行を行う。 建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。 建築動態統計調査を実施する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標（ 1 ）	1								99.2	
活動指標（ 2 ）	2									
成果指標（ 1 ）	3									
成果指標（ 2 ）	4									
事業費	5 千円	21,640	29,909	28,492	13,667	13,551	13,791	特記事項 建築総合情報システムの構築が終了したため、事業費が減となりました。		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	22,927	21,647	19,975	20,795	19,555			20,928
	上記以外の職員	7 千円	11,025	11,025	11,034	11,034	11,421			11,421
総事業費 (5+6+7)	8 千円	55,592	62,581	59,501	45,496	44,527	46,140			
財源	受益者負担分	9 千円	14,708	14,165	14,795	13,851	15,037			14,561
	国・都からの補助金	10 千円	9,771	16,788	15,628	244	299			289
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	24,479	30,953	30,423	14,095	15,336			14,850
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	31,113	31,628	29,078	31,401	29,191			31,290

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 368

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	建築総合情報システム管理運営			11,279
	建築動態統計調査	12	月	42
	その他 (事務費・消耗品購入、問合せ回答 (郵送料) ほか)			2,230
取組成果	利用者の利便性を高めるため、安定的なシステムの運営に努めました。 建築総合情報システムには、区が確認を行った建築確認情報のほか、民間の指定確認検査機関が確認を行った情報も随時入力し、各種証明書等を迅速に交付しています。 また、建築動態統計調査規則に基づき、建築動態統計調査を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	最新の建築物情報を迅速・正確に提供できるよう、データ入力作業等のさらなる効率化を図っています。 また、建築総合情報システム及びタッチパネルシステムの安定した運営のため、システムの管理運営を適切に行うよう努めています。
事業の方向性・改善策	建築物等情報のデータ入力や更新作業については、70%以上が職員の手入力による作業となっており、データ入力作業等の効率化のために、民間確認検査機関からの電子報告率を高めていくことが課題となっています。 業務や報告の電子化が急速に進んでいる社会情勢から、電子報告を採用する民間確認検査機関が今後増加していくことが十分に想定されるため、電子申請受付の導入を進めるほか、当区建築総合情報システムへの参加の周知・勧誘等を積極的に行ってまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	予算への影響は大きくはありませんが、建築総合情報システムに参加する民間確認検査機関の拡大に向け、電子申請受付の導入を進めるほか、継続的に周知・勧誘などを行ってまいります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00382)

事務事業名称	建築確認指導	款	05	項	01	目	04	事業	004	整理番号	369	
現担当課名	建築課	係名	審査係・事務係・建築企画係 他				連絡先電話番号	3356	昨年度整理番号	374		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度											
令和 5年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内建築物等の確認、許可、認定等を申請する建築主、設計者及び施工者等	根拠法令等 (1) 建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等 (2) 建築基準関係規定等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	法令の適切な運用により、地域環境や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間・完了検査を実施する。 建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 地下室浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								64.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	190	269	130	269	174	269		特記事項 長期優良住宅及び低炭素住宅認定において、技術審査業務委託費を見込んでいましたが、委託を必要とする認定申請が無かったため、執行率が低くなりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	142,203	140,162	150,068	135,583	150,795	133,936	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	0	0	0	3,807	7,614	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	146,068	140,431	150,198	135,852	154,776	141,819		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	146,068	140,431	150,198	135,852	154,776	141,819	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 369

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区内建築確認 (区 + 指定確認検査機関 変更確認含む)	2,475	件	0
	中間・完了検査 (区)	69	件	0
	長期優良住宅認定審査	620	件	0
	その他 (郵送料、建築士共用データベース利用料)			174
取組成果	<p>建築確認件数は例年2,500件前後 (前年比-0.3%) を示しており、良好な住宅地としての杉並の位置付けが住宅価格高騰が懸念される社会情勢の中でも変わらずに高い事を示していました。</p> <p>検査件数 (前年比-5.4%) の内約 4 割が鉄筋コンクリート造等の公共建築物となり建築技術職の人材育成において、構造・設備検査の実地経験を積む事が出来ました。</p> <p>長期優良住宅認定審査件数は年々上昇 (前年比+16.1%) し、建築確認の約25%を占め、区民が通常より高性能かつ高機能な住宅を求める機運の高まりにより、審査業務増加が明らかとなりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>宅地・住宅価格の高騰が続く現状ながら、住宅着工件数に相当する区内建築確認件数は横這い傾向であるが、検査数や長期優良住宅の数は上昇すると考えられ、高性能かつ高機能な建築物の比率は更に高くなると予測します。</p> <p>予算の大半が技術審査業務委託費及び需用費のため、専門的な審査を委託する業務が生じない限り、需用費の執行に留まっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>建築確認申請の電子申請受付を実施するとともに、業務の効率化に向けた建築総合情報システムと建築関連手続きのシステム連携を図ります。</p> <p>また、2050カーボンニュートラルの実現を見据えた規制緩和や強化の法改正等により、区民が通常より高性能かつ高機能な住宅を求める割合を確認するために、ZEHを見据えた長期優良住宅認定業務の実施件数を把握してまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>建築確認申請と共に各種許可、認定、届出等の総件数は、依然として多くあります。近年の、良質で安全な建築物を求める動きや、2050カーボンニュートラルの実現を見据えた法改正等により、長期優良住宅認定業務、省エネ適合判定業務の増加が見込まれます。</p> <p>また、建築物の審査・検査の大半を担う指定確認検査機関への立入検査の実施を含めた指導を継続すると共に、区への各種報告を迅速かつ適切に行うために電子報告化を推進します。</p> <p>併せて、国土交通省が主導する建築確認の電子申請システムを導入すると共に、建築関連手続きの電子化を図ってまいります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00383)

事務事業名称	開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	370
現担当課名	市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3376		昨年度整理番号	375		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 5年度担当課名	市街地整備課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	開発許可及び道路位置指定申請者及び道路等の相談者	根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第29条 建築基準法第42条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								90.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	436	506	451	522	473	772	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	53,061	50,058	51,738	49,908	52,235	58,597	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	57,172	54,239	55,867	54,108	56,515	63,176		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	57,172	54,239	55,867	54,108	56,515	63,176	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 370

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	消耗品購入、電子複写機賃借料ほか			
	その他 ()			

取組成果

開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、91件の事前相談を行い、このうち制度上開発行為に当たるものについては、9件の開発許可を行いました。
 小規模の宅地造成等における新設道路、又は開発行為を伴う道路取消等については、8件の道路指定・取消等を行いました。
 また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査回答等6,799件の窓口相談を行いました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度はこれまでに、宅地造成を目的とした事前相談44件、開発行為許可8件、変更許可3件を行いました。また、開発行為完了公告は1件行いました。 予算執行状況については、10月以降に開発登録簿写しの交付用紙等を購入予定です。
事業の方向性・改善策	令和6年7月31日より「宅地造成及び特定盛土等規制法」に関わる許可から完了までの事務処理を開始しました。これまで窓口・電話での相談はありましたが、許可を要する案件はありませんでした。引き続き東京都手引きを準拠し、区内の宅地造成等による、不適切な盛土・切土が生じないよう審査事務に努めていきます。 また、土木管理課と連携し、開発行為許可の履歴の確認を区公式ホームページでできるようにするため、公開型GISの更新を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和6年度より新たに運用となった、「宅地造成及び特定盛土等規正法」に基づく許可から完了までの事務処理の更なる効率化を図るため、区独自の事務処理手引きを整備する必要があります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00384)

事務事業名称	違反建築物取締			款	05	項	01	目	04	事業	006	整理番号	371
現担当課名	建築課		係名	監察係			連絡先電話番号	3326		昨年度整理番号	376		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 5年度担当課名	建築課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内全域の建築物 特に違反建築物	根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 東京都建築安全条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	通報やパトロール等により、違反建築物の発見、 現地調査及び是正指導を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								85.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	455	493	453	483	412	585	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	43,377	43,294	38,336	38,253	35,526	32,111	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	43,832	43,787	38,789	38,736	35,938	32,696		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	43,832	43,787	38,789	38,736	35,938	32,696	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 371

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	違反建築の摘発		18	回	0
	違反建築の摘発是正完結		20	件	0
	現場実査		670	回	0
	その他 (事務費、郵送費、消耗品購入費)			412	

取組成果

区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>前年度と同様に、区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画等の検査指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。</p> <p>予算の執行状況につきましては、年度末までで前年度と同様の見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>新築物件の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う改築や新築後のガレージ等の増築に対する違反は減少しておりません。</p> <p>また、違反の有無にかかわらず新築建物、又は既存建物のリフォーム等に対する近隣住民からの通報は多く、迅速に現場調査を行い指導が必要な場合は指導をすることで違反防止に努めました。</p> <p>今後も、安全で住みよい住環境を確保するため、粘り強く、時期を逃がさない指導に取り組んでまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、年度によって件数に多少のばらつきはあるものの大きな変動はないため、来年度も経費に変動はありません。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00385)

事務事業名称	日照等調整事務	款	05	項	01	目	04	事業	007	整理番号	372	
現担当課名	都市整備部管理課	係名	土地利用・建築調整係				連絡先電話番号	3505	昨年度整理番号	377		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和53年度											
令和 5年度担当課名	都市整備部管理課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 一定規模以上の建築物の建築主及び建設地周辺の近隣関係住民等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 杉並区まちづくり条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 中高層建築物等の建替え等において、建築紛争を未然に防止するため、適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な住環境の維持や向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。 紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争の和解に努める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								42.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	442	1,094	540	1,106	475	1,013		特記事項 建築紛争調停委員会の開催が計画を下回ったため、前年度事業費から10%以上減となりました。 また、調停案件がなかったこと等から、予算執行率が低くなりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	21,108	25,029	21,045	24,954	21,095	10,933	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	25,225	29,798	25,263	29,738	25,377	15,753		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	25,225	29,798	25,263	29,738	25,377	15,753		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 372

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償		4	人
	その他 (印刷費ほか)			406
取組成果	<p>良好な住環境を確保するために、「中高層建築物の建築紛争の予防と調整」や「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱のあらまし」のパンフレットを活用し、区民及び事業者に周知を図りました。その結果、令和5年度は、中高層建築物の標識設置届462件、住環境指導要綱に基づく協議申請が87件ありました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度7月末時点では中高層建築物の標識設置届が161件あり、概ね例年通りの件数となっています。また、住環境指導要綱に基づく協議申請が40件あり、例年より若干多くなっています。あつせん・調停については、令和5年度に行った実績はなく、令和6年度7月末時点においても実績はありません。</p>
事業の方向性・改善策	<p>近隣住民に事前に説明を行うよう建築主に対し指導を行うことで、建築紛争の未然防止に繋がっており、令和5年度にあつせんや調停を行った案件はありませんでした。今後も、近隣住民に事前に説明を行うよう、建築主に対し丁寧な対応を求めていきます。</p> <p>杉並区建築紛争調停委員会の総会・協議会を行うこととしていますが、運営方法等について検討します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	杉並区建築紛争調停委員会については、運営方法等に即した予算とします。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00387)

事務事業名称	屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	376
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	381			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	広告主の事業者・一般の区民等	根拠法令等	(1) (2)	屋外広告物法・東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員 (違反広告物の簡易除却ボランティア) 制度を運営する。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								91.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	790	827	759	827	759	780	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	23,169	33,836	33,252	41,570	33,449	33,859	
	上記以外の職員	7 千円	5,513	1,838	1,839	1,839	1,904	2,665	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	29,472	36,501	35,850	44,236	36,112	37,304		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	29,472	36,501	35,850	44,236	36,112	37,304	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 376

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	屋外広告物許可事務		606	件
	違反広告物除却活動協力員支援 (登録、物品配付等)	1,073	名	603
	その他 ()			
取組成果	<p>広告看板、バス・電車の車体利用広告などの屋外広告物に対し審査・許可を行い、良好な景観・風致の維持を図りました。また、違反広告物については、安全パトロール隊や除却協力員の協力を得て、33,694枚除却しました。さらに毎月2回警察署との合同による、はり紙の除却作業を24回 (内1回は不動産業者の協会やN T T等、関連機関参加) 実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>屋外広告物許可については、8月末時点で約180件の事務処理を行いました。これは令和5年度と比較して約1割の減となっています。主要要因としては、広告物の変更毎に許可手続きを行っていた広告付きバス停留所上屋の広告の許可期間が2年間になったことなどが考えられます。また、違反広告物については、除却枚数及び除却協力員ともに減少となりました。警察との合同除却作業は例年通りの回数 (月2回) となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>東京都屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可制度については、業界団体等に定着しており、的確に許可申請が行われています。今後も適切な事務手続きを行っていきます。また、違反広告物については、除却協力員や関係機関と協力して是正指導や除却を引き続き努めてまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00393)

事務事業名称	建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	381
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	386			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和30年度												
令和 5年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区内抽出建設工事業者	根拠法令等 (1) (2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1 統計法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 建設工事統計調査規則 (昭和30年11月4日建設省令第29号) に基づく建設工事統計調査を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	271	276	272	276	275	281	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,661	3,337	3,327	3,327	3,348	3,348	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,932	3,613	3,599	3,603	3,623	3,629		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,932	3,613	3,599	3,603	3,623	3,629	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 381

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建設工事統計調査		734	件
	その他 ()			
取組成果	統計法に基づく建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査【月次調査】、建設工事施工統計調査【年次調査】) を実施しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	統計法に基づく建設工事統計調査を区内257社に対して実施しています。今後は回答に漏れがないよう、適切に事務手続きしていきます。
事業の方向性・改善策	本調査は国内の建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握することにより、建設行政等のための基礎資料を得ることを目的として実施されるものであり、継続的な調査が必要なため、今後も国や都の指示に基づき適切な事務処理を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00394)

事務事業名称	がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	382
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	387			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和54年度												
令和 5年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	一般公衆の通行に利用されている道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の一般利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等の災害時における道等の被害軽減を図り、利用者の安全な通行を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6	1	0	1	0	91	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	840	835	832	833	837	928		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	840	835	832	833	837	928	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 382

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事業内容説明		2	件
	その他 ()			
取組成果	事業の内容や申請方法について問い合わせはありましたが、具体的な融資あっせんには至りませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	問あわせや相談等に対しては、丁寧に事業内容を説明し、あっせんの活用を促してはいますが、ここ数年間は低金利の影響もあり、実績はなく、今後もこの傾向が続くと考えられます。
事業の方向性・改善策	金利の上昇により事業の活用が見込まれることも想定されますが、低金利の続く状況化では利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これらの法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00395)

事務事業名称	土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	383
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	388		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和32年度												
令和 5年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者	根拠法令等	(1) 地方自治法第281条 (2) 杉並区土木事務所処務規定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。 事務所の清掃を実施する。 事務所の建物、設備、機器等を修繕する。 職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								88.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,494	10,305	9,521	9,983	8,793	12,578	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	14,389	14,389	14,464	14,380	14,582	0	執行率が9割に満たなかった理由については、光熱水費の高騰を見越して予算化しましたが、実際の高騰幅が低くなったため、執行率が下がっています。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	23,721	26,532	25,824	26,202	25,279	12,578		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	23,721	26,532	25,824	26,202	25,279	12,578	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 383

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設光熱水費の支出		1	施設
	建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,573
	施設の修繕	1	施設	1,330
	電話及び通信費の支出	1	か所	762
	その他 (駐車場利用料ほか)			1,006
取組成果	令和5年度は施設管理として、建物内におけるトイレの器具や配管の詰まりの修理など老朽化に伴う修繕を適切に行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	建物の老朽化が進んでいるため、状況に応じた建物の維持管理を行っております。予算については、施設光熱水費の支出など概ね予定通り執行しています。
事業の方向性・改善策	建物については、1978年に建築され46年経過しており老朽化が見られます。今後も、建て替えの時期を迎えるまでは、施設の長寿命化を見据えて適切に施設点検を行い、計画的に改修していく必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	建物の老朽化が進んでいるため、建物各所の点検を行い、その結果に基づき修理を施し、建物の維持管理を行っていく必要があります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00396)

事務事業名称	道路認定改廃			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	384
現担当課名	土木管理課		係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	389		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和28年度												
令和 5年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者	根拠法令等 (1) 道路法 (2) 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。公共溝渠などの用途廃止等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								82.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	184	290	237	290	239	290		特記事項 予算執行率については、道路敷地の寄附手続費用助成金の交付申請件数が想定より少なかったため、82.4%に留まりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	42,216	38,333	38,586	43,234	43,897	35,359	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	42,400	38,623	38,823	43,524	44,136	39,456		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	42,400	38,623	38,823	43,524	44,136	39,456		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 384

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	道路敷地の寄附手続費用助成金の交付		15	件
	その他 (区域変更ほか)			89
取組成果	特別区道の路線の認定を1件行い、道路拡幅整備による区域変更を247件行いました。 また、道路区域内の敷地民有地18件の取得や、機能を有していない公共溝渠敷等の用途廃止を7件行い、道路等の財産の適正管理を図りました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	これまでに、区有通路路線の指定を1件行い、道路拡幅整備による区域変更を53件行いました。 また、道路区域内の敷地民有地を2件取得し、用途廃止を1件行いました。 その他、道路敷地の寄附手続費用助成金の交付をこれまで2件行い、予算は年度末までに概ね執行できる見込みです。
事業の方向性・改善策	道路、区有通路等の敷地内における国有地および都営地の移管は、ほぼ完了しています。敷地民有地の寄附受領による権原取得や、建築基準法による道路拡幅敷地の寄附等は、今後もコンスタントに発生すると見込まれ、事業規模に変動はありません。 私道の寄附や公共溝渠敷等の用途廃止、交換等の事務処理については、手続きが長期間に及ぶ場合があるため、正確で効率的な事務処理が必要であり、すぎなみまっぷを活用した電子データによる適切な管理、運営を引き続き行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00397)

事務事業名称	道路等の管理区域確定			款	05	項	03	目	01	事業	002	整理番号	385
現担当課名	土木管理課		係名	道路台帳係			連絡先電話番号	3406		昨年度整理番号	390		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和45年度												
令和 5年度担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	根拠法令等 (1) (2)	道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申出に基づき、必要な調査・測量を実施する。 区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								95.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,239	31,382	30,322	37,440	35,589	37,185		特記事項 管理区域の申請件数の増加及び労務費の増加により事業費が増加しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	26,614	25,029	26,035	8,318	8,706	8,371	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	56,853	56,411	56,357	45,758	44,295	45,556		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	56,853	56,411	56,357	45,758	44,295	45,556	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 385

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	管理区域における調査・測量		7,096	m
	建築伴う管理区域の復元測量	56	か所	7,861
	その他 (事務費)			733

取組成果

区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、当該道路に関する関係資料等の収集・分析や現地における現況測量を実施しました。また、それらの結果を基に管理区域の検討を行い、公共座標による管理区域 (延長7,096m) を明示しました。
 区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画に当たっても、区管理区域の位置を明示し、適正な管理に繋げました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>管理区域確認申出に基づき、管理区域の調査・測量を8月時点で約2,400mを実施しており、年度末までに延長7,700mの管理区域を明示する見込みです。</p> <p>また、建築行為や道路工事に伴う道路境界等の復元測量を8月時点で27箇所実施しており、年度末までに約65箇所行う見込みです。</p> <p>本事業の予算執行率は、8月時点で約40%で、年度末には100%を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>重複する現況測量の実施延長を削減するために、道路等公共物の管理する区域の位置について整理・補正を行い、データを適正化することで、地籍調査成果の効果的な活用を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00398)

事務事業名称	占用・使用許可、取締			款	05	項	03	目	01	事業	003	整理番号	386
現担当課名	土木管理課		係名	占用係		連絡先 電話番号	3402		昨年度 整理番号	391			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 5年度 担当課名	土木管理課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占有者等及びその申請者、一般の道路等利用者	根拠 法令 等	(1) (2)	道路法、河川法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例、杉並区特別区道道路占用規則 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可については、法令等に基づき適切な事務処理を行い、都市の貴重な空間としての適正な管理と有効活用を図る。また、不正使用・不法占用を是正することで、一般利用者の利便性や安全性の向上を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占有・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占有・使用料の徴収事務を行う。 建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。 道路、水路等における不正使用及び不法占有者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								87.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,605	4,654	4,625	10,989	9,611	4,774		特記事項 電線共同溝のデータ入力業務委託により事業費が増加しました。入力に係る経費等の見直しを行ったため、執行率が低下しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	55,128	61,040	64,703	59,019	56,469	61,035	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	4,949	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	61,571	67,532	71,167	71,847	67,984	70,758		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	61,571	67,532	71,167	71,847	67,984	70,758	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 386

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	電線共同溝データ入力業務委託	1	件	5,038
	道路管理システム運営費負担金の支出	1	件	3,611
	道路管理システム用端末機・プリンター賃借	2	件	228
	不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	424	件	76
	その他 (道路掘削規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか)			658
取組成果	<p>電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか工事中足場等の一時的な占用許可や公共溝渠などの使用許可の事務処理を行いました。また、委託により道路管理システムに新たに電線共同溝のデータ入力を行うことで、電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づく占用の手続きが行えるようになりました。指導業務については、毎月1回警察署と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を11回実施しました。はみ出し樹木の要望は233件と全要望件数の半数を超え、公共溝渠の越境構造物等の不法占用については、隣接地の建築確認申請時に合わせ、指導・是正に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>8月末時点で約1,300件の電力・通信・上下水道・ガス等の企業者の占用と約180件の足場等の一般の占用許可事務を行いました。今後、令和5年度とほぼ同程度の許可件数が見込まれます。また、道路管理システム運営費負担金の支出など、計画的な予算執行を行っています。是正指導業務については、はみ出し樹木件数が増加しています。8月末時点で全体要望件数約200件のうち、はみ出し樹木の要望は約170件を超え、道路上でははみ出し営業や置き看板等不正使用・不法占用の指導を合わせると件数は月約40件となり昨年に比べ10件程度増加しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>道路等の占用・使用許可については、道路を適正に維持管理していくために必要な手続きであり、今後も引き続き道路上工事調整会議の実施のほか、許可を行う杉並区と申請者である事業者等との間で連絡を密にし、適切な事務処理を行っています。また、是正指導業務については、個別要望や警察署との合同は正指導、越境構造物の不法占用指導を引き続き努めてまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00401)

事務事業名称	道路維持補修	款	05	項	03	目	01	事業	006	整理番号	389	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先 電話番号	4632		昨年度 整理番号	394		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和28年度											
令和 5年度 担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道（区有通路等を含む）を通行する歩行者、車いす利用者、自転車利用者及び車両利用者。道路沿いの住民。	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第281条 道路法第16条1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	道路の舗装やエレベーターなどを維持補修し、道路利用者が安全安心かつ快適に通行できるようにするとともに、車両交通等による沿道家屋の振動を軽減する。街路樹を剪定等により適切に管理し、倒木や枝折れによる道路利用者や隣接家屋の被害が無いようにする。区民との協働により道路の美化を推進する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区道や歩行優先通路において、日常点検および区民要望で発見した老朽化した舗装箇所や陥没等の損傷箇所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな箇所は道路維持補修工事で、簡易な箇所は日常保全業務委託で対応する。駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。街路樹の整枝剪定等を実施する。区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等を認定し、物品を支援する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								93.2
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	711,875	829,173	787,267	941,956	878,151	977,812		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	80,082	82,251	87,485	88,910	90,601	0	
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	1,839	1,904	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	793,795	913,262	876,591	1,032,705	970,656	977,812		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	793,795	913,262	876,591	1,032,705	970,656	977,812	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 389

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	道路維持補修工事		9,653	m ²
	道路等日常保全業務委託	1	全区	158,954
	歩行系通路維持補修工事	863	m ²	53,549
	街路樹剪定委託			58,502
	その他 (駅前広場等清掃業務委託)			86,203
取組成果	<p>令和5年度は、道路維持補修工事9,653m²、歩行系通路維持補修工事863m²の路面補修を行いました。 。また、要望等に対する維持補修対応についても、状況を把握しながら、安全・安心を確保するため必要な対応を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>道路損傷等投稿アプリ「マイシティレポート」等による区民要望や職員によるパトロールにより発見された路面の損傷などについて、道路維持補修工事や日常保全業務委託により改善工事を行い、道路の安全確保を図っています。 予算については、概ね予定通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>要望等に対する維持補修対応については、道路の老朽化に伴い増加していますが、ここ数年においては対応までの時間はかかるものの、ほぼ対応出来ています。 今後については、事故を未然に防止し道路交通の安全確保を図るため、土工構造物の改善工事や路面下の空洞調査を定期的実施していく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>道路維持補修工事や歩行系通路維持補修工事は、労務単価の上昇や経費の増加が続いており、工事費は増加していくものと考えられます。 令和6年度に実施する路面下の空洞調査の結果を踏まえ、空洞の解消を実施する必要があります。 また、区が管理する道路全域において、路面の陥没による突発的な事故や被害を未然に防止し、道路交通の安全確保を図るため、令和7年度以降も空洞調査を実施して行く必要があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00402)

事務事業名称	道路等清掃	款	05	項	03	目	01	事業	007	整理番号	390	
現担当課名	杉並土木事務所	係名	管理係			連絡先 電話番号	4632		昨年度 整理番号	395		
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和32年度											
令和 5年度 担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。	根拠 法令 等	(1)	地方自治法第281条
			(2)	道路法第42条1項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。	活動指標	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	道路の雨水桝に溜まった土砂等を清掃する。 幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線 (区道) として、道路清掃車で清掃する。 道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。	指標説明	成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	123,706	138,769	121,656	141,143	132,226	144,519	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	24,445	23,194	23,956	23,789	24,025	0	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	151,826	165,638	149,290	168,610	160,058	144,519		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	151,826	165,638	149,290	168,610	160,058	144,519	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 390

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	雨水樹、浸透樹等清掃	18,680	か所	67,917
	道路等清掃委託	1,530	km	58,715
	廃棄物等運搬処理	72	回	4,102
	その他 (ごみ袋等の消耗品の購入)			1,492
取組成果	令和 5 年度は、雨水樹等の清掃を18,680か所、清掃車による道路清掃を1,530km行ないました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	雨水樹清掃及び道路清掃について、年間計画に基づき実施しました。予算については、概ね予定通り執行しています。
事業の方向性・改善策	今後も区道における雨水樹清掃は3か年で一巡する計画で行い、道路清掃については、対象路線 (36路線) について計画通り行います。また、雨水樹の悪臭や蚊の発生対策、計画路線以外の区道において、落ち葉などの要望や状況に応じ適宜対応していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	道路清掃については、区民要望も多く、状況に応じて路線の見直しなど対応する必要がありますが、今後の要望等の状況によっては、路線を増加する必要があります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00413)

事務事業名称	排水場維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	401
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	406		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度												
令和 5年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	J R 線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	J R 線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	J R 線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								84.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	684	3,520	3,461	870	739	2,036		特記事項 執行率が9割に満たなかった理由については、光熱水費の高騰を見越して予算化しましたが、実際の高騰幅が低くなったため、執行率が下がっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	417	416	83	84	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	767	3,937	3,877	953	823	2,036		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	767	3,937	3,877	953	823	2,036	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 401

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託		2	か所
	その他 (排水場光熱水費)			303
取組成果	令和5年度は、阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を各施設6回実施しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	異常気象による集中豪雨に備えて、防災上の観点から地下通路等の排水について定期的な点検 (年6回) の内、計画通り3回実施しました。 予算については、概ね予定通り執行しています。
事業の方向性・改善策	阿佐谷排水場については、ポンプ2台の内1台が経年劣化が進んだため、令和6年度に交換します。 今後も定期的な点検を行い、点検結果に基づきメンテナンスを行っていく必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後もゲリラ豪雨や台風などによる道路冠水に備えて、定期的な点検と点検に基づく適切なメンテナンスが必要です。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00414)

事務事業名称	公共溝渠維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	402
現担当課名	杉並土木事務所		係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	407		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和32年度												
令和 5年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	公共溝渠（主に蓋掛けの水路）の利用者及び近隣の住民。	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条2項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生の防止する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。 土揚敷の除草を行う。 平成29年度 善福寺2-31番先公共溝渠敷地内に整備した遅野井川親水施設の維持管理運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								95.5
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	7,991	9,331	8,879	9,665	9,229	10,058	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,085	1,001	1,081	1,081	1,088	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,076	10,332	9,960	10,746	10,317	10,058		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,076	10,332	9,960	10,746	10,317	10,058	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 402

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	遅野井川親水施設管理運営			
	その他 (遅野井川親水施設維持管理用品の購入)			574
取組成果	<p>令和5年度は、公共溝渠の浚渫を1か所行ないました。 遅野井川親水施設につきましては、清掃・樹木管理・水質調査等を実施し、地域の方々と協働して維持管理を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>公共溝渠については、悪臭や老朽化したコンクリート製蓋の補修など要望に応じて対応しています。</p> <p>遅野井川親水施設については、清掃・樹木管理・水質調査等を実施し、地域の方々と協働して維持管理を行っています。</p> <p>予算については、概ね予定通り執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、下水道の整備に伴い生活排水の流れ込みが殆どなくなり悪臭等の要望が少なくなりましたが、今後も蓋の補修を行うなど、歩行者等の安全を確保するため、適切な維持管理をしていく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>公共溝渠については、引き続き、蓋の補修や浚渫を行うことにより維持管理を行っていく必要があります。</p> <p>遅野井川親水施設については、利用者が安全に利用できるよう、地域の方々と共に維持管理運営を進めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00434)

事務事業名称	環境部一般管理			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	422
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	427		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度												
令和 5年度担当課名	環境課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 環境部内職員	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部内各課との調整及び連携を図りつつ、部内に共通する庶務的経費を一本化することで、業務の効率的執行を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。 部内各課の連絡調整を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								94.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,684	2,750	2,578	2,523	2,383	2,899	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	13,432	12,515	14,723	16,636	17,579	16,742	事業費が前年度より減となった理由は、令和4年度は「都・補助金」の過年度交付分に償還金が発生し、返還を行いました。令和5年度は償還金が発生しなかったことによります。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	0	0	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	16,954	17,103	19,140	19,159	19,962	21,545		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	16,954	17,103	19,140	19,159	19,962	21,545	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 422

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	旅費の支出			
再生紙の購入				721
事務機器リース代・保守委託				129
消耗品購入ほか				813
その他 (専門派遣研修負担金の支出)				61
取組成果	職員の旅費、専門派遣研修の支払い及び再生紙の購入等、部で取りまとめて執行することが効率的な事務を、部内各課との連絡調整を適宜行いつつ、円滑に行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	環境部の職員の旅費や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行いつつ、概ね予定通り執行しています。
事業の方向性・改善策	部の庶務担当課として、部内の管理事務を的確に執行するため、各課との情報共有、連携強化に更に努めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	部の管理経費については、旅費も含め、過去の実績等を基に積算を行い予算を計上してきました。引き続き、必要な経費を適切に見積り、無駄のない予算を計上していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00817)

事務事業名称	森林環境譲与税基金積立金			款	06	項	01	目	01	事業	007	整理番号	427
現担当課名	環境課	係名	計画推進係	連絡先電話番号	3736			昨年度整理番号	432				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 5年度担当課名	環境課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区及び区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区森林環境譲与税基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める用途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6	52,281	52,280	65	64	70	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	2,994	2,994	2,679	2,679	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	840	53,115	55,274	3,059	2,743	2,749		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	840	53,115	55,274	3,059	2,743	2,749	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 427

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基金積立金			
	その他 ()			
取組成果	基金利子の全額を基金に再積み立てしました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	森林環境譲与税の歳入予算額61,000千円に対して、施設の改修工事に伴う木材利用やカーボンオフセット事業などへの充当を予定しています。
事業の方向性・改善策	環境基本計画や新たに策定した地球温暖化対策実行計画を踏まえて、中長期的に森林環境譲与税を活用できる事業について検討します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	森林環境譲与税を中長期的に活用できる事業に充当するよう、基金への積み立てを行います。なお、当面は活用の趣旨に即した事業があれば優先的に充当していき、残額がある場合は基金に積み立てます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00435)

事務事業名称	環境清掃審議会の運営等			款	06	項	01	目	01	事業	082	整理番号	428
現担当課名	環境課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	433		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度												
令和 5年度担当課名	環境課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民一般、事業者等、区内全般	根拠法令等	(1) 環境基本法 (2) 杉並区環境清掃審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	有識者や各種環境団体代表及び公募区民からなる環境清掃審議会の意見を環境行政に反映していく。区民の環境問題に対する意識をより一層高めていく。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	環境基本法 (平成5年法律第99号) 第44条の規定に基づく区長の附属機関である環境清掃審議会の開催や運営等、区の環境保全並びに廃棄物の適正な処理及び再利用の促進に関して必要な事項の調査審議に係る事務を行う。 ○杉並区環境基本計画 (環境配慮行動指針含む) の策定等に関する事務を行う。 杉並区環境基本計画の施策の状況、区の環境の現状、達成すべき目標等を記載した環境白書の作成及び発行を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								22.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	971	3,505	2,259	1,451	330	2,736	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	14,267	12,515	14,723	16,636	17,495	16,742	事業費が前年度より減となった理由は、令和4年度に改定を行った環境基本計画の原稿作成や冊子を印刷するための経費等が減ったことによります。事業費の執行残の理由は、環境清掃審議会の開催回数が、当初の計画よりも少なかったためです。
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	0	0	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,076	17,858	18,821	18,087	17,825	21,382		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	422	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	422	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	16,654	17,858	18,821	18,087	17,825	21,382	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 428

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	審議会委員報酬の支出		20	人
	審議会運営事務			75
	環境白書の作成等			12
	その他 ()			
取組成果	<p>令和5年度の環境清掃審議会は、令和6年2月に1回開催しました。審議会では、気候区民会議の開催に向けた取組や、区の事務事業における省エネルギー等の取組状況、みどりの基本計画の改定に向けた取組等について報告をしました。また、会議録の取扱いや傍聴のルールについて、環境清掃審議会としての方針を定めることについて協議しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>当初、区の総計・実計に合わせて令和6年度に改定を見込んでいた環境基本計画については、温暖化対策実行計画など関連計画との整合を図りながら進めることと改定計画を見直した関係から、改めて改定時期の整理等を行ってまいります。</p> <p>また、令和6年度の環境清掃審議会は、改定を予定する関連計画に関するの意見聴取や区公式HPで公開している審議会会議録の氏名表記、傍聴に関連したルール作りについて審議を予定しています。開催回数は、予算で3回程度を見込んでいるところ、審議事項等との関係で、2回程度となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>環境清掃審議会は、諮問・答申等、会議の円滑な運営を目指していきます。</p> <p>また、環境基本計画は、総計・実計が毎年度改定を行う方針の中で、必要な場合、改定を行うにあたり、関連する他の行政計画との整合を図れるよう、課内及び関係各課との連絡・調整を行ってまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00452)

事務事業名称	収集作業の安全管理			款	06	項	01	目	03	事業	006	整理番号	437
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	442			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者	根拠法令等	(1) 労働安全衛生法 (2) 杉並区安全衛生委員会設置規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 適切な保護具を確保する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								88.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,718	11,478	9,024	10,511	9,311	11,348	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	24,445	20,023	22,043	12,810	14,231	16,240	予算執行率90%未満の理由については、主に「安全衛生委員会対面開催減による報償費残」及び「被服クリーニング減による役務費残」によるものです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	33,163	31,501	31,067	23,321	23,542	27,588		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	33,163	31,501	31,067	23,321	23,542	27,588	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 437

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保護員及び医薬品等の購入			5,017
	被服クリーニング	15,635	着	2,624
	安全衛生委員会の開催(うち書面開催4回)	24	回	1,200
	その他 (各種会議等負担金の支出ほか)			470
取組成果	<p>定期的に開催する安全衛生委員会を通じて、産業医による職員の健康管理に対するアドバイスや健康相談などを実施しました。</p> <p>また、熱中症予防対策のため、収集作業職員に冷却ベストを配布し、作業中における職員の健康維持を図りました。</p> <p>安全運動期間には、安全点検パトロールを行い、安全作業手順の順守と、職員個々の意識啓発に取り組みました。あわせて、交通事故防止のため、安全運転講習会を実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>安全衛生委員会については、年間を通して定期的に行っており、産業医による健康管理のアドバイスなどを行っています。職員の熱中症対策として、新たに冷却ファンブルゾンを導入し、職員に配布しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き手指消毒やマスクの着用を実施しています。</p> <p>今年度も安全運動期間には、安全点検パトロールを行い、安全作業手順の順守と職員個々の意識啓発に取り組みました。あわせて、安全運転講習会を実施し、交通事故防止に努めました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>安全衛生委員会については、引き続き、職員の健康管理のアドバイスなどを行い、夏場の熱中症対策や新型コロナウイルス感染症対策も引き続き実施していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	さらなる熱中症対策の強化を図るため、冷却ファンブルゾンの追加購入を検討していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00451)

事務事業名称	清掃一部事務組合分担金等			款	06	項	01	目	03	事業	007	整理番号	438
現担当課名	ごみ減量対策課		係名	管理係			連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	443		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	ごみ減量対策課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会	根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,974,266	2,277,052	2,277,052	2,458,085	2,458,085	2,411,003		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,503	1,669	2,994	3,327	3,014	3,348	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,976,769	2,278,721	2,280,046	2,461,412	2,461,099	2,414,351		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,976,769	2,278,721	2,280,046	2,461,412	2,461,099	2,414,351	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 438

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			2,457,685
	東京二十三区清掃協議会負担金の支出			400
	その他 ()			
取組成果	<p>令和5年度の東京二十三区清掃一部事務組合分担金は、令和3年度に収集したごみ量の割合を基礎として各区の額が算出されています。</p> <p>杉並区のごみ量は令和2年度100,664 t から令和3年度は97,676 t と減少しました。23区全体でもごみの排出量は減少しています。そのため東京二十三区清掃一部事務組合における廃棄物処理手数料が減収となっているほか、各清掃工場の補修工事経費など清掃工場等運営費が増加したこと等により、令和5年度の杉並区の分担金は、約1.8億円増となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度の清掃一部事務組合分担金は、燃料費や建築資材等が高騰する中で、多くの清掃工場が順次建て替え等の更新期を迎えることを踏まえ、特別区全体で30億円増額しました。</p> <p>なお、令和6年度において、令和4年度各区分担金の過不足額を調整し清算した結果、杉並区では前年度と比べて約4,700万円の減額となりました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>平成22年度から清掃工場のある区、ない区の清掃負担の公平化を実現する方策として、金銭による調整措置が導入され、清掃一部事務組合分担金を加算・減額することにより各区の分担金が算出されています。この間、算出方法の見直しが行われ、令和3年度以降、各区のごみ減量の取組が分担金の額に反映されやすい制度となりましたが、コロナ禍による廃棄物処理手数料の減収や多くの清掃工場が建て替え等の更新期を迎える中で今後数年間は各区の分担金の増加が見込まれている状況です。</p> <p>こうした中で区では、新たにプラスチック使用製品廃棄物の分別回収に向けたモデル事業を実施し、ごみの減量及び資源化をさらに進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>清掃一部事務組合の財政計画において、多くの清掃工場建替等の更新期を控えている中で、将来の急激な分担金の増額を回避していくために段階的に分担金を増額していくこととされており、今後数年間は、各区分担金の増額が想定されます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00453)

事務事業名称	清掃車の運行及び維持管理			款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	439
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	444			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区保有清掃車両（ごみ収集小型プレス車、軽ダンプ車、連絡車）52台	根拠法令等	(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (2) 道路運送車両法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	加害事故「0」の実現 加害事故を根絶させる。 直営清掃車両の効率的な運行 作業計画数内の搬入を目標に、より効率的な運行を目指す。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	車両を安全・適切に運行するための整備を行う。 各種講習会を実施し、安全運転、安全作業への意識を高める。 実技研修会に参加し、安全運転技術の向上を図る。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								95.7
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	21,131	22,581	21,814	25,831	24,726	29,708	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	213,501	221,655	220,541	211,238	216,732	209,777	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	234,632	244,236	242,355	237,069	241,458	239,485		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	234,632	244,236	242,355	237,069	241,458	239,485	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 439

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	自動車用燃料	52	台	15,451
	車両点検整備	52	台	8,212
	維持管理経費 (車両消耗品、保険料・公課費等)	52	台	1,063
	その他 ()			
取組成果	車両点検整備等の実施 3か月点検18台 6か月点検52台 1か月点検16台 車検前点検33台 架装点検184台 修理・調整等220台 各種研修・講習会の実施 交通安全講習会4回 運転実技講習6回 整備研修2回			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・車両点検整備等の実施 収集業務に支障がないよう、車両不具合時の修理等、迅速な対応を行うとともに必要な点検・整備を行っています。 ・各種研修・講習会の実施 日ごろから安全確認の徹底を図るとともに、各種研修及び講習を通じて、安全運転・安全作業への意識高揚を推進していきます。
事業の方向性・改善策	引き続き維持管理コスト及び今後の清掃事業の方向性を考慮して、保有車両の台数や管理方法など効率的な運用を行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	災害時において効率的かつ効果的に収集作業等が行えるように作業職員のフォークリフトの運転資格取得の支援を検討していきます。 また、環境学習等に活用している「ごみぱっくん号」は購入から15年が経過し、車両の老朽化が進行していること及びこれまでの出前講座に加えて災害時の非常用電源としての活用やゼロカーボンシティ実現に向けた次世代自動車への切替えを推進するため、EVトラックをベースにした新しい「ごみぱっくん号」の買替えを検討していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00454)

事務事業名称	杉並清掃事務所の維持管理			款	06	項	01	目	04	事業	002	整理番号	440
現担当課名	杉並清掃事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	3392-7281		昨年度整理番号	445			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	5725.03㎡ (本所 - 784.70㎡、下井草分室 - 602.96㎡、方南支所1875.64㎡、高円寺車庫2461.73㎡)	根拠法令等 (1) (2)	杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	建物や設備等を適正に管理保全し、安全で機能的な執務環境を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並清掃事務所、下井草分室、方南支所、高円寺車庫の庁舎等の維持管理と運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								77.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	106,184	122,241	110,405	160,830	124,176	146,307		特記事項 予算執行率90%未満の理由については、主に「電気料・ガス料の需用費残」によるものです。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	31,817	28,429	31,687	25,444	27,455	27,773	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	141,676	154,345	145,770	189,952	155,438	177,887		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	141,676	154,345	145,770	189,952	155,438	177,887		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 440

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保守管理委託			48,556
	光熱水費の支出			40,146
	維持管理経費の支出			11,059
	施設等整備			24,415
	その他 ()			
取組成果	<p>老朽化が進んでいる杉並清掃事務所、下井草分室、方南支所の各施設においては、各種保守点検に加え、計画的な整備・修繕が必要であり、下井草分室についてはエアコン機器の取り換えや外壁の塗装工事を行い、方南支所についてはボイラー工事を行うなど優先度の高い項目から順次施設管理を行いました。</p> <p>加えて、高円寺車庫においては各種機器等を安全かつ適切に管理するため、計画的な点検・整備を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>各施設とも老朽化が非常に進んでいるため、年次計画に基づいた修繕や緊急な修繕工事などを行っています。</p> <p>(杉並清掃事務所) 事務所出入り口の手すり設置工事を行いました。その他に清掃事務所の窓枠修理が予定されています。</p> <p>(下井草分室) 放送設備移設工事を行いました。その他に浴室浴槽タイルの修理が予定されています。</p> <p>(方南支所) 車両の地下入り口スロープの改修工事を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も引き続き、計画的な整備・修繕が必要であり、優先度の高い項目順に修繕工事を実施しながら施設の維持管理を行っていく必要があります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>各施設とも老朽化が非常に進んでおり、施設の維持管理を行っていくうえで、必要な整備・修繕が毎年発生するため、計画的に適切な施設管理を行う必要があります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00663)

事務事業名称	学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	446
現担当課名	生涯学習推進課		係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	451		
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業				
事業開始	平成26年度												
令和 5年度担当課名	生涯学習推進課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立施設再編整備計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった旧新泉小学校の跡地を有効活用する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	28	729	209	729	674	715	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	1,664	1,674	1,674	施設の維持管理のための修繕に加え、安全管理に必要な校庭の調査を行ったため、事業費が増となりました。
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,230	1,931	1,409	2,761	2,729	2,770		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,230	1,931	1,409	2,761	2,729	2,770	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 446

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	校庭における地中金属物調査等作業委託	1	所	495
	防災備蓄倉庫雨漏り修理	1	所	97
	インターロッキング (歩道状空地) 陥没の補修	1	所	82
	その他 ()			
取組成果	<p>専修大学附属高校への貸付及び防災会議室の地域への開放を行いました。 専修大学附属高校との役割分担に基づき、防災備蓄倉庫の雨漏りの修理及びインターロッキング (歩道状空地) の陥没の補修を行いました。また、校庭地中の危険な釘等の金属物等の有無について調査を行い、発見された金属物等の除去及び整地を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>地域の利用に供するため校舎棟1階に設置している防災会議室の空調室内機に、水漏れや異音の不具合が生じたため、洗浄修理を行いました。 また、予定されている受変電設備の取替について、工事内容の確認等の必要な調整を、営繕課、専修大学附属高校と進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き専修大学附属高校と連携し施設の適切な維持管理を行うとともに、施設の老朽化については、必要に応じて営繕課へ相談し助言を求めながら計画的に対応するなど、教育活動に支障を来すことがないように、また災害発生時においても震災救援所として安全に活用することができる施設の管理・運用に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>専修大学附属高校への土地及び建物の貸付により、歳入の確保を図ります。 災害時における震災救援所としての機能の充実を図るため、他の震災救援所と同等の機能を備えるための予算を確保していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00462)

事務事業名称	学校人事・給与事務	款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	448	
現担当課名	庶務課	係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	453		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	庶務課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立学校等に勤務する職員 区立学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	委託化により施設管理・用務業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。 区立小学校の校門前に人的配置を行うことにより、児童の安全安心を確保する。	活動指標	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	効率的・効果的な学校環境の整備を図るため、施設管理業務・用務業務の委託化を行う。 児童の安全安心を確保するため、区立小学校の校門前に警備員の配置を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,053,010	941,735	936,966	1,004,417	996,900	1,138,170		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	44,218	34,206	48,244	39,095	51,900	47,715	
	上記以外の職員	7 千円	8,085	8,085	6,620	6,253	7,614	6,853	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,105,313	984,026	991,830	1,049,765	1,056,414	1,192,738		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,105,313	984,026	991,830	1,049,765	1,056,414	1,192,738	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 448

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	学校用務業務委託		43	校	792,091
	機械警備校の施設管理業務委託		20	校	81,254
	警戒業務委託		41	校	119,981
	その他 (旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費の支出ほか)			3,574	
取組成果	用務業務委託校を42校から43校へ1校増やし、経費の削減を図るとともに学校環境の適切な整備を図ることができました。また、引き続き小学校への登下校時に校門前へ警備員を配置するなど、児童・生徒の安全安心な環境を確保し事故等の未然防止に努めました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	用務業務委託校を3校増やし、経費の削減を図るとともに学校環境の適切な整備を図りました。また、児童・生徒の安全安心な環境を確保するため、前年度に引き続き、登下校時小学校の校門前に警備員を配置しました。 年度末まで業務内容に変更予定はないため、予算の過不足は生じない見込みです。
事業の方向性・改善策	業務委託の実績について、令和6年度時点で全区立学校の機械警備化が完了しました。また、用務業務委託校が46校となりました。今後も、区政経営改革推進基本方針に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化を着実に進めます。 委託化に伴う事業者選定においては、安全安心な学校環境の整備を行っていくためにも、更なる質の確保に取り組んでいきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	引き続き業務の委託化を着実に進めていく予定であり、委託に係る経費増が見込まれます。委託化における事業者の選定にあたっては、専門的なノウハウや知識を有し、業務実績も考慮した上で、信頼できる事業者への委託を進めます。委託化により、効率的・効果的な業務の遂行を図るとともに、安全安心な学校環境の整備を行っていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00463)

事務事業名称	学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	449
現担当課名	庶務課		係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	454		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 5年度担当課名	庶務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立学校等に勤務する職員	根拠法令等	(1) 地方公務員法第42条 (2) 労働安全衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校等に勤務する職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の安全性の確保や円滑な業務への配慮を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する技能系職員等に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 。安全衛生委員会の開催や高ストレス者等に対する産業医面談等を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								71.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,376	12,299	10,430	11,702	8,329	12,372		特記事項 被服貸与 (単価契約) の発注数量が当初予定していた数量より少なかったため、事業費が昨年度と比べ減少しているとともに、予算執行率が低くなっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,172	4,172	6,654	6,654	6,697	6,697	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,471	1,471	1,523	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	13,018	17,941	18,555	19,827	16,549	20,973		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	13,018	17,941	18,555	19,827	16,549	20,973		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 449

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	被服貸与	134	人	2,162
	教職員住宅維持管理修繕	7	件	1,782
	医療衛生委託			3,513
	その他 (教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか)			872
取組成果	<p>区立学校勤務の技能系職員へ被服を貸与することにより、作業時の事故防止等に努めました。教職員住宅について、適切な維持管理や修繕を行うことで福利厚生事業の充実を図りました。区立学校教職員の内、ストレスチェックにより高ストレス者と判定された職員に対して医師による面談を実施し健康や福祉の確保に努めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>校内の修繕、環境整備や給食調理などの作業時の事故防止等を図るため、職員127名に対し被服の貸与を行いました。 教職員住宅について、令和6年6月に入居者の募集を行い、2世帯の入居を決定しました。また、維持管理として修繕を3件行いました。 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された職員や時間外労働が一定時間を超えた職員に対し産業医面談を行っていきます。 年度末まで業務内容に変更予定はないため、予算の過不足は生じない見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>福利厚生事業の充実を引き続き図るとともに、適切に実施することで職員の職務遂行の安全性の確保や円滑な業務への配慮を行なっていきます。 教職員住宅の入居率は50% (令和6年8月現在) で推移しており、空き室の活用を含めた今後の施設の在り方について、研究・検討を行っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>教職員住宅の入居率が年々低下しているため、住宅の廃止について決定し、施設の更なる活用方法について、関係所管課と連携し検討を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00466)

事務事業名称	高校生奨学資金貸付			款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	452
現担当課名	学務課		係名	学事係		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	457			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	高等学校等の入学予定者若しくは在學生で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区内在住者（1年以上）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在學生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利子で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								72.3
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	18,058	21,237	14,357	17,088	12,359	14,719	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	7,759	5,673	5,739	6,987	7,199	8,790	新規貸付数及び債権回収会社委託者数が予定を下回ったことなどにより、予算執行残となり、事業費は、貸付件数の減少に伴い前年度比減となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,103	735	736	736	761	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	26,920	27,645	20,832	24,811	20,319	23,890		
財源	受益者負担分	9 千円	66,472	56,356	56,280	48,537	50,190	42,029	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	66,472	56,356	56,280	48,537	50,190	42,029	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	39,552	28,711	35,448	23,726	29,871	18,139	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 452

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	月額奨学金 (私立) の貸付	18	人	6,264
	月額奨学金 (国公立) の貸付	4	人	816
	入学準備金の貸付	4	人	800
	債権回収業務委託	89	件	3,456
	その他 (貸付・返還事務費)			1,023
取組成果	<p>貸付額は対前年度比17.5%減の7,880千円となり、減少傾向が続いています。また、貸付者数は月額奨学金が令和4年度より3人減の22人、入学準備金は令和4年度より4人減の4人となりました。</p> <p>奨学資金の返還については、納付センターによる架電を行い、また長期、高額滞納分については民間事業社に委託し債権回収に取り組みました。償還率は41.87% (前年度比1.18ポイント減) となりました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月末現在、令和5年度同時期と比較すると、月額奨学金を貸付けている生徒の総数は4名減の17人、うち新規貸付者数は、1名減の6人となっています。また、債権回収委託については、11件減の78件となっています。</p> <p>令和7年1月に入学準備金貸付が開始されるなど、例年、下半期の支出が多くなりますが、概ね予算額通りの執行を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>奨学資金の貸付全体としては減少傾向にありますが、一定の需要があると見込まれます。入学準備金の貸付は他に同様の制度がなく、困窮世帯の生徒の高校進学及び育成に寄与していると考えます。国・都、都私学財団等の給付制度の周知を務めるとともに、給付制度と需要の動向を把握し、適切な時期に制度の見直しも必要であると考えています。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>新規貸付については、最近の貸付状況や国・都、都私学財団等の給付制度の動向から今後の需要を見込み、貸付事業を計画していきます。</p> <p>奨学資金の返還については、納付センターを利用した納付勧奨や借受人本人や連帯保証人への早めの催告を行い、長期、高額滞納については債権回収会社に委託することにより償還の促進を図ります。</p> <p>また、住民情報系システム標準化に伴い貸付資金管理システムを改修する必要があるため、その対応に必要な経費を計上いたします。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00468)

事務事業名称	学校職員の健康管理			款	07	項	01	目	02	事業	009	整理番号	454
現担当課名	学務課	係名	保健給食係	連絡先電話番号	1633			昨年度整理番号	459				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和 5年度担当課名	学務課			事業評価区分	その他簡易な評価								

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員（都費・区費）	根拠法令等	(1) 学校保健安全法第15条～17条 (2) 学校保健安全法施行規則第12～14条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	疾病を予防するため、早期に発見し、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気付きを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立学校に勤務する教職員（区費教員含む）・区費職員（常勤・会計年度）に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、風疹、VDT 区立学校に勤務する教職員（区費教員を含む）・区費職員（常勤・会計年度）に対するストレスチェックを実施する。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								92.8
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	43,502	47,812	42,235	49,734	46,154	51,955		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	3,245	2,661	8,084	8,482	8,902	8,815	
	上記以外の職員	7 千円	3,308	3,308	736	3,310	761	1,142	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	50,055	53,781	51,055	61,526	55,817	61,912		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	50,055	53,781	51,055	61,526	55,817	61,912	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 454

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	定期健康診断 (都費教職員・区費教員・区費常勤職員)	2,142	人	27,171
	胃がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	192	人	2,032
	乳がん・子宮頸がん検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	927	人	9,321
	V D T 検診 (教職員・区費教員・区費常勤職員)	415	人	411
	その他 (区費会計年度任用職員健康診断等)			7,219
取組成果	<p>区立学校に勤務する教職員 (区費教員を含む) を対象に、6～8月に定期健康診断を実施し、受診者は2,131人でした。また、区立学校及び区立子供園に勤務する区費職員 (常勤及び会計年度職員) を対象とした健診も、6～12月に実施しました。受診者は455人でした。健診にあわせ、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員及び区費職員を対象に実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区立学校に勤務する教職員 (区費教員を含む) の健康診断について、令和5年度にプロポーザル方式により選定した事業者と4月に契約しました。</p> <p>区立学校に勤務する教職員 (区費教員を含む) を対象とした健康診断を、6～8月に計画通りに実施しました。また、区立学校及び区立子供園に勤務する区費職員 (常勤及び会計年度職員) を対象とした健康診断を、6月から実施し12月までに完了する予定です。さらに、健康診断の際には、労働安全衛生法に基づくストレスチェックをを実施しています。事業が計画どおり進んでおり、予定通り予算も執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>定期健康診断を、区立学校に勤務する教職員 (区費教員を含む)、区立学校及び区立子供園に勤務する区費職員 (常勤及び会計年度職員) が受診しやすいように、日程や申込方法、健診会場の工夫を続けていきます。また、定期健康診断の受診率を向上させるために、受診勧奨や健康意識の啓発を図ります。</p> <p>定期健康診断や希望制検診、ストレスチェック等をこれまでどおり実施していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度にプロポーザル方式で選定した事業者へ、引き続き委託する予定です。また、区立学校に勤務する教職員 (区費教員を含む)、区立学校及び区立子供園に勤務する区費職員 (常勤及び会計年度職員) の健康の保持増進に向け、健診の受診率を向上させるために、健診申込方法等を工夫します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00469)

事務事業名称	教育職員人事事務	款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	455	
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係			連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	460		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。 学校業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。 紙ベースの出勤簿等のデジタル化を進める。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								86.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	449	786	618	816	709	133,343	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	28,854	27,510	33,272	29,113	33,484	37,670	病気休職等の取得期間が短かったため、事業費・執行率ともに予定より低い数値となりました。 令和4年度から雇用した代替教員が増加したため、事業費も増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	29,303	28,296	33,890	29,929	34,193	171,013		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	6,817	16,154	7,153	17,029	3,168	16,020	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,817	16,154	7,153	17,029	3,168	16,020	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,486	12,142	26,737	12,900	31,025	154,993	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 455

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出	1	人	5
	区費教員の昇任選考及び研修委託			222
	会計年度教員に対する旅費の支給	1	人	2
	幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施 (委託ほか)	2	人	17
	その他 (事務用品・図書購入等)			463
取組成果	<p>事務職員等 (都費養護教諭・事務職員・栄養士) の病気休職等による代替臨時職員を7名雇用しました。</p> <p>また、現在紙ベースで処理されている出勤簿・休暇簿等のデジタル化に向けた検討を進め、実行計画に反映させるとともに、事業者選定を進めました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>病気休職等の時期により、都費による代替教職員の配置が行われない事務職員等について、区費による配置を行うことで、着実に円滑な学校運営につなげました。</p> <p>また、学校への庶務事務システム導入に向けた取組を進め、実行計画に反映させるとともに事業者選定を進めました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていきます。また杉並区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考を受験するよう勧奨していきます。</p> <p>また、教職員の出勤簿・休暇・旅行命令等の処理を効率化するため、各学校への庶務事務システム (令和7年度中稼働予定) の導入準備を着実に進めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により事務職員等に欠員が生じた際に迅速に臨時職員が配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた予算措置を講じていきます。区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図っていきます。</p> <p>今年度行われている「教育委員会事務局等における不適切事案等の要因分析及び再発防止対策検討委員会」の検討において、再発防止策として危機管理等の研修の実施が挙げられており、学校運営におけるリスクマネジメントについて、実効性のある質の高い研修を行う必要があります。そのため、教育管理職対象の研修については、研修をより充実させるための報償費の増額を検討しています。</p> <p>また、区立学校への庶務事務システムの導入のための予算については、令和6年度中に主な導入作業が終了する予定のため、令和7年度の予算は縮小となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00478)

事務事業名称	児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	462
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	467		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和35年度												
令和 5年度担当課名	学務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立子供園・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒	根拠法令等	(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校(園)管理下で、園児・児童・生徒が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校(園)生活を送ることができるようにする。	活動指標	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	26,895	28,154	27,404	28,400	27,644	28,531	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,830	1,747	1,842	1,758	区立子供園の園児に係る共済掛金の支出等の事務は学務課が行っていますが、事業費は「子供園運営」事業に計上されています。
	上記以外の職員	7 千円	2,205	2,205	2,207	2,207	2,284	2,665	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	30,769	32,028	31,441	32,354	31,770	32,954		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	30,769	32,028	31,441	32,354	31,770	32,954	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 462

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	児童・生徒共済掛金の支出		29,501	人
	管理事務			137
	その他 ()			

取組成果

区立学校及び区立子供園の管理下における園児・児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。災害の際は、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、令和5年度は延べ1,596件、14,315,134円の給付がありました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>小中学校では給付金請求事務をオンラインで行い、災害発生後の迅速な事務処理につなげています。</p> <p>今年度の給付件数は、8月末時点で延べ353件です。また、災害共済給付対象の事案で子ども医療費助成を使用した場合、関係課と連携を図り、清算を行いました。</p> <p>なお、今年度分の共済掛金27,715,875円を支出し、予算執行率は約97%となっています。その他の事業費については現在のところ予算内で執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>災害共済制度は、学校(園)の管理下で発生した災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して、医療費や見舞金の給付を行う、法律に基づいた共済制度です。</p> <p>災害共済制度は、保護者に定着してきていますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知を図るとともに、学校(園)に対しては、請求方法等事務処理について周知していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>災害共済給付制度は、児童等の安全・安心な学校(園)生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。</p> <p>一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00538)

事務事業名称	議会職員人件費	款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	516	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	520	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度											
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	議会事務局職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								96.7
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	126,488	132,826	127,028	139,775	135,193	144,878		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	3,838	3,838	3,993	3,993	4,018	4,018	
	上記以外の職員	7 千円	110	110	110	110	114	114	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	130,436	136,774	131,131	143,878	139,325	149,010		
財源	受益者負担分	9 千円	66	61	61	53	53	53	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	66	61	61	53	53	53	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	130,370	136,713	131,070	143,825	139,272	148,957	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 516

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給		16	人
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	16	人	54,451
	共済費の支出	16	人	21,954
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722 円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1 月 (再任用 0.05 月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183 円、2.76%) を解消するため、俸給表の上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を 0.05 月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様 11.0 時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00539)

事務事業名称	総務職員人件費			款	08	項	01	目	02	事業	001	整理番号	517	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	521					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 杉並区職員の給与に関する条例 (2) 杉並区職員の退職手当に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,389,780	5,387,972	5,327,108	4,107,403	3,821,613	5,604,088		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	11,513	11,513	12,144	12,144	12,138	12,138	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,401,661	5,399,853	5,339,620	4,119,915	3,834,132	5,616,607		
財源	受益者負担分	9 千円	527	727	727	736	736	736	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	527	727	727	736	736	736	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,401,134	5,399,126	5,338,893	4,119,179	3,833,396	5,615,871	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 517

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	給料の支給	305	人	1,149,627
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	305	人	2,219,229
	共済費の支出	305	人	452,397
	災害補償費の支出			360
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722 円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1 月 (再任用 0.05 月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183 円、2.76%) を解消するため、俸給表の引上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を 0.05 月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様 11.0 時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00540)

事務事業名称	生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	518
現担当課名	人事課	係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	522			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	生活経済部職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								97.8
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	3,358,997	3,227,012	3,158,133	3,216,124	3,144,882	3,425,510	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,426	8,426	8,817	8,817	8,873	8,873	
	上記以外の職員	7 千円	257	257	257	257	266	266	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,367,680	3,235,695	3,167,207	3,225,198	3,154,021	3,434,649		
財源	受益者負担分	9 千円	728	640	640	1,423	1,423	1,423	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	728	640	640	1,423	1,423	1,423	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	3,366,952	3,235,055	3,166,567	3,223,775	3,152,598	3,433,226	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 518

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給		417	人
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	417	人	1,235,832
	共済費の支出	417	人	517,612
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 (再任用 0.05月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183円、2.76%) を解消するため、俸給表の引上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を0.05月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様11.0時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00541)

事務事業名称	保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	519		
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	523				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和50年度														
令和 5年度担当課名	人事課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保健福祉部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	14,115,030	14,497,933	14,223,272	14,535,169	14,407,328	15,197,502	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	11,513	11,513	12,144	12,144	12,138	12,138	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	14,126,911	14,509,814	14,235,784	14,547,681	14,419,847	15,210,021		
財源	受益者負担分	9 千円	2,531	3,101	3,101	5,129	5,129	5,129	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,531	3,101	3,101	5,129	5,129	5,129	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	14,124,380	14,506,713	14,232,683	14,542,552	14,414,718	15,204,892	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 519

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	給料の支給		1,884	人	6,487,310
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)		1,884	人	5,589,016
	共済費の支出		1,884	人	2,331,002
	その他 ()				
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 (再任用 0.05月) 上げました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183円、2.76%) を解消するため、俸給表の引上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を0.05月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様11.0時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00542)

事務事業名称	都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	520	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	524					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	都市整備部職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								99.3
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	2,438,215	2,520,911	2,469,483	2,490,039	2,472,574	2,615,726	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,426	8,426	8,817	8,817	8,873	8,873	
	上記以外の職員	7 千円	257	257	257	257	266	266	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,446,898	2,529,594	2,478,557	2,499,113	2,481,713	2,624,865		
財源	受益者負担分	9 千円	1,122	1,073	1,073	1,365	1,365	1,365	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,122	1,073	1,073	1,365	1,365	1,365	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,445,776	2,528,521	2,477,484	2,497,748	2,480,348	2,623,500	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 520

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	給料の支給		314	人	1,115,530
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)		314	人	957,462
	共済費の支出		314	人	399,582
	その他 ()				
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722 円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1 月 (再任用 0.05 月) 上げました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183 円、2.76%) を解消するため、俸給表の上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を 0.05 月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様 11.0 時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00543)

事務事業名称	環境清掃職員人件費			款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	521		
現担当課名	人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	525				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和50年度														
令和 5年度担当課名	人事課										事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	環境部職員 (常勤・再任用)	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								96.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,009,260	2,038,025	1,998,536	2,097,501	2,031,307	2,228,808	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,426	8,426	8,817	8,817	8,873	8,873	
	上記以外の職員	7 千円	257	257	257	257	266	266	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,017,943	2,046,708	2,007,610	2,106,575	2,040,446	2,237,947		
財源	受益者負担分	9 千円	279	460	460	801	801	801	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	279	460	460	801	801	801	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,017,664	2,046,248	2,007,150	2,105,774	2,039,645	2,237,146	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 521

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	給料の支給	239	人	872,416
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	239	人	814,430
	共済費の支出	239	人	344,461
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 (再任用 0.05月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183円、2.76%) を解消するため、俸給表の引上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を0.05月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改革による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改革の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様11.0時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00544)

事務事業名称	教育職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	001	整理番号	522	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係					連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	526	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和50年度											
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員（常勤・再任用） 学校職員を除く	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								98.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,652,748	1,668,431	1,624,009	1,733,816	1,706,414	1,841,332	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,426	8,426	8,817	8,817	8,873	8,873	
	上記以外の職員	7 千円	257	257	257	257	266	266	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,661,431	1,677,114	1,633,083	1,742,890	1,715,553	1,850,471		
財源	受益者負担分	9 千円	442	844	844	990	990	990	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	442	844	844	990	990	990	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,660,989	1,676,270	1,632,239	1,741,900	1,714,563	1,849,481	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 522

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給		209	人
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	209	人	665,354
	共済費の支出	209	人	280,478
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1月 (再任用 0.05月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183円、2.76%) を解消するため、俸給表の上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を0.05月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改正による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様11.0時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00546)

事務事業名称	会計年度任用職員（一般）人件費			款	08	項	01	目	08	事業	001	整理番号	524	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	528					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	会計年度任用職員（一般）（ただし、国民健康保険会計年度任用職員を除く。）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,512,889	3,515,699	3,501,094	3,649,691	3,634,644	4,325,610		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	7,342	7,342	7,736	7,736	7,785	7,785	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,520,599	3,523,409	3,509,198	3,657,795	3,642,810	4,333,776		
財源	受益者負担分	9 千円	9,017	10,914	10,914	15,292	15,292	15,292	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	9,017	10,914	10,914	15,292	15,292	15,292	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	3,511,582	3,512,495	3,498,284	3,642,503	3,627,518	4,318,484	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 524

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	報酬の支出		955	人	3,148,517
	共済費の支出 (災害補償費含む)		955	人	486,127
	その他 ()				
取組成果	会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	地方自治法の改正に伴い、令和6年6月会計年度任用職員の勤勉手当の支給を行いました。
事業の方向性・改善策	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00770)

事務事業名称	会計年度任用職員（短時間）人件費			款	08	項	01	目	09	事業	001	整理番号	525	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号				1516	昨年度整理番号	529				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成30年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	会計年度任用職員（短時間）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,390,297	2,422,351	2,369,654	2,463,569	2,413,984	3,043,431		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	7,008	7,008	7,403	7,403	7,366	7,366	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,397,673	2,429,727	2,377,425	2,471,340	2,421,731	3,051,178		
財源	受益者負担分	9 千円	4,774	4,570	4,570	6,906	6,906	6,906	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4,774	4,570	4,570	6,906	6,906	6,906	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,392,899	2,425,157	2,372,855	2,464,434	2,414,825	3,044,272	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 525

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	1,171	人	2,171,468
	共済費の支出 (災害補償費含む)	1,171	人	242,516
	その他 ()			
取組成果	会計年度任用職員 (短時間) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	地方自治法の改正に伴い、令和6年6月会計年度任用職員の勤勉手当の支給を行いました。
事業の方向性・改善策	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00824)

事務事業名称	会計年度任用職員（専門職）人件費			款	08	項	01	目	10	事業	001	整理番号	526	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	530					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	会計年度任用職員（専門職）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	399,453	424,604	413,863	438,233	424,622	552,134		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	6,674	6,674	6,654	6,654	6,697	6,697	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	406,495	431,646	420,885	445,255	431,700	559,212		
財源	受益者負担分	9 千円	881	852	852	1,443	1,443	1,443	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	881	852	852	1,443	1,443	1,443	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	405,614	430,794	420,033	443,812	430,257	557,769	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 526

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	163	人	393,034
	共済費の支出 (災害補償費含む)	163	人	31,588
	その他 ()			
取組成果	会計年度任用職員 (専門職) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	地方自治法の改正に伴い、令和 6 年 6 月会計年度任用職員の勤勉手当の支給を行いました。
事業の方向性・改善策	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00825)

事務事業名称	会計年度任用職員（臨時）人件費			款	08	項	01	目	11	事業	001	整理番号	527	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	531					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和 2年度													
令和 5年度担当課名	人事課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	会計年度任用職員（臨時）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに引き直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	199,607	188,682	174,363	227,937	212,100	328,193		特記事項
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	1,674	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	368	368	368	368	381	381	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	201,644	190,719	176,395	229,969	214,155	330,248		
財源	受益者負担分	9 千円	430	198	198	350	350	350	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	430	198	198	350	350	350	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	201,214	190,521	176,197	229,619	213,805	329,898	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 527

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出 延べ		2,907	人
	共済費の支出 (災害補償費含む) 延べ	2,907	人	10,685
	その他 ()			
取組成果	会計年度任用職員 (臨時) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	地方自治法の改正に伴い、令和 6 年 6 月会計年度任用職員の勤勉手当の支給を行いました。
事業の方向性・改善策	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00547)

事務事業名称	特別区債元金償還金	款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	528	
現担当課名	財政課	係名						連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	532	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度 担当課名	財政課								事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 地方債の引受機関（政府、市中銀行等） 区財政	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区政経営改革推進基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に従い、公債費の縮減に努める。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 特別区債の元金を償還する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								100.0
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	4,136,822	2,537,091	2,537,089	2,548,763	2,548,760	2,919,511	特記事項	
人 件 費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,136,905	2,537,174	2,537,172	2,548,846	2,548,844	2,919,595		
財 源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	4,136,905	2,537,174	2,537,172	2,548,846	2,548,844	2,919,595	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 528

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教育債の償還			
	都市整備費の償還			676,741
	生活経済費の償還			166,429
	保健福祉債の償還			159,541
	その他 (総務債の償還)			23,086
取組成果	区債の元金を償還しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度に償還を迎える区債について、着実に元金の定期償還を行う見込みです。
事業の方向性・改善策	令和5年度に償還を迎える区債について、着実に元金を償還しました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」のとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の定時償還を着実に実施していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00548)

事務事業名称	特別区債利子支払	款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	529
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	533				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始											
令和 5年度担当課名	財政課	事業評価区分	その他簡易な評価								

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 地方債の引受機関（政府、市中銀行等）	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第230条 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 金融機関等へ適切に利子支払を実施する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 特別区債の利子を支払う。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								99.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	182,327	184,229	181,662	184,518	183,940	221,243		特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	182,410	184,312	181,745	184,601	184,024	221,327		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	182,410	184,312	181,745	184,601	184,024	221,327	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 529

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教育債利子の支払			
都市整備債利子の支払				30,797
保健福祉債利子の支払				22,717
生活経済債利子の支払				9,569
	その他 (総務債利子の支払)			504
取組成果	区債の利子を支払いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度分の区債の利子について、着実に支払う見込みです。
事業の方向性・改善策	令和5年度分の区債の利子を着実に支払いました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に示しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえ必要性を十分検討して発行を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の利子を着実に支払っていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00549)

事務事業名称	一時借入金利子支払			款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	530
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			事業評価区分	1423		既定事業	昨年度整理番号	534
上位施策No・施策名								事業評価区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	金融機関 一般会計	根拠法令等	(1) 地方自治法第215条 (2) 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に利子支払を実施する。 一般会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払を行う。 この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	0	1	0	1	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 530

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	実績なし			0
	その他 ()			
取組成果	実績なし			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	実績なし
事業の方向性・改善策	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています (令和6年度一般会計予算:50億円)。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>一時借入金利子支払については科目存置。 区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています (令和6年度一般会計予算:50億円)。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00550)

事務事業名称	起債事務	款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	531	
現担当課名	財政課	係名				連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	535			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度 担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 地方債の引受機関（政府、市中銀行等）	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第230条 地方財政法第5～5条の5
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地方債の発行、償還を行う。 地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1								65.6
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	4,461	4,363	4,341	218	143	2,055	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	1,418	1,418	1,414	1,414	1,423	1,423	事業費の計画額は補正後の予算額です。減額補正後の役務費の端数が執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,879	5,781	5,755	1,632	1,566	3,478		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,879	5,781	5,755	1,632	1,566	3,478	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 531

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	銀行等引受債償還手数料等の支出			
	その他 ()			
取組成果	銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年度銀行等引受債の発行にあたり、発行手数料の支払いを行う見込みです。また、銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行う見込みです。
事業の方向性・改善策	起債については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、令和5年度は、富士見丘小学校の改築、杉並第二小学校の改築に充てるため、区債を発行しました。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に示しているとおり、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区債の発行額 (銀行等引受債) にあわせて、定められた発行手数料等を支払います。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00551)

事務事業名称	特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	532
現担当課名	総務課		係名	総務係		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	536			
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度												
令和 5年度担当課名	総務課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 特別区競馬組合	根拠法令等 (1) (2)	特別区競馬組合同規約第17、18条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 特別区競馬組合に対する分担金を準備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項 特別区競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	83	84	83	84	84	84	85	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83	84	83	84	84	85	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 532

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより競馬組合の収益が増えたため、平成11年度以降の分担金の支出はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	特別区競馬組合同約に基づき、分担金が必要となった際は予算措置し支出を行いますが、競馬組合は競馬本体事業の収益を年々増加させており、分担金の支出はありませんでした。
事業の方向性・改善策	特別区競馬組合同約に基づき、分担金が発生した場合は、予算措置し支出を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00552)

事務事業名称	小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	533
現担当課名	会計課		係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	537		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 5年度担当課名	会計課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者など	根拠法令等	(1) 地方自治法施行令 (2) 小切手法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小切手振出済金額のうち、1年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組入を行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	0	1	0	1	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 533

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	実績なし			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	発生した場合に備えて予算計上しています。
事業の方向性・改善策	引き続き、発生した場合に備えて予算計上していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	発生した場合に備えて予算計上していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00553)

事務事業名称	予備費充当	款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	534	
現担当課名	財政課	係名							連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	538
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度 担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 一般会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	11,093	0	73,094	0	300,000		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0		特記事項 事業費の計画額は、予備費充当後の予算額となっています。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	11,093	0	73,094	0	300,000		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	11,093	0	73,094	0	300,000	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 534

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
取組成果	過誤納還付等の支払いのため226,906千円の予備費充当を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在、過誤納還付等の支払いのため52,778千円の予備費充当を行いました。今後も、区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。
事業の方向性・改善策	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00554)

事務事業名称	国保職員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	535	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			事業	001	整理番号	539	昨年度整理番号	539	
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和50年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険一般職員（常勤・再任用）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比(%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1 ）	1								95.2
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	333,915	342,490	331,233	350,102	333,455	376,325	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	4,589	4,589	4,824	4,824	4,771	4,771	
	上記以外の職員	7 千円	147	147	147	147	152	152	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	338,651	347,226	336,204	355,073	338,378	381,248		
財源	受益者負担分	9 千円	64	77	77	231	231	231	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	64	77	77	231	231	231	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	338,587	347,149	336,127	354,842	338,147	381,017	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 535

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	給料の支給		42	人
	職員手当の支給 (期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	42	人	123,802
	共済費の支出	42	人	58,590
	その他 ()			
取組成果	令和 5 年特別区人事委員会勧告において、公民較差 (3,722 円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を上げました。また、期末手当・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、0.1 月 (再任用 0.05 月) 上げました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和 6 年国の人事院勧告では、公民較差 (11,183 円、2.76%) を解消するため、俸給表の上げとなりました。期末・勤勉手当については、民間の支給状況を勘案し、期末手当及び勤勉手当を 0.05 月分ずつ引き上げることとなりました。
事業の方向性・改善策	行政系人事・給与制度改正による職員構成等のひずみを解消するため、管理監督職の適正な確保など、制度改正の目的の実現に向けて取り組むとともに、適正な人事行政の運営に努めてまいります。 職員の健康保持やワーク・ライフ・バランス等の観点から超過勤務縮減に取り組み、令和 5 年度の 1 人あたりの月平均超過勤務時間は、前年度と同様 11.0 時間となりました。時間外労働の上限規制導入の趣旨も踏まえ、過重労働者の削減に向けて、より一層取組を進めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00555)

事務事業名称	国保会計年度任用職員（一般）人件費			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	536	
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	540					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和60年度													
令和 5年度担当課名	人事課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	国民健康保険会計年度任用職員（一般）	根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	会計年度任用職員の勤務条件等について、時代に適合したものに見直し、会計年度任用職員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,871	7,993	7,762	8,461	8,241	9,161		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	584	584	582	582	586	586	
	上記以外の職員	7 千円	184	184	184	184	190	190	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	8,639	8,761	8,528	9,227	9,017	9,937		
財源	受益者負担分	9 千円	23	27	27	40	40	40	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	23	27	27	40	40	40	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	8,616	8,734	8,501	9,187	8,977	9,897	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 536

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	報酬の支出	2	人	7,108
	共済費の支出	2	人	1,133
	その他 ()			
取組成果	会計年度任用職員 (一般) の報酬、期末手当等の支給を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	地方自治法の改正に伴い、令和6年6月会計年度任用職員の勤勉手当の支給を行いました。
事業の方向性・改善策	区民サービスの維持・向上を効率的・効果的に進めるため、会計年度任用職員の配置を行っています。 会計年度任用職員についても、その職のあり方を踏まえ、職員数の適正管理に努めてまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00556)

事務事業名称	国民健康保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	537
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	541		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								94.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	733,676	720,285	685,249	782,500	741,577	732,312	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	255,272	251,473	250,353	246,584	245,405	266,558	
	上記以外の職員	7 千円	14,700	14,700	15,448	15,448	15,989	15,989	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,003,648	986,458	951,050	1,044,532	1,002,971	1,014,859		
財源	受益者負担分	9 千円	170	72	183	72	164	72	
	国・都からの補助金	10 千円	25,045	19,086	29,060	42,792	35,234	33,253	
	その他の補助金等	11 千円	708,461	701,193	656,005	739,636	706,179	698,987	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	733,676	720,351	685,248	782,500	741,577	732,312	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	269,972	266,107	265,802	262,032	261,394	282,547	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 537

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	国保年金課業務委託	12	回	352,863
	国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託	12	回	103,823
	杉並区国民健康保険料収納業務委託	12	回	16,635
	診療報酬明細書等点検業務委託	12	回	8,052
	その他 (通知書類の印刷費及び郵送料ほか)			260,204
取組成果	<p>業務委託を活用して国保年金課業務を運営しました。被保険者数及び世帯数の減少により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料は引き続き減少傾向にあります。</p> <p>国民健康保険料の現年分の収納率は、スマートフォン決済アプリでの納付やWeb口座振替受付サービスの開始等の電子収納サービスの拡充を図ったことなどにより、90.15%と前年度と比べ0.25ポイント上昇しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>業務委託を活用して国保年金課業務を運営するとともに、令和6年1月からの業務委託では業務フロー分析結果を基に、改善の可能性が高い業務について職員との役割分担の見直しを行い、業務執行体制の継続性と職員の業務スキル維持・継承を目指した仕様への変更を実施しました。また、令和7年度に導入予定の標準化システムについても、引き続き事業者と協議・検討して進めるため、令和6年8月に標準化システム導入支援業務の追加契約を締結し準備を進めました。</p> <p>保険料の収納率向上への取組では、現年分を重点とした未納者への早期着手を継続するとともに、納付センターやSMSを利用した納付勧奨のほか、スマートフォン決済アプリでの納付、web口座振替受付サービスの開始など、電子収納サービスの拡充に取り組みました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が進み、令和6年10月からは常時50人超に適用条件が緩和されるため、更に被保険者の減少が見込まれます。</p> <p>令和6年1月からの国保年金課業務委託では、業務の継続性向上や職員の業務知識・スキルの維持を目指して委託内容の一部見直しを実施したところです。この見直しによる効果については、今後、検証し確認していきます。令和7年度に導入予定の標準化システムについても、引き続き事業者と協議・検討して進めていきます。</p> <p>保険料収納率の向上に積極的に取り組むなど、国保財政健全化に向けた取組を進めるとともに、国保における給付と負担の公平性に配慮した事業運営を目指します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>国保年金課業務委託は令和6年1月から令和8年12月までの長期継続契約を締結しました。デジタル化による効率化や職員と事業者の役割分担を適切に反映させた結果、令和6年度以降の経費は令和5年度をやや下回る額になっており、令和7年度も同様です。この基本契約と並行して、令和7年度中導入予定の標準化システムへの移行のための委託業務詳細設計及び移行・研修等にかかる委託を、令和6年度の準備的な契約に引き続き、令和7年度当初からの本格委託に向けて計上する必要があります。</p> <p>また、令和6年12月からのマイナ保険証への移行に係る影響範囲や規模については、ある程度把握できたものの、反響がどの程度なのかは不透明であるため、現時点での正確な経費の見積は困難な状況です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00557)

事務事業名称	国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	538	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号				1272	昨年度整理番号	542				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和34年度													
令和 5年度担当課名	国保年金課								事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表 (国民健康保険事業の運営に関する協議会委員)	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険事業を円滑に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								88.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	555	583	540	583	516	593	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,503	1,995	3,326	3,426	4,284	3,550	第1回運営協議会が土曜日開催のため欠席委員が複数となり、委員報酬の執行残が発生したものです。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,058	2,578	3,866	4,009	4,800	4,143		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	555	583	539	583	516	593	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	555	583	539	583	516	593	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,503	1,995	3,327	3,426	4,284	3,550	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 538

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	委員報酬の支出 (延べ人数)	35	人	425
	会議録作成等委託	2	回	61
	その他 (開催通知等郵送費ほか)			30
取組成果	<p>令和5年度は運営協議会を2回開催しました。1回目は令和5年10月に産前産後期間の保険料軽減に関する条例改正 (案) の諮問を審議しました。2回目は令和6年2月に保険料率等の改定に関する条例改正 (案) の諮問を審議しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。</p> <p>令和5年度は、10月に出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減措置に関する条例改正を行う必要があったため臨時に開催し、2月には新年度保険料率等改定に関して開催しました。</p> <p>令和5年度は運営協議会委員の推薦をお願いしている各団体での役員等改選が集中し、定数20人中9名が新委員になりました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>保険料の賦課徴収方法に関する事項及び国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00558)

事務事業名称	国民健康保険事業趣旨普及			款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	539
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	543		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国民健康保険被保険者	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								81.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,962	2,119	1,822	2,231	1,824	2,340	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,418	1,418	1,580	1,580	1,590	1,590	趣旨普及ポスターの印刷及び外国語対応の国保のてびき作成経費が予定より低額で契約できたため、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,380	3,537	3,402	3,811	3,414	3,930		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,482	1,599	1,431	1,733	1,404	1,925	
	その他の補助金等	11 千円	480	520	390	498	420	415	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,962	2,119	1,821	2,231	1,824	2,340	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,418	1,418	1,581	1,580	1,590	1,590	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 539

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	外国人用パンフレットの配布	5,000	部	1,404
	趣旨普及用ポスターの作成	1,400	部	132
	国保のてびきの配布	110,500	部	0
	国保だよりの配布	195,000	部	0
	その他 (ポスターの郵送費ほか)			
取組成果	国民健康保険制度について、日本語のほか5か国語 (英語、中国語、ハングル、ネパール語、ベトナム語) で説明した案内冊子を国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。 国民健康保険料のweb口座振替依頼の普及等に関するポスターを作成し、区役所、区民事務所で掲示したほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に掲示を依頼しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	外国人向けのパンフレットは、令和元年度から都内共通の仕様で6か国語に対応したものを合本形式で7月に作成し、区民事務所や区役所の窓口で配布し活用しています。 「国保のてびき」は、国民健康保険事業に関する重要な情報や被保険者に伝えるべき内容を的確に掲載するため、毎年度内容の精査・充実を図り、5月に全被保険者世帯に送付するとともに、各窓口配置し制度説明等に利用しています。今年度の「国保だより」は、5月に新年度の保険料率等について掲載し、全被保険者世帯に配布しました。 「ポスター」は、オンライン口座振替申請の紹介など収納率向上にかかる内容で作成し、1月に医療機関等に掲示依頼しました。
事業の方向性・改善策	今後も、効果的な趣旨普及用ポスターの作成や区広報・ホームページによる情報発信を行うとともに、全ての国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」の作成については、分かりやすさや見やすさに配慮した内容となるよう充実を図ります。 外国人向けのパンフレットの作成について、都は令和6年度中に被保険者証の廃止などの内容を反映した5年振りの共通版を提供する旨の通知があったため、これを活用しながら外国人にもより適切な案内ができるよう取り組む予定です。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	外国人用パンフレットは、日・英・中・ハングル・ネパール・ベトナムの6か国語に対応したものと、都が提供する予定の共通版を参考に内容の精査と正確性向上を図ります。外国語部分の精査にあたっては、杉並区交流協会の人材に協力を得るため、謝礼金予算の計上を行う予定です。 区広報及びホームページを活用して事業の周知を図るとともに、趣旨普及用ポスターや「国保のてびき」、「国保だより」の内容を工夫・精査し、効果的な周知に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00559)

事務事業名称	東京都国民健康保険団体連合会負担金			款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	540
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	544		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 東京都国民健康保険団体連合会会員規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,165	12,180	11,800	11,865	11,449	11,340		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	12,999	13,014	12,632	12,697	12,286	12,177		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	12,165	12,180	11,799	11,865	11,449	11,340	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	12,165	12,180	11,799	11,865	11,449	11,340	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	834	834	833	832	837	837	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 540

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出		4	回
	その他 ()			
取組成果	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	遅延なく支払いを行いました。
事業の方向性・改善策	規定に基づき、適切に予算計上し、遅延なく執行していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	規定に基づき、適切に予算計上し、遅延なく執行していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00560)

事務事業名称	国民健康保険一般療養の給付			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	541
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	545		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	27,130,644	27,203,703	26,850,866	27,166,946	26,413,655	26,297,302		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	16,352	16,352	12,061	21,793	13,561	15,235	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	27,150,671	27,223,730	26,866,605	27,192,417	26,431,023	26,316,344		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	27,058,035	27,203,703	26,780,612	27,166,946	26,345,800	26,297,302	
	その他の補助金等	11 千円	72,608	0	70,774	0	67,855	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	27,130,643	27,203,703	26,851,386	27,166,946	26,413,655	26,297,302	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	20,028	20,027	15,219	25,471	17,368	19,042	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 541

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	一般療養の給付		1,774,096	件
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は被保険者数の減少に伴い、療養の給付費が減少しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約3%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組の強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に引き続き取り組みます。予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00561)

事務事業名称	国民健康保険退職療養の給付			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	542
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	546		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付 (役務の提供) に対して、医療費の保険者負担分を支払う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	70	9	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	667	667	665	665	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	737	676	665	666	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	59	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	10	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	69	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	668	675	665	665	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 542

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象者であった被保険者の診療報酬が支給対象ですが、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時に、退職者医療制度の対象者であった被保険者の診療報酬が支給対象となりますが、令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00562)

事務事業名称	国民健康保険一般療養費の支給			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	543
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	547		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								97.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	378,201	376,837	371,164	379,183	369,248	378,665	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,676	7,676	6,738	6,738	8,371	8,371	
	上記以外の職員	7 千円	0	1,103	1,103	1,471	1,142	1,142	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	385,877	385,616	379,005	387,392	378,761	388,178		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	378,201	376,845	371,307	379,183	369,248	378,665	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	378,201	376,845	371,307	379,183	369,248	378,665	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,676	8,771	7,698	8,209	9,513	9,513	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 543

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	一般療養費の支給		53,218	件
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は被保険者数の減少に伴い、療養費の支給も減少しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約3%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組の強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に引き続き取り組みます。予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00563)

事務事業名称	国民健康保険退職療養費の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	544
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	548		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 544

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象者であった被保険者の療養費が支給対象ですが、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時に、退職者医療制度の対象者であった被保険者の療養費が支給対象となりますが、令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00564)

事務事業名称	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料			款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	545
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	549		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	73,520	74,311	73,515	74,424	73,670	83,169	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	501	501	499	499	4,604	4,604	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	74,021	74,812	74,014	74,923	78,274	87,773		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	73,520	74,311	73,515	74,424	73,670	83,169	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	73,520	74,311	73,515	74,424	73,670	83,169	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	501	501	499	499	4,604	4,604	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 545

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	診療報酬審査・支払手数料の支払	1,782,061	件	73,670
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は、前年度と同水準の件数に係る手数料を支出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	診療報酬審査・支払は東京都国民健康保険団体連合会へ委託しており、東京都国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、遅延なく支払いを実施しました。今後も遅延なく支払いを行います。 令和6年度より審査・支払手数料の単価が増額されたこともあり、9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約8%程度増大しています。年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組の強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に引き続き取り組みます。予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00565)

事務事業名称	国民健康保険一般高額療養費の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	546
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	550		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								98.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,674,630	3,696,596	3,664,623	3,783,606	3,720,521	3,784,936		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	15,017	15,017	11,562	19,464	14,231	15,905	
	上記以外の職員	7 千円	3,675	3,675	3,678	3,678	3,807	3,807	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,693,322	3,715,288	3,679,863	3,806,748	3,738,559	3,804,648		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	3,674,630	3,696,596	3,664,623	3,783,606	3,720,521	3,784,936	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	3,674,630	3,696,596	3,664,623	3,783,606	3,720,521	3,784,936	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	18,692	18,692	15,240	23,142	18,038	19,712	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 546

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	一般高額療養費の支給	62,498	件	3,720,521
	その他 ()			
取組成果	<p>一般高額療養費の対象被保険者に対し、62,498件の高額療養費を支給しました。 令和5年度は被保険者数の減少とともに支給件数が減少する一方、1件当たりの高額療養費は増加したため、事業費が増大しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約4%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組の強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に引き続き取り組みます。予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00566)

事務事業名称	国民健康保険退職高額療養費の支給			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	547
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	551		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和48年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 547

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象者であった被保険者の高額療養費が支給対象ですが、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時に、退職者医療制度の対象者であった被保険者の高額療養費が支給対象となりますが、令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00567)

事務事業名称	一般被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	548
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	552		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								85.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,374	7,500	7,332	8,000	6,842	8,085		特記事項 被保険者数が減少していることもあり申請件数が減少、予算の執行残が生じています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,586	2,586	2,579	2,579	4,604	4,604	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,960	10,086	9,911	10,579	11,446	12,689		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	7,374	7,500	7,332	8,000	6,842	8,085	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	7,374	7,500	7,332	8,000	6,842	8,085	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,586	2,586	2,579	2,579	4,604	4,604	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 548

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	一般高額介護合算療養費の支給	218	件	6,842
	その他 ()			
取組成果	一般高額介護合算療養費の被保険者に対し、218件の高額介護合算療養費を支給しました。 令和5年度は1件当たりの支給額が増加する一方、支給件数が減少したため、事業費は減少しています。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約12%程度増大していますが、支払時期の変更起因するため、年度末においては例年と同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も被用者保険の適用拡大による被保険者数の減少傾向は続きますが、一方で一人当たりの医療給付費の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、国の方針も考慮し、引き続き医療費の適正化に向けた取組の強化や制度の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被用者保険の適用拡大等に伴い被保険者数は減少していますが、一方、被保険者一人当たりの医療費は引き続き増加が見込まれます。後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知の発送やレセプト点検等の強化、医療費通知の実施による啓発などの医療費の適正化に引き続き取り組みます。予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00568)

事務事業名称	退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	549
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	553		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 549

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象者であった被保険者の高額介護合算療養費が支給対象ですが、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時に、退職者医療制度の対象者であった被保険者の高額介護合算療養費が支給対象となりますが、令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00569)

事務事業名称	国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	550
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	554		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 550

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の支給実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行っています。今後も国の動向を見据えて、適切に支給を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	数年間、支給実績がありません。予算は令和6年度と同水準で見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00570)

事務事業名称	国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	551
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	555		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由 (医師の意見書) により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	1	0	1	0	1	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 551

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時、退職者医療制度の対象であった被保険者の移送費が支給対象ですが、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しました。診療当時に、退職者医療制度の対象であった被保険者の移送費が支給対象となりますが、令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	平成26年度末に退職医療制度の経過措置が終了しています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00571)

事務事業名称	出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	552
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	556		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき50万円を世帯主に支給する (令和 5年 3月31日以前の出産については42万円)。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								90.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	140,786	140,000	119,918	166,000	149,617	185,000	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,503	2,503	2,495	3,327	2,511	2,511	令和5年4月より出産育児一時金が増額されたため、事業費が増えています。
	上記以外の職員	7 千円	0	1,103	1,103	1,103	1,142	1,142	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	143,289	143,606	123,516	170,430	153,270	188,653		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	93,858	93,333	80,225	110,667	99,745	123,333	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	93,858	93,333	80,225	110,667	99,745	123,333	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	49,431	50,273	43,291	59,763	53,525	65,320	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 552

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	出産育児一時金の支給		308	件
	その他 ()			
取組成果	<p>出産育児一時金を308件支給しました。 令和5年度は被保険者数が減少する一方、出産育児一時金の支給件数は増加しました。また、4月より出産育児一時金の支給額が42万から50万円に増額されたため、事業費は増大しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約19%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行っています。今後も国の動向を見据えて、適切に支給を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>被保険者数の減少に伴い、出産育児一時金の支給は減少傾向にあるため、予算を縮小していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00572)

事務事業名称	出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	553
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	557		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等	根拠法令等	(1) (2)	出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱 (厚生労働省通知) 杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								78.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	61	72	51	70	55	67		特記事項 被保険者数が減少する一方、出産育児一時金の支給件数は増加したため事業費は増大しましたが、予算の執行残が生じています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	250	250	250	250	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	311	322	301	320	892	904		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	311	322	301	320	892	904	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 553

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	出産育児一時金支払手数料の支払	264	件	55
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は被保険者数が減少する一方、出産育児一時金の支給件数は増加したため、事業費は増大しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約30%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行っています。今後も国の動向を見据えて、適切に支給を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被保険者数の減少に伴い、出産育児一時金支払手数料の支払は減少傾向にあるため、予算を縮小していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00573)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	554
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	558		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 葬儀の執行者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費 (7万円) を支給する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								91.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	31,990	37,450	34,930	34,666	31,850	35,000	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	2,511	2,511	
	上記以外の職員	7 千円	0	1,103	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	33,659	40,222	36,594	36,330	34,361	37,511		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	33,659	40,222	36,594	36,330	34,361	37,511	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 554

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	葬祭費の支給		455	件
	その他 ()			
取組成果	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、455件の葬祭費を支給しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約10%程度減少しており、年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	事業開始以降、国の制度改正を踏まえ、事業の目的のもと適正に給付事業を行っています。今後も国の動向を見据えて、適切に支給を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	被保険者数の減少に伴い、葬祭費については減少傾向にあるため、予算を縮小していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00574)

事務事業名称	結核・精神医療給付金の支給			款	02	項	06	目	01	事業	001	整理番号	555
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	559		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額 (通院費) を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	47,752	50,028	48,956	51,388	49,799	51,636	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	1,664	2,511	2,511	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	48,586	50,862	49,788	53,052	52,310	54,147		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	47,752	50,028	48,956	51,388	49,799	51,636	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	47,752	50,028	48,956	51,388	49,799	51,636	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	834	834	832	1,664	2,511	2,511	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 555

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	結核・精神医療給付金の支給	42,236	件	49,799
	その他 ()			
取組成果	結核・精神医療給付金を42,236件支給しました。 前年度に引き続き、対象件数及び事業費ともに増加となりました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	9月時点において、前年度同時期と比較し、同水準の事業費となっています。年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	自立支援 (精神通院) 受給者数は増加傾向にあり、事業の目的、活動内容の主旨からも重要な事業です。今後も円滑かつ適正な事業実施を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	事業費は年々増加傾向にありますが、被保険者の減少も考慮し、予算は令和6年度と同水準と見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00826)

事務事業名称	傷病手当金の支給			款	02	項	07	目	01	事業	001	整理番号	556
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	560		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区国民健康保険被保険者	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者で給与等の支払いを受けている者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に休みやすい環境を整備する。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区国民健康保険に加入されている方で新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり感染が疑われたときに、その療養のため労務に服することができなかった期間 (一定の要件を満たした場合に限る)、傷病手当金を支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								38.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,308	23,650	15,222	3,000	1,158	2,100		特記事項 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、傷病手当金の支給適用期間が令和5年5月7日までであるため、事業費は大幅に減少、予算の執行残が生じています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	19,189	19,189	19,464	2,495	1,674	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	0	368	736	368	761	761	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	30,497	43,207	35,422	5,863	3,593	4,535		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	8,247	23,650	12,476	3,000	1,158	2,100	
	その他の補助金等	11 千円	3,060	0	2,746	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	11,307	23,650	15,222	3,000	1,158	2,100	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	19,190	19,557	20,200	2,863	2,435	2,435	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 556

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	傷病手当金の支給		48	件
	その他 ()			
取組成果	令和2年3月に国民健康保険条例を改正し傷病手当金支給の事業を開始しました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、支給適用期間が令和5年5月7日までとなったため、事業費は大幅に減少しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、傷病手当金の支給適用期間が令和5年5月7日までとなっています。9月時点において、前年度同時期と比較し、事業費は約42%程度減少しています。年度末においても同水準となる見込みです。
事業の方向性・改善策	傷病手当金の申請の時効は2年となっていることから、支給対象者が生じた場合は、すみやかに支給を行うよう努めています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	時効により対象者数は減少傾向にあるため、予算を縮小していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00771)

事務事業名称	一般被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	557
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	561		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,169,239	13,011,941	13,011,940	13,758,139	13,758,138	14,190,908	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	918	918	1,414	1,664	1,172	1,172	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	12,170,157	13,012,859	13,013,354	13,759,803	13,759,310	14,192,080		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	349,818	484,377	234,678	212,090	233,397	241,392	
	その他の補助金等	11 千円	1,703,970	2,376,433	2,443,557	3,652,457	3,373,135	2,435,457	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,053,788	2,860,810	2,678,235	3,864,547	3,606,532	2,676,849	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,116,369	10,152,049	10,335,119	9,895,256	10,152,778	11,515,231	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 557

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者医療給付費分)		8	回
	その他 ()			
取組成果	一般被保険者医療給付費分について、都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	法令に基づき、適正に納付します。
事業の方向性・改善策	納付金確定時期が当初予算要求時期に間に合わないため、当初執行に間に合うよう、第一回定例会など適切な時期に予算を計上します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00772)

事務事業名称	退職被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	02	事業	001	整理番号	558
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	562		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者医療給付費分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								98.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	811	811	88	87	0		特記事項 退職者医療に係る前期高齢者の精算的な調整額が前年と比べ減となりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	83	83	84	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	811	894	171	171	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	810	810	87	87	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	810	810	87	87	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	84	84	84	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 558

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (退職被保険者医療給付費分)		8	回
	その他 ()			
取組成果	退職被保険者医療給付費分について、都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	退職者医療制度は平成20年3月末で廃止されましたが、平成26年度末時点で退職被保険者等であるべき者の全員が、65歳到達などの理由により外れるまでの間は、経過措置として存続することになっていました。このため、最長で令和7年度まで制度の継続が見込まれていましたが、令和6年4月から前倒しで制度廃止となったため、該当者が存在しません。
事業の方向性・改善策	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00773)

事務事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	559
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	563		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,249,760	4,013,617	4,013,616	4,455,474	4,455,474	4,709,783		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	918	918	1,414	1,664	1,172	1,172	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	4,250,678	4,014,535	4,015,030	4,457,138	4,456,646	4,710,955		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	182,508	0	135,765	0	77,413	0	
	その他の補助金等	11 千円	686,951	701,223	631,950	957,676	993,276	883,077	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	869,459	701,223	767,715	957,676	1,070,689	883,077	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	3,381,219	3,313,312	3,247,315	3,499,462	3,385,957	3,827,878	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 559

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)		8	回
	その他 ()			
取組成果	一般被保険者後期高齢者支援金等分について、都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	法令に基づき、適正に納付します。
事業の方向性・改善策	納付金確定時期が当初予算要求時期に間に合わないため、当初執行に間に合うよう、第一回定例会など適切な時期に予算を計上します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00774)

事務事業名称	退職被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	02	事業	001	整理番号	560
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	564		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。		活動指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者後期高齢者支援金等分) を東京都に納付する。		成果指標	
			指標名 (1)	
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	361	360	78	78	0		特記事項 退職者医療に係る前期高齢者の精算的な調整額が前年と比べ減となりました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	83	83	84	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	361	443	161	162	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	361	360	77	78	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	361	360	77	78	0	
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	83	84	84	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 560

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (退職被保険者後期高齢者支援金等分)		8	回
	その他 ()			
取組成果	退職被保険者後期高齢者支援金等分について、都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	退職者医療制度は平成20年3月末で廃止されましたが、平成26年度末時点で退職被保険者等であるべき者の全員が、65歳到達などの理由により外れるまでの間は、経過措置として存続することになっていました。このため、最長で令和7年度まで制度の継続が見込まれていましたが、令和6年4月から前倒しで制度廃止となったため、該当者が存在しません。
事業の方向性・改善策	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00775)

事務事業名称	介護納付金分			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	561
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	565		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金 (普通交付金) の財源となる国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 東京都が決定した国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) を東京都に納付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,911,253	1,883,146	1,883,146	1,788,678	1,788,677	1,685,076		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	918	918	1,081	1,664	1,005	1,005	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,912,171	1,884,064	1,884,227	1,790,342	1,789,682	1,686,081		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	78,169	0	54,893	0	30,278	0	
	その他の補助金等	11 千円	389,920	390,385	378,276	330,616	366,643	259,897	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	468,089	390,385	433,169	330,616	396,921	259,897	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,444,082	1,493,679	1,451,058	1,459,726	1,392,761	1,426,184	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 561

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国民健康保険事業費納付金の納付 (介護納付金分)		8	回
	その他 ()			
取組成果	介護納付金分について、都からの請求に基づき年8回納付しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	法令に基づき、適正に納付します。
事業の方向性・改善策	納付金確定時期が当初予算要求時期に間に合わないため、当初執行に間に合うよう、第一回定例会など適切な時期に予算を計上します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	東京都の算定に基づき、適正に予算措置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00586)

事務事業名称	その他共同事業拠出金			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	562
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	566		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和63年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								16.7	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1	7	1	6	1	1	特記事項 実績により執行残となりました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84			84
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+6+7)	8 千円	84	90	84	89	85	85			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	1	7	1	6	1			1
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1	7	1	6	1			1
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83	83	83	83	84			84

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 562

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	退職者医療制度への職権適用のための年金データ抽出経費の拠出		1	回
	その他 ()			
取組成果	年金データ抽出経費について、国保連からの請求に基づき年1回支出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	退職者医療制度は平成20年3月末で廃止されましたが、平成26年度末時点で退職被保険者等であるべき者の全員が、65歳到達などの理由により外れるまでの間は、経過措置として存続することになっていました。このため、最長で令和7年度まで制度の継続が見込まれていましたが、令和6年4月から前倒しで制度廃止となったため、該当者が存在しません。
事業の方向性・改善策	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00589)

事務事業名称	国民健康保険一般過誤納保険料の還付			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	565
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係			連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	569		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国民健康保険料について過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等	(1) 地方税法第17条 (2) 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、過誤納付となった保険料を還付する。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの還付申請を受け、保険料の還付を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	114,649	137,806	94,179	119,950	107,856	117,803		特記事項 執行残及び前年度比増額の理由：還付の実績による
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,838	3,838	3,826	3,826	3,851	3,851	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	118,487	141,644	98,005	123,776	111,707	121,654		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	61,982	0	24,213	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	108,712	1,001	0	1,000	0	1	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	108,712	62,983	0	25,213	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,775	78,661	98,005	98,563	111,707	121,653	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 565

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	過誤納保険料の還付		8,233	件
	その他 (還付加算金)			468
取組成果	被保険者に対し、過誤納付となった保険料8,233件の還付をしました。前年度に比べ件数・金額ともに増加しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>国民健康保険料の納付後に、税金の更正申告や資格の喪失などにより保険料額が減額となった被保険者に対し、納め過ぎとなった保険料を還付しています。還付申請がない世帯には還付発生から10か月後、1年10か月後に申請勧奨をしています。また、帰国間際の外国人世帯には窓口で即時還付を行っています。そのほか、催告書を発送する際に、還付未済情報と照合して充当処理をしています。予算の執行状況については、8月末時点で70.01%となっており、年度末までには90%以上の執行が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>窓口や郵送による積極的な申請勧奨を実施することで、一定程度の成果が出ています。今後も還付時効を迎える前に、着実に申請勧奨を実施していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>積極的な申請勧奨を実施していますが、予算は現状維持になる状況です。還付未済の縮減に向けて、引き続き充当処理などの改善策を検討していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00590)

事務事業名称	国民健康保険退職過誤納保険料の還付			款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	566
現担当課名	国保年金課		係名	国保収納係			連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	570		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。	根拠法令等 (1) (2)	地方税法第17条 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納付となった保険料を被保険者(退職者医療)に還付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの申請を受け、保険料の還付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	85	5	85	0	2		特記事項 執行残及び前年度比減額の理由：還付の実績による
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	83	83	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	85	88	168	0	2		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	1	0	1	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	84	88	167	0	2	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 566

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の還付実績はありません。なお、退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	退職者医療制度は平成20年3月末で廃止されましたが、平成26年度末時点で退職被保険者等であるべき者の全員が、65歳到達などの理由により外れるまでの間 (最長で令和8年3月末まで) は、経過措置として存続することになっていました。しかし、対象者の激減により令和6年4月から前倒して制度廃止となったため、令和6年度は該当者が存在しないこととなりました。
事業の方向性・改善策	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	退職者医療制度は令和6年4月から廃止となりました。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00794)

事務事業名称	保険給付費等交付金償還金			款	06	項	01	目	03	事業	001	整理番号	567
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	571		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和元年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	401,919	469,490	469,489	557,137	557,137	1		特記事項 概算交付を受けている普通交付金の交付額再確定に伴う超過交付分の返還が増となりました。
人件費	6 千円	167	167	166	166	167	167		
	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	402,086	469,657	469,655	557,303	557,304	168		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	402,086	469,657	469,655	557,303	557,304	168		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 567

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	保険給付費等交付金の実績に伴う返納		5	回
	その他 ()			
取組成果	保険給付費等交付金の実績に伴う返納について、東京都からの請求に基づき、計5回支出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	昨年度に交付された保険給付費等交付金について、実績に基づく超過交付分を補正予算 (最終) に計上し、年度末までに執行します。
事業の方向性・改善策	概算で交付された保険給付費等交付金に対して、実績により超過交付分があったので、返還し精算します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、科目措置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00674)

事務事業名称	国民健康保険一般療養給付費等還付金			款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	568
現担当課名	国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主	根拠法令等 (1) 民法703条 (2) 国民健康保険法第59条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合に、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								96.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	16	62	62	31	30	62		特記事項 被保険者への還付金額が減少したため、事業費が減少しました。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	419	419		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	99	145	145	114	449	481		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	16	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	16	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	83	144	145	113	449	480	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 568

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	不当利得返還金の還付		1	件
	その他 ()			
取組成果	令和4年度に納付があった不当利得返還金について、令和5年度に1件過誤納付であることが判明したため、還付を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度は9月時点で実績はありません。
事業の方向性・改善策	今後も過誤納付の迅速な把握に努め、対象者が生じた場合は適正に還付を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後も過誤納付の迅速な把握に努め、対象者が生じた場合は適正に還付を行います。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00592)

事務事業名称	国民健康保険小切手支払未済償還金			款	06	項	01	目	05	事業	001	整理番号	569
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	573		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 過納付小切手支払者	根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法施行令第165条の5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	0		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	1	0	1	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 569

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	小切手支払未済償還金について、対象となる経費が無かったため、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算 執行状況 (年度末までの 見込含む)	小切手の発行を令和4年4月以降行わなくなったため、執行見込がなくなりました。
事業の方向性・改善策	事業を廃止します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・ 内容	令和4年4月以降、小切手の発行を行わなくなったことにより、執行の見込がなくなったため、事業を廃止します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00830)

事務事業名称	その他償還金	款	06	項	01	目	06	事業	001	整理番号	570	
現担当課名	国保年金課	係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	574		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 5年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価									

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国、都、社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	47,893	6,884	6,884	1	0	1		特記事項 実績等による超過交付分が無かったため、返納金がありませんでした。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	0	83	83	0	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	47,976	6,884	6,967	84	0	85		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	47,976	6,884	6,967	84	0	85	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 570

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	その他償還金について、返納金が無かったため、令和5年度の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	交付金の再算定に伴い超過交付があった場合には、補正予算を計上し執行します。
事業の方向性・改善策	過去に交付された交付金・補助金について、実績に基づく超過交付等が判明した場合に補正予算 (最終) に計上し、年度末までに執行します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合のため、科目措置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00593)

事務事業名称	国民健康保険一時借入金利子			款	06	項	02	目	01	事業	001	整理番号	571
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			事業評価区分	1272		既定期事業	昨年度整理番号	575
上位施策No・施策名								事業開始	昭和34年度		事業評価区分	その他簡易な評価	
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	借入した金融機関	根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 地方自治法第215条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 571

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の一時借入金の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	一時借入金が発生した場合には、補正予算を計上し執行します。
事業の方向性・改善策	令和5年度は一時借入金の実績がありませんでしたが、実際に発生した場合のため予算措置します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	一時借入金が発生した場合に備え、科目存置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00594)

事務事業名称	国民健康保険延滞金			款	06	項	03	目	01	事業	001	整理番号	572
現担当課名	国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	576		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和34年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 債権者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 第45条 東京都分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例 第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	1	0	1	0	1	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	1	0	1	0	1	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	0	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 572

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の延滞金の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	延滞金が生じないように適切に事務を行います。
事業の方向性・改善策	この事業にかかる支出は通常は生じませんが、実際に発生した場合のために予算措置 (科目存置) しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	対象の支出に備え、科目存置します。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00595)

事務事業名称	予備費	款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	573	
現担当課名	財政課	係名							連絡先 電話番号	1423	昨年度 整理番号	577
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始												
令和 5年度 担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国民健康保険事業会計	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	199,999	0	200,000	0	200,000		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	199,999	0	200,000	0	200,000		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	199,999	0	200,000	0	200,000	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 573

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当なし			
	その他 ()			
取組成果	予備費の充当なし			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在、予備費の充当はありません。区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。
事業の方向性・改善策	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00596)

事務事業名称	介護保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	574
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	578				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。 介護保険事業者の事故を防止する。 介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								91.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	91,052	104,383	87,897	115,415	105,896	117,984	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	22,526	22,610	24,538	22,542	24,276	22,685	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	113,578	126,993	112,435	137,957	130,172	140,669		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	2,890	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,890	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	110,688	126,993	112,435	137,957	130,172	140,669	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 574

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護保険資格管理・保険料賦課事務			13,121
	介護保険収納事務			28,358
	封入封緘等事務処理委託			54,796
	介護保険運営協議会開催	5	回	1,508
	その他 (一般事務用品類の購入)			8,113
取組成果	介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修、被保険者への介護保険料賦課や介護給付に関する通知の印刷、封入封緘及び郵送等を着実に行いました。また、令和5年度に20件寄せられた介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、それぞれ適切な対応を図りました。介護保険運営協議会は委員22名により、5回開催しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度8月末現在の執行状況は、前年度の同時期と比較して120%となりました。執行内容は、封筒、介護保険被保険者証、お知らせなどの印刷請負、郵送費等で、令和6年度が第9期介護保険事業計画初年度のため、介護保険料の改定に係るお知らせの作成やその周知に必要な郵送費が増えたためです。介護保険運営協議会は、現在1回開催し (6月)、年度末までに計4回の開催を予定しています。
事業の方向性・改善策	平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、様々な制度改正に対応してきました。令和5年度末には、国の基本方針に基づいて、第9期介護保険事業計画 (令和6～8年度) を策定しました。今後も「見える化システム」の活用、区民から寄せられた意見・要望、地域における課題分析などを通し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制の構築に努めていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00597)

事務事業名称	介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	575
現担当課名	介護保険課	係名	認定係	連絡先電話番号				1315	事業			昨年度整理番号	579
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成11年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書を基に介護認定審査会を実施する (審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								93.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	47,058	59,633	53,700	68,549	63,934	68,101	特記事項 国の通知に基づく新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12か月延長する特例措置を令和5年3月末をもって原則終了したことにより、令和5年度は、要介護認定審査会の開催数が増加したため (533回から645回へと前年度から112回、約21%の増)、事業費が増加しました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	79,829	77,564	77,925	73,487	74,633			69,254
	上記以外の職員	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	7,614			11,421
総事業費 (5+6+7)	8 千円	134,237	144,547	138,981	149,392	146,181	148,776			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	47,058	59,633	53,700	68,549	63,934			68,101
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	47,058	59,633	53,700	68,549	63,934			68,101
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	87,179	84,914	85,281	80,843	82,247			80,675

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 575

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	要介護認定審査会開催 (審査会出席委員延べ人数)	2,544	人	55,074
	要介護認定 (審査会判定件数)	22,972	件	7,009
	審査会委員研修会の開催 (出席委員延べ人数)	152	人	1,851
	その他 ()			
取組成果	<p>国の通知に基づく新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12か月延長する特例措置を令和5年3月末をもって原則終了したことにより、令和5年度は審査会判定件数が大幅に増加しました(令和4年度15,991件、令和5年度22,972件)。審査会委員全体会(令和6年1月13日)を開催し、杉並区の認定の傾向の周知及び審査判定のポイントについて研修を実施することで、尚一層の要介護認定の適正化を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月時点の予算執行率は31%です。現在審査会は月53回開催しており、年度末にかけても同程度の回数で開催していく見込みです。令和6年度は審査会の開催スケジュール等を調整することで、認定調査票・主治医意見書提出後から審査会実施までの期間の短縮に努めています。これらの取組により、申請から認定までの期間は令和6年7月の平均で36.7日となっており、令和6年3月の41.3日よりも短縮しました。</p> <p>また、令和6年12月21日に審査会委員全体会を開催し、その中で模擬審査会等を実施することで、審査判定のポイントについて委員に周知する予定です。</p> <p>これらにより、年度末までの予算執行率は約90%を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>尚一層の要介護認定の適正化を図るため、審査会委員全体会等で杉並区の認定の傾向及び審査判定のポイントについて周知を行っていきます。また、事業者等から提出された認定調査票について、区職員が全件点検を行う等、審査会に対して正確な要介護認定の情報を提供するよう努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00598)

事務事業名称	介護認定調査	款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	576
現担当課名	介護保険課	係名	認定係			連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	580	
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成11年度										
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価		

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	要介護認定申請者	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する (委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書を作成する (主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新規・現任研修を実施する (事業者へ周知、研修の実施、東京都へ報告)。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								96.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	189,427	222,974	201,776	281,478	271,307	297,778	特記事項 国の通知に基づく新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12か月延長する特例措置を令和5年3月末をもって原則終了したことにより、令和5年度は、主治医意見書作成件数が令和4年度比約32%増加、認定調査委託件数が令和4年度比約35%増加したため、事業費が増加しました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	39,931	38,815	39,004	36,768	37,316			34,652
	上記以外の職員	7 千円	29,400	29,400	29,424	29,424	27,601			29,809
総事業費 (5+6+7)	8 千円	258,758	291,189	270,204	347,670	336,224	362,239			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	189,427	222,974	201,776	281,478	271,307			297,778
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	189,427	222,974	201,776	281,478	271,307			297,778
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	69,331	68,215	68,428	66,192	64,917			64,461

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 576

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	要介護認定調査委託		20,349	件
	要介護認定に要する主治医意見書作成依頼	22,673	件	113,390
	認定調査事務			4,511
	認定調査員研修の開催			61
	その他 ()			
取組成果	<p>国通知に基づく新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間を12か月延長する特例措置を令和5年3月末をもって原則終了したため、令和5年度は調査委託件数が増加しました(令和4年度比35%増)。このため、申請から認定までの期間は最長月平均55日(令和5年10月)となりました。こうした遅延解消のため、新たに指定市町村事務受託法人2社と調査委託契約を締結するとともに、緊急・時限的に被保険者のケアプラン作成事業者に調査委託を行う等の対策を行った結果、申請から認定までの期間は令和6年3月は月平均41日となり、コロナ禍前水準に戻すことができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年8月時点の予算執行率は22%です。4月から7月までの認定調査の委託件数は、月平均1,530件となっており、年度末にかけても同程度の件数を委託していく見込みです。 また、令和6年11月29日に認定調査員の現任研修(参加者100名程度)を開催します。 これらにより、年度末までの予算執行率は約90%を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>認定調査員研修の開催や調査員向けの情報通信(ナミワン)を定期的に発行することで、認定調査員のレベルアップを図ります。さらに、事業者等から提出される認定調査票は引き続き区職員が全件点検を行い、認定調査の質の向上に努めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00907)

事務事業名称	計画策定事業	款	01	項	04	目	01	事業	001	整理番号	578	
現担当課名	介護保険課	係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業					
事業開始												
令和 5年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住高齢者、介護保険被保険者及び介護事業従事者	根拠法令等	(1) 老人福祉法第20条の8 (2) 介護保険法117条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○2040年問題を見据えた高齢者に対する医療・介護・福祉の充実に加え、医療・介護の予防につながる取組や高齢者の社会参画を促進する取組を総合的に推進するとともに、円滑かつ適切な介護サービスを提供することができるよう、令和5年度に「杉並区高齢者施策推進計画」を作成する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○高齢者保健福祉・介護保険事業計画分野に精通した事業者に、区における高齢者施策や介護給付の分析、今後の高齢者施策の事業分析や介護サービス供給量の推計、供給基盤整備等の結果をまとめた「杉並区高齢者施策推進計画 (杉並区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)」の作成支援業務を委託する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度対計画比 (%)	令和 5年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	0	0	7,931	7,865	0		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	8,371	0		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	0	0	7,931	16,236	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	0	0	7,931	16,236	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 578

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区高齢者施策推進計画作成支援業務委託			
	その他 ()			
取組成果	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条等の規定に基づき、「杉並区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画・認知症施策推進計画」を一体化した「杉並区高齢者施策推進計画」を、杉並区介護保険運営協議会等の意見を踏まえ、令和6年1月に策定しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	計画策定年度での事業となるため、第10期計画の策定年度である令和8年度に予算要求を行います。
事業の方向性・改善策	令和7年度に事業予算の計上はありませんが、第10期計画 (令和9年度～令和11年度) の策定に向けて、第9期計画期間 (令和6年度～令和8年度) の実績状況の把握を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和7年度に事業予算の計上はありません。次回の計画策定は、令和8年度になります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00600)

事務事業名称	介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	579	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1334	昨年度整理番号	582				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第40～50条 (2) 介護保険法施行令第15～22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								92.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	35,881,654	38,671,948	36,329,887	40,029,128	37,025,753	38,502,354		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,012	10,012	9,982	9,982	10,045	10,045	
	上記以外の職員	7 千円	4,410	5,329	5,333	5,333	4,568	4,568	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	35,896,076	38,687,289	36,345,202	40,044,443	37,040,366	38,516,967		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	13,527,751	14,506,247	13,651,000	15,012,270	13,835,439	13,668,341	
	その他の補助金等	11 千円	14,850,112	16,269,715	15,340,846	17,069,617	15,880,752	16,332,451	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	28,377,863	30,775,962	28,991,846	32,081,887	29,716,191	30,000,792	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,518,213	7,911,327	7,353,356	7,962,556	7,324,175	8,516,175	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 579

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	居宅介護サービス費の支給	457,207	件	19,391,683
	施設介護サービス費の支給	33,888	件	9,787,846
	居宅介護住宅改修費の支給	805	件	63,679
	居宅介護福祉用具購入費の支給	1,346	件	46,587
	その他 (居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか)			7,735,958
取組成果	<p>令和5年度の事業実績は、要介護認定を受けたサービス受給者数の増加により、概ね件数、事業費共に前年度より増加しました。それぞれの支給については、縦覧点検により給付実績のチェックを行い、適正給付に努めました。また、利用者からの問い合わせについても、適正利用となるように案内するとともに、介護給付費を利用者が確認できるように年2回通知を発送しました。これらにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度8月末時点の執行状況は、前年度比102%です。サービス費の支払いは、国民健康保険団体連合会の請求により、適正に執行しています。福祉用具費と住宅改修費は給付内容についての審査を職員が適切に行い、必要に応じて理学療法士の現地調査も行っています。その上で、事業者からの請求に基づき、迅速に支払いを行っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>介護保険サービス費の保険者負担分を支払う事業であり、今後もサービス利用者の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、適正なサービスの利用が行われるよう、縦覧点検、医療情報との突合などの給付適正化事業を効果的に実施していく必要があります。介護給付費通知の発送については、国の介護給付適正化計画において任意事業となったこと等から、令和6年度に廃止する方向で検討を進めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の増加に伴い、長期的には事業費の増加傾向が予測されるものの、令和7年度予算は現状維持で対応可能と見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00601)

事務事業名称	介護予防サービス費等の支給			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	580
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	583		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者	根拠法令等	(1) 介護保険法第52～60条 (2) 介護保険法施行令第23～29条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								81.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,034,788	1,189,416	1,005,968	1,232,682	1,002,236	980,502		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,012	10,012	9,982	9,982	10,045	10,045	
	上記以外の職員	7 千円	4,410	4,410	4,414	4,414	4,568	4,568	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,049,210	1,203,838	1,020,364	1,247,078	1,016,849	995,115		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	389,860	446,031	377,820	522,381	314,393	348,082	
	その他の補助金等	11 千円	428,673	500,214	426,803	525,559	432,896	415,922	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	818,533	946,245	804,623	1,047,940	747,289	764,004	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	230,677	257,593	215,741	199,138	269,560	231,111	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 580

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護予防サービス費の支給	51,114	件	791,457
	介護予防サービス計画費の支給	27,972	件	143,980
	介護予防住宅改修費の支給	541	件	44,837
	介護予防福祉用具購入費の支給	397	件	11,001
	その他 (地域密着型介護予防サービス費ほか)			10,961
取組成果	令和5年度の事業実績は、支給件数、事業費共に前年度とほぼ横ばいでした。給付の適正化について、前年度に引き続き保険者による縦覧点検の取組を行い、介護給付を利用者が確認できるように通知を年2回発送しました。これらにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度8月末時点の予算執行状況は、前年度比113%です。サービス費の支払いは、国民健康保険団体連合会の請求により、適正に執行しています。福祉用具費と住宅改修費は給付内容についての審査を職員が適切に行い、必要に応じて理学療法士の現地調査も行っています。その上で、事業者からの請求に基づき、迅速に支払いを行っています。
事業の方向性・改善策	介護保険サービス費の保険者負担分を支払う事業であり、今後もサービス利用者の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、適正なサービスの利用が行われるよう、縦覧点検、医療情報との突合などの給付適正化事業を効果的に実施していく必要があります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	介護サービス利用者の増加に伴い、事業費は増加傾向にあるため、令和7年度予算の拡充を見込んでいます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00602)

事務事業名称	介護報酬審査支払手数料			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	581	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号	1334			昨年度整理番号	584					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第41条第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								94.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	44,179	47,604	45,212	48,706	45,781	47,256		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	45,013	48,438	46,044	49,538	46,618	48,093		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	16,644	17,852	16,989	18,265	17,107	16,777	
	その他の補助金等	11 千円	18,283	20,020	19,084	20,765	19,620	20,046	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	34,927	37,872	36,073	39,030	36,727	36,823	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,086	10,566	9,971	10,508	9,891	11,270	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 581

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護報酬審査事務委託		749,156	件
	その他 ()			
取組成果	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。令和5年度も適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができました。国保連との連携においては、4回の給付適正化関連システム研修会に職員が参加（延13名）しました。その中で、国保連担当者による保険者支援を受け、適正化のために保険者が審査確認するポイントについて理解を深めるとともに、他自治体職員との意見交換を行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度8月末時点の予算執行状況は、前年度比101%です。国民健康保険団体連合会からの請求により、適正に執行しています。
事業の方向性・改善策	今後も、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託することにより、迅速かつ適正な事務の執行を図っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の増加に伴い、長期的には事業費の増加傾向が予測されるものの、令和7年度予算は現状維持で対応可能と見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00603)

事務事業名称	特定入所者介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	582
現担当課名	介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	585		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護保険施設サービス利用の低所得者	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								81.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	533,166	532,235	450,877	544,687	443,386	482,734	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	27,532	20,023	26,285	19,963	24,443	20,090	
	上記以外の職員	7 千円	2,205	2,205	2,207	2,207	2,284	2,665	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	562,903	554,463	479,369	566,857	470,113	505,489		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	200,872	199,589	169,422	204,259	156,685	171,370	
	その他の補助金等	11 千円	220,734	223,834	191,132	232,229	191,502	204,771	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	421,606	423,423	360,554	436,488	348,187	376,141	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	141,297	131,040	118,815	130,369	121,926	129,348	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 582

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特定入所者介護サービス費の支給	14,141	件	443,386
	その他 ()			
取組成果	<p>令和3年度の制度改正で、資産要件が一律「預貯金額が単身で1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下」だったところ区分の細分化がされ、最上位の階層で「預貯金額が単身で500万円以下、夫婦で1,500万円以下」となり、制度の対象外となる利用者が出たため、前年度に引き続き、支給件数、事業費ともに減少となりました。この制度の周知については、介護保険利用者ガイドブック、区公式ホームページへの掲載を継続して行いました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度8月末時点の執行状況は、前年度比98%です。新年度の有効期間開始日である8月1日に向けて、5月末に更新者に一斉通知を送付し、6月と7月で約1,500件の審査を行い、新しい負担限度額認定証を発行しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>介護保険法に定められた制度であり、事業は現状維持で継続の方向性です。年度更新時には1カ月半の短い期間で約1,500件の審査を行う必要があることから、詳細な確認が必要な申請と不要な申請の仕分けを行う仕組みを作るなど、より一層の事務改善を行います。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度の法改正による資産要件の見直しにより認定対象外となった方が、一定期間経過後に資産減少により再度対象者となる可能性があるため、長期的には増加傾向になると予測されるものの、令和7年度予算は現状維持で対応可能と見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00604)

事務事業名称	高額介護サービス費等の支給			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	583	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号	1334			昨年度整理番号	586					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) 介護保険法第51、61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、29条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								92.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,370,574	1,400,674	1,287,999	1,433,450	1,324,494	1,374,694	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	15,518	14,183	15,305	14,141	14,984	14,231	
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,103	1,103	1,103	1,142	1,142	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,387,195	1,415,960	1,304,407	1,448,694	1,340,620	1,390,067		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	516,367	525,253	483,979	537,545	494,454	488,016	
	その他の補助金等	11 千円	567,012	589,061	544,295	611,158	569,025	583,136	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,083,379	1,114,314	1,028,274	1,148,703	1,063,479	1,071,152	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	303,816	301,646	276,133	299,991	277,141	318,915	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 583

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高額介護サービス費の支給		89,036	件
	その他 ()			
取組成果	<p>令和3年度の制度改正により、それまでは負担上限額の最高額が44,400円であったところ、現役並み所得者において、負担上限額の最高額が140,100円となりました。このことにより、支給件数、事業費共に令和3年度以降減少していましたが、令和5年度実績では、前年度より支給件数、事業費共に増加に転じました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度8月末時点の執行状況は、前年度比101%です。毎月の給付実績データに基づき、執行しています。
事業の方向性・改善策	介護保険法に基づき実施している事業につき、引き続き適正に執行していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。介護サービス利用者の増加に伴い、長期的には事業費の増加傾向が予測されるものの、令和7年度予算は現状維持で対応可能と見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00605)

事務事業名称	高額医療合算介護サービス等給付費			款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	584	
現担当課名	介護保険課	係名	給付係	連絡先電話番号				1334	昨年度整理番号	587				
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成21年度													
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護サービス利用者	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第51条の2、61条の2
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護 (予防) サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額のうち、限度額を超えた額を支給する。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								89.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	208,128	233,710	209,761	237,963	212,724	218,235		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,840	5,840	5,823	5,823	5,860	5,860	
	上記以外の職員	7 千円	735	735	736	736	761	761	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	214,703	240,285	216,320	244,522	219,345	224,856		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	78,413	87,642	78,820	89,237	79,490	77,473	
	その他の補助金等	11 千円	86,207	98,287	88,721	101,457	91,403	92,574	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	164,620	185,929	167,541	190,694	170,893	170,047	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	50,083	54,356	48,779	53,828	48,452	54,809	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 584

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高額医療合算介護サービス費の支給		5,334	件
	その他 ()			
取組成果	<p>制度は対象者を保険者側で抽出するため、広く周知して申請を促すものではありませんが、通知を送付する際に、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連絡を図りながら、問合せ対応がスムーズにできるように努めました。令和5年度の支給件数は前年度より減少したものの、事業費は増加しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年度8月末時点の執行状況は前年度比111%となっており、必要な予算措置を図っていくこととしています。
事業の方向性・改善策	介護保険法に基づき実施している事業として、引き続き適正に執行していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。令和6年度において事業費が増加しているため、令和7年度予算は拡充する予定です。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00606)

事務事業名称	介護保険給付費準備基金の積立			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	585
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	588		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 第1号被保険者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区介護給付費準備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の介護保険財政の安定的運営を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険の事業運営期間 (同一保険料基準額の3年間) における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,270,644	913,546	913,546	1,106,452	1,106,452	49,581		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	1,674	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,272,313	915,215	915,210	1,108,116	1,108,126	51,255		
財源	受益者負担分	9 千円	1,268,085	911,922	910,356	103,418	1,100,942	44,772	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	2,559	1,624	3,190	3,034	5,510	4,809	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,270,644	913,546	913,546	106,452	1,106,452	49,581	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,669	1,669	1,664	1,001,664	1,674	1,674	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 585

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護保険給付費準備基金の積立 (保険料積立分)			
	介護保険給付費準備基金の積立 (利子積立分)			5,511
	その他 ()			
取組成果	第8期介護保険事業計画の計画期間 (令和3～5年度の3年間) における財政運営の安定化を図るため、介護保険給付費準備基金に、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) 及び基金運用から発生した利子を積み立てました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	年度末に、基金運用から発生した利子を合わせて、介護保険給付費準備基金に積み立てる予定です。
事業の方向性・改善策	介護保険事業計画の計画期間 (3年間) 中の財政運営の安定化を図るため、介護保険給付費準備基金に、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金 (第1号保険料相当分) 及び基金運用から発生した利子を積み立てます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00732)

事務事業名称	審査支払手数料			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	596
現担当課名	介護保険課		係名	事業計画担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	599		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	東京都国民健康保険団体連合会	根拠法令等	(1) (2)	介護保険法第115条の45の3第6号 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払を行う。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								76.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,338	3,007	2,310	3,048	2,328	2,436		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	令和5年度の介護予防・生活支援サービスの利用が伸びなかったことにより、審査支払手数料について第8期介護保険事業計画 (令和3~5年度) の計画値との差が出ました。このため、予算執行率は76.4%になりました。実績値としては、令和4年度と比較すると、緩やかに増額となっています。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	3,172	3,841	3,142	3,880	3,165	3,273		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	890	1,110	873	1,126	876	865	
	その他の補助金等	11 千円	971	1,265	983	1,300	1,009	1,034	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,861	2,375	1,856	2,426	1,885	1,899	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,311	1,466	1,286	1,454	1,280	1,374	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 596

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料の支出	38,088	件	2,328
	その他 ()			
取組成果	<p>平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、従来は介護予防給付として実施していた「訪問介護」「通所介護」を「介護予防・日常生活支援サービス事業」に順次移行しました。また、運営基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）の実施も行い、それぞれの事業実施に係る費用取組成果の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業所に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な事業運営を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>予算執行率 (4月~7月) は、33.34%となっています。前年度の (4月~7月) と比較すると607件増加の13,290件となっており、8月以降も件数増が見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も、介護予防・生活支援サービス事業の実績状況を把握した上で、毎年度の予算に反映させます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>介護予防・生活支援サービス事業のうち、介護予防事業 (通所型) については、第9期介護保険事業計画 (6~8年度) において、利用者増の推計をしていることから増額を見込んでいます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00614)

事務事業名称	過誤納介護保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	597
現担当課名	介護保険課		係名	資格保険料係			連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	600		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 介護保険の被保険者	根拠法令等 (1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								84.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	14,832	14,100	11,971	14,100	11,842	14,100		特記事項 令和3年度に還付件数が急増し補正予算を組んだ事実を踏まえ、令和4~5年度においては件数の増加を見込んで計画しました。しかし実際の件数は令和4年度に一旦減少した後、ほぼ変動のない状態が継続しています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,670	2,086	1,996	2,080	2,093	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	3,678	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,502	16,186	17,645	16,180	13,935	14,100		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	17,502	16,186	17,645	16,180	13,935	14,100	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 597

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)		1,237	件
	その他 ()			
取組成果	<p>介護保険料については過誤納金があった場合、当該年度の歳入予算(保険料)から還付するのが原則ですが、出納整理後は歳出予算から還付を行っています。令和5年度は、令和3年度及び令和4年度の執行状況から過年度還付件数が増加する可能性があると思いましたが、実績としては令和4年度を大きく上回ることはありませんでした。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込含む)	<p>還付支払いは、月2回実施し迅速に処理を行っており、請求方法をわかりやすく案内するとともに、申請に対しては正確な事務処理を実施し速やかに行えるよう努めています。また、ここ数年の請求件数の増減が激しいため、滞りなく執行できるよう管理していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>毎年7月の保険料本決定通知発送以降より処理件数が増加する傾向があるため、今後も係内の応援体制にて対応していきます。また、還付事務における口座入力作業等については、導入したRPAの検証や、他課の取組等を改めて研究し、より正確で効率的な処理ができるよう図っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区の介護保険資格者は毎年増加傾向にあり、また年度によって還付件数・金額の増減が激しく変化する場合があるため、令和6年度予算の方向性は現状維持としつつ、適切な執行ができるよう常に還付件数や支出金額を確認していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00615)

事務事業名称	介護保険事業会計国庫支出金等返還金			款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	598
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	601		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第121～126条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度以前の超過交付額の返還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	464,302	412,044	412,044	327,061	327,061	1	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,669	1,669	1,664	1,664	1,674	1,674	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	465,971	413,713	413,708	328,725	328,735	1,675		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	465,971	413,713	413,708	328,725	328,735	1,675	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 598

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	国庫支出金の返還		4	件
	その他 ()			
取組成果	介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還することとなり、令和4年度対象分の超過交付額を令和5年度に返還しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在の予算執行率は0%です。実績による確定交付額に基づき、国庫支出金等の超過交付額を最終補正で予算計上する予定です。
事業の方向性・改善策	介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する補助金の超過交付額の返還を行う事業です。当該事業を実施することで、概算で受領した当初交付額から、実績による確定交付額に調整します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00616)

事務事業名称	介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	599	
現担当課名	介護保険課	係名	管理係	連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	602					
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 5年度担当課名	介護保険課	事業評価区分	その他簡易な評価											

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 小切手の所持人	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法施行令第165条5
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	0		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	0	1	0	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 599

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の実績はありませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在の予算執行率は0%です。
事業の方向性・改善策	令和5年度はこの事業にかかる歳出が発生していませんが、実際に発生した場合のために予算措置をしています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00617)

事務事業名称	介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	600
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	603		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第215条第6号 地方自治法第235条の3
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	0	1	0	1	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 600

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の実績はありませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在の予算執行率は0%です。
事業の方向性・改善策	令和5年度はこの事業にかかる歳出が発生しておりませんが、実際に発生した場合のために予算措置をしています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00618)

事務事業名称	介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	601
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	604		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 償還金、利子及び割引率	根拠法令等 (1) (2)	各負担金、交付金等の交付要綱等
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が支払うべき延滞金 (負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの) の支出を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	1	0	1	0	1		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	1	0	1	0	1		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	1	0	1	0	1	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 601

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度の実績はありませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在の予算執行率は0%です。
事業の方向性・改善策	令和5年度はこの事業にかかる歳出が発生しておりませんが、実際に発生した場合のために予算措置をしています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00619)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	602
現担当課名	介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	605		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成12年度												
令和 5年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 繰出金	根拠法令等 (1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	936,411	409,790	409,790	561,138	561,138	197,176	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,251	1,251	1,248	1,248	1,256	1,256	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	937,662	411,041	411,038	562,386	562,394	198,432		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	937,662	411,041	411,038	562,386	562,394	198,432	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 602

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	介護給付費繰入金の返還		1	件	342,195
	事務費等繰入金の返還		1	件	177,081
	地域支援事業繰入金の返還		3	件	41,297
	低所得者保険料軽減繰入金		1	件	565
	その他 ()				
取組成果	令和4年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、令和5年度に一般会計へ返還しました。				

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在の予算執行率は0%です。決算額に基づき、最終補正で予算計上する予定です。
事業の方向性・改善策	前年度に一般会計から介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）するもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。この繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右され、当初に過不足のない予算規模を見積もることは困難であり、決算額に基づいて、毎年度最終補正で予算を計上しています。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00620)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	603	
現担当課名	財政課	係名							連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	606
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成15年度											
令和 5年度担当課名	財政課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 介護保険事業会計	根拠法令等 (1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	131,486	0	179,836	0	200,000		特記事項 事業費の計画額は、予備費充当後の予算額となっています。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0		
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	131,486	0	179,836	0	200,000		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	131,486	0	179,836	0	200,000	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 603

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当			
	その他 ()			
取組成果	介護保険事業会計国庫支出金等返還金に20,164千円の予備費充当を行いました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在、予備費の充当はありません。区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。
事業の方向性・改善策	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00621)

事務事業名称	後期高齢者医療一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	604
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	607		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者	根拠法令等 (1) 高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 (2) 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								99.1	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	153,337	201,400	191,533	167,800	166,212	202,701	特記事項 前年度事業費から減の理由は、被保険者証の一斉更新がなく、通信運搬費が減少したためです。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	68,913	62,778	62,625	57,644	54,663			54,763
	上記以外の職員	7 千円	3,675	4,410	4,414	5,517	7,233			5,711
総事業費 (5+6+7)	8 千円	225,925	268,588	258,572	230,961	228,108	263,175			
財源	受益者負担分	9 千円	20	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	20	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	225,905	268,588	258,572	230,961	228,108	263,175			

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 604

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			5,160
	各種通知、被保険者証等郵送			29,824
	後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			110,533
	その他 (保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務)			20,695
取組成果	<p>後期高齢者の医療を確保するため東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受け及び保険料の徴収に係る事務を行いました。 なお、一部の専門定型業務については、業務委託を実施しています。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>被保険者の資格管理、医療給付に係る申請等の処理や保険料の徴収について、遅滞なく適切に行いました。 保険料については、令和5年10月よりスマートフォン決済アプリの導入のほか、令和6年1月よりWEB口座振替受付サービスを導入し納付方法の拡充を行いました。また、令和5年10月より、pipitLINKによる預金照会を導入し、保険料未納者に対する早期着手や、滞納処分等の強化、納付センターを活用した納付勧奨など、より一層の収納率向上に取り組みました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>被保険者数の増加に伴い、年々事業規模が大きくなりますが、事務の効率化や合理化を進めることで、資格管理や医療給付を遅滞なく適切に行っていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も被保険者数の増加や法改正に伴う新規事務の増加等により、予算としては増加が見込まれる状況にあります。しかしながら、法に基づく事務であるため、根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と連携を密に図りながら業務の効率化を進めています。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00622)

事務事業名称	葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	605
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	608		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者	根拠法令等 (1) (2)	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度 対計画比 (%)	令和 5年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								96.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	225,190	241,710	241,710	250,740	241,990	241,850		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,086	2,086	2,080	2,080	2,093	2,093	
	上記以外の職員	7 千円	1,103	1,103	1,103	1,839	1,904	1,904	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	228,379	244,899	244,893	254,659	245,987	245,847		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	160,850	163,100	172,650	167,700	179,100	170,550	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	160,850	163,100	172,650	167,700	179,100	170,550	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	67,529	81,799	72,243	86,959	66,887	75,297	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 605

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	葬祭費の支給		3,457	件
	その他 ()			
取組成果	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、3,457件の葬祭費を支給しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	現在の予算執行率は42.05%です。例年と同程度の執行率であり、今後予算不足が想定される場合は補正予算を組むなど、柔軟に対応を行います。
事業の方向性・改善策	今後、団塊の世代が後期高齢者となり被保険者が増加することに伴い、支給件数の増加が見込まれます。支給件数が増加した場合においても、適切な時期に正確な支給を実施していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後、被保険者が増加することに伴い支給件数についても増加が見込まれますが、被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に最適な予算の積算を行います。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00623)

事務事業名称	広域連合分賦金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	606
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	609		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同規則 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都のすべての自治体で組織する東京都後期高齢者医療広域連合の経費の一部を、区の負担金として支出する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,609,378	14,196,611	14,196,268	14,445,354	14,444,869	15,264,984		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,172	4,172	4,159	4,159	4,186	4,186	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	12,613,550	14,200,783	14,200,427	14,449,513	14,449,055	15,269,170		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	12,613,550	14,200,783	14,200,427	14,449,513	14,449,055	15,269,170	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 606

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	23	件	14,444,869
	その他 ()			
取組成果	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求により、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、保険料所得割額減額分負担金、葬祭費負担金の事業実績分を支出しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に対し、遅滞することなく各負担金を適切に支出しました。
事業の方向性・改善策	団塊の世代が後期高齢者となり被保険者が増加することに伴い、医療給付費等の総額増が予想され、今後区の負担の増加が見込まれますが、適切に予算を割り当てて、遅滞することなく各負担金を支出していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	今後も被保険者数の増加が見込まれているため、予算は増加する状況にあります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00625)

事務事業名称	後期高齢者医療保険保健事業			款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	608
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	611		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 3年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、各事業の定める条件に該当する者	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2) 国民健康保険法 介護保険法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○生活習慣病等の疾病予防・重症化予防とフレイル対策等の介護予防とを一体的に実施することにより、人生100年時代を見据え、健康寿命を延伸し高齢者の疾病や介護の予防・健康づくりを推進する。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高齢者に対する個別的支援 (ハイリスクアプローチ) として、糖尿病性腎症等重症化予防事業及び低栄養防止保健指導等事業を実施する。 ○通いの場等への積極的な関与 (ポピュレーションアプローチ) として、通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業を実施する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								86.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	6,057	10,997	8,634	11,274	9,780	0		特記事項 執行残の理由は、ポピュレーションアプローチにおける通いの場への専門職の派遣に関して、派遣を希望する自主グループが少なかったことです。 なお、本事業は令和6年度から一般会計にかかる事業となります。
人件費	6 千円	16,641	15,840	16,018	15,802	15,056	0		
	7 千円	551	735	552	736	1,523	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	23,249	27,572	25,204	27,812	26,359	0		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	11 千円	6,057	10,997	8,634	11,274	9,780	0		
	12 千円	6,057	10,997	8,634	11,274	9,780	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	17,192	16,575	16,570	16,538	16,579	0		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 608

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	低栄養防止保健指導等事業		23	人
	糖尿病性腎症等重症化予防事業	16	人	1,775
	通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業	1,445	人	5,775
	その他 (需用費)			65

取組成果

低栄養防止の個別プログラムについては、事業実施予定者を上回る25名の申し込みがあったものの、参加者は定員20名を下回る実績となりましたが、個別面談を行う等により参加者が積極的にプログラムに取組める環境を整え、生活習慣の維持・改善等に繋がるよう努めました。
また、通いの場等を活用した事業では、げんき度測定会を実施しましたが、200名を超える参加者があり、フレイル予防に対する安心の高さを確認したほか、個別の通いの場等の目的に合わせて専門職を派遣し、フレイル予防の普及啓発を行いました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	低栄養防止事業は20名で開始し、現在19名がプログラムを継続しており、8月末現在における執行状況は52.9%です。糖尿病性腎症重症化予防事業は、受診勧奨事業を50名で開始し、12名への勧奨が終了しており、8月末現在で執行状況は24%です。参加勧奨事業は8月より通知発送、9月に申し込み開始予定となっています。通いの場等を活用した事業では、医療専門職が自主グループ等の活動の場29会場へ出向き、延べ281名へフレイル予防の健康教育や普及啓発を実施しており、8月末現在の執行状況は26.4%です。「げんき度測定会」は高井戸・荻窪2圏域で開催し、計32名に身体能力測定と保健指導を実施しました。今後、令和7年1月に西荻・阿佐ヶ谷圏域で同測定会を実施する予定にあり、年度末までの執行見込みは100%です。
事業の方向性・改善策	低栄養防止事業は集団指導、個別指導の後、3か月の期間をかけたフォローアップ会を実施していましたが、今年度からフォローアップ会を任意ではなく必須参加とし、プログラムの習慣化を目指す指導内容に変更しました。 糖尿病性腎症重症化予防事業は、過去の事業状況を分析した結果、受診を中断する方などが多いことが判明したため、受診勧奨事業を今年度から開始しました。 通いの場等を活用した事業では、自主グループだけでなく高齢者住宅「みどりの里」へ医療専門職を派遣し、事業展開をしました。げんき度測定会は今年度4圏域を実施することで、全圏域で実施が完了する見込みです。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	低栄養防止事業は、フレイル予防や介護予防に繋がるため、内容の改善を計画しています。 また、糖尿病性腎症重症化予防事業は、今年度開始した受診勧奨事業の効果を検証したうえで、今後の展開を検討する予定です。そのほか、フレイル予防等に関する測定を行う場の増設等について検討していく予定にあります。これらのことから、予算は拡充する方向で進めていきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00627)

事務事業名称	保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	609
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	612		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 後期高齢者医療制度の被保険者	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1								84.4	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	26,300	24,051	21,430	27,048	22,838	22,051	特記事項 執行率：還付実績によるものです。 事業費：保険料の還付実績が増となったためです。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,172	4,172	4,159	9,140	9,309			4,186
	上記以外の職員	7 千円	1,838	1,838	1,839	0	0			3,807
総事業費 (5+6+7)	8 千円	32,310	30,061	27,428	36,188	32,147	30,044			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0			0
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	32,310	30,061	27,428	36,188	32,147			30,044

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 609

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	過誤納保険料の還付・充当		1,378	件
	過誤納保険料還付未済時効分の支出	236	件	1,260
	還付加算金			21
	その他 ()			
取組成果	<p>過年度分の過誤納保険料21,557,300円について、被保険者等への還付及び充当、日本年金機構への返納等を行いました。また、還付請求権が時効となった還付未済保険料1,259,600円を東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>後期高齢者医療保険料を納付した後に、所得の変更や資格の喪失などにより、保険料が減額になった被保険者に対し、保険料の還付を行っています。とりわけ後期高齢者は、死亡を原因とする還付が多いことから、親族に対して申請勧奨を行うほか、還付が生じてから半年以上経過した未申請者に対しては早期に申請勧奨を行うなどの取組を実施しています。</p> <p>なお、予算の執行状況は、8月末現在で72.35%となっており、年度末までには90%以上の執行率となることを見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>申請勧奨を行うことで一定程度成果が出ています。今後もより効率的・効果的な申請勧奨に取り組むよう努めていきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き申請勧奨の取組を推進し、還付未済の縮減に努めていきますが、主として高齢者の死亡を原因とする還付に依存することから、予算としては現状維持となる状況にあります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00628)

事務事業名称	諸収入返納金	款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	610	
現担当課名	国保年金課	係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	613		
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度											
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価			

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 東京都後期高齢者医療広域連合	根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績に従い精算する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,250	1	0	1	0	1		特記事項 令和5年度は実績がありませんでした。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	83	83	83	83	84	84	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,333	84	83	84	84	84	85	
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,333	84	83	84	84	84	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 610

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度は返納金の実績はありません。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	今年度において返納金は発生しない予定です。
事業の方向性・改善策	補助金、受託事業収入等の積算に当たっては、返還額が発生しないよう適切に行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、適切に予算措置を行います。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00629)

事務事業名称	一般会計繰出金			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	611
現担当課名	国保年金課		係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1269		昨年度整理番号	614		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成21年度												
令和 5年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区一般会計	根拠法令等	(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。	活動指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	80,013	149,612	149,612	97,677	97,677	2	特記事項 歳計剰余金の減に伴い一般会計繰出金が減となったため、事業費の減が生じました。	
人件費	6 千円	83	83	83	83	84	84		
	7 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	80,096	149,695	149,695	97,760	97,761	86		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	80,096	149,695	149,695	97,760	97,761	86		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 611

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	前年度繰入金余剰分の繰出		1	件
	その他 ()			
取組成果	前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計を財源として拠出した広域連合分賦金の清算による償還額分について、一般会計に返納しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	今後対象となる経費の発生が想定されるため、状況に応じて補正予算の計上により対応していきます。
事業の方向性・改善策	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	実際に対象となる経費が発生した場合に備え、予算措置を行います。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00630)

事務事業名称	予備費	款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	612	
現担当課名	財政課	係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	615		
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成20年度											
令和 5年度担当課名	財政課				事業評価区分	その他簡易な評価						

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 後期高齢者医療事業会計	根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第217条 杉並区予算事務規則第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつげかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	100,000	0	100,000	0	100,000		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	100,000	0	100,000	0	100,000		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	100,000	0	100,000	0	100,000	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 612

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	予備費の充当なし			
	その他 ()			
取組成果	予備費の充当なし。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和6年8月末現在、予備費の充当はありません。区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。
事業の方向性・改善策	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	現状維持	